

総合福祉研究会第41回全国大会(東京大会)

「これからの社会福祉法人経営～厳しい環境下でどう生き残るか～」

研修会 「2023年度社会福祉法人財務データ」

社会福祉法人の経営指標の分布

令和07年11月15日

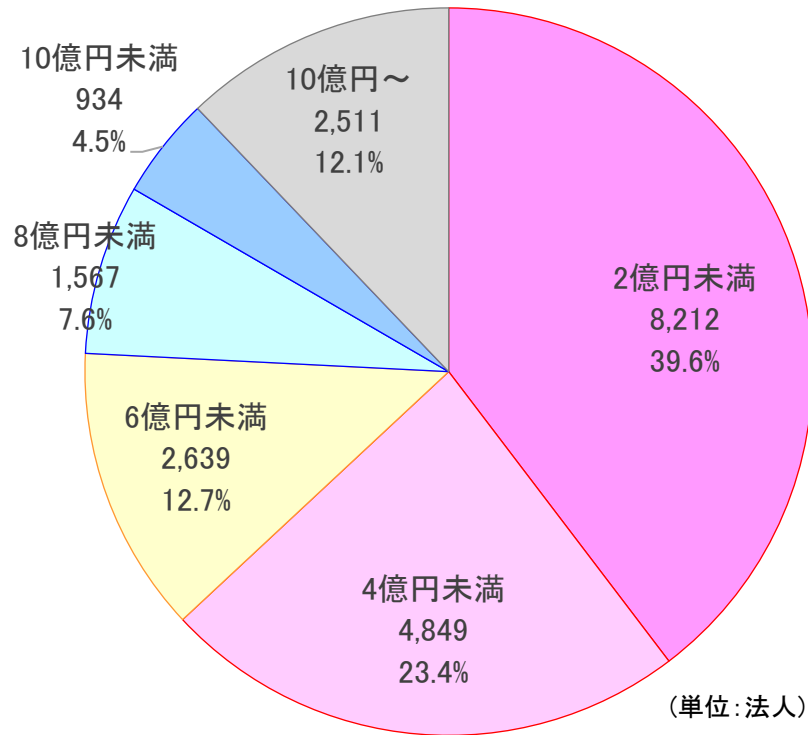
財務分析プロジェクトチーム

社会福祉法人の規模

集計した法人のサービス活動収益と資産合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

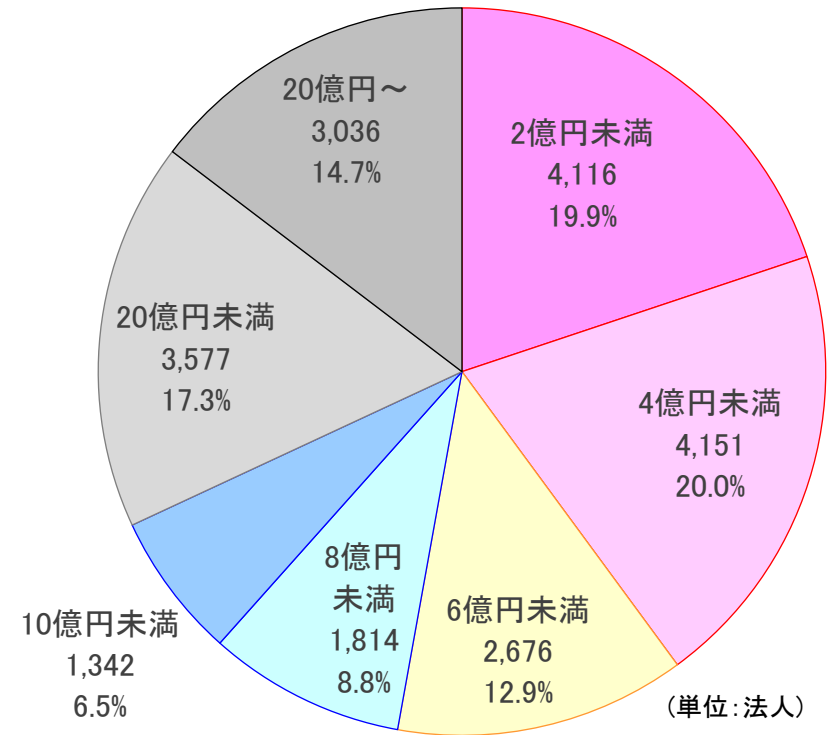
(総数: 20,771法人)

サービス活動収益計



全体平均 = 6億265万円
介護事業 = 7億4,312万円
保育事業 = 2億5,532万円
就労・障害 = 3億9,188万円

資産の部合計

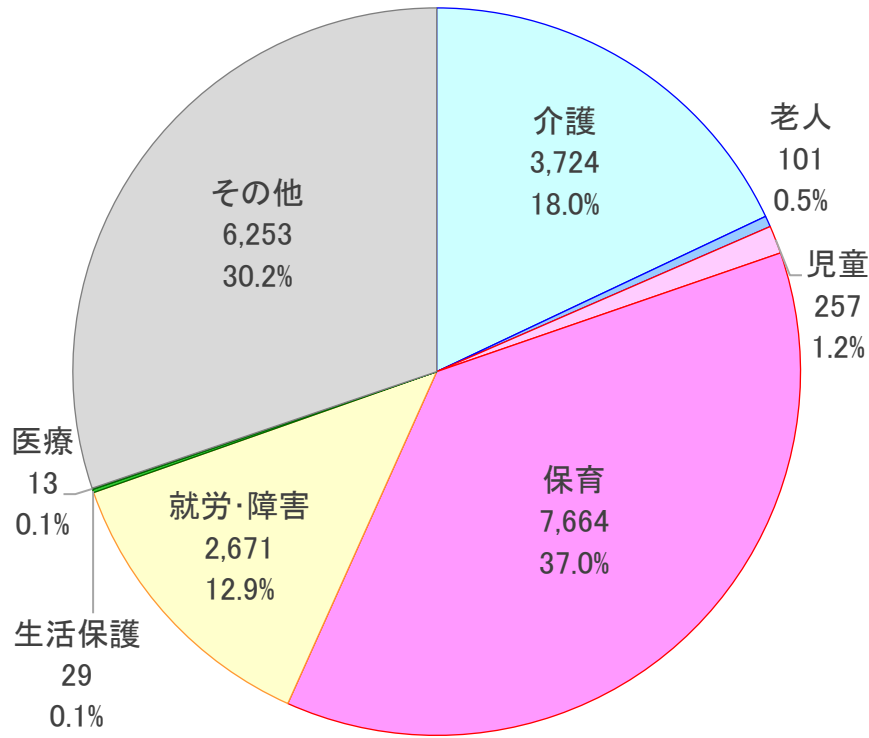


全体平均 = 12億6,399万円
介護事業 = 17億1,696万円
保育事業 = 4億8,284万円
就労・障害 = 8億883万円

専業区分ごとの割合

サービス活動収益に占める各事業収益の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「専業」としました。

法人単位

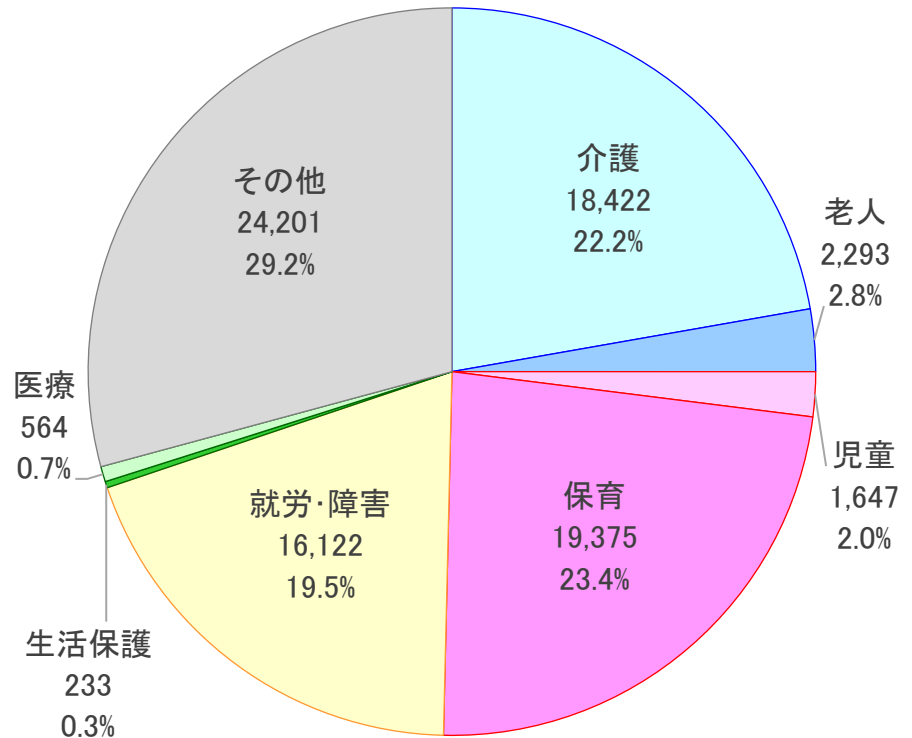


(単位: 法人)

(総数: 20,771 法人)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

拠点区分単位

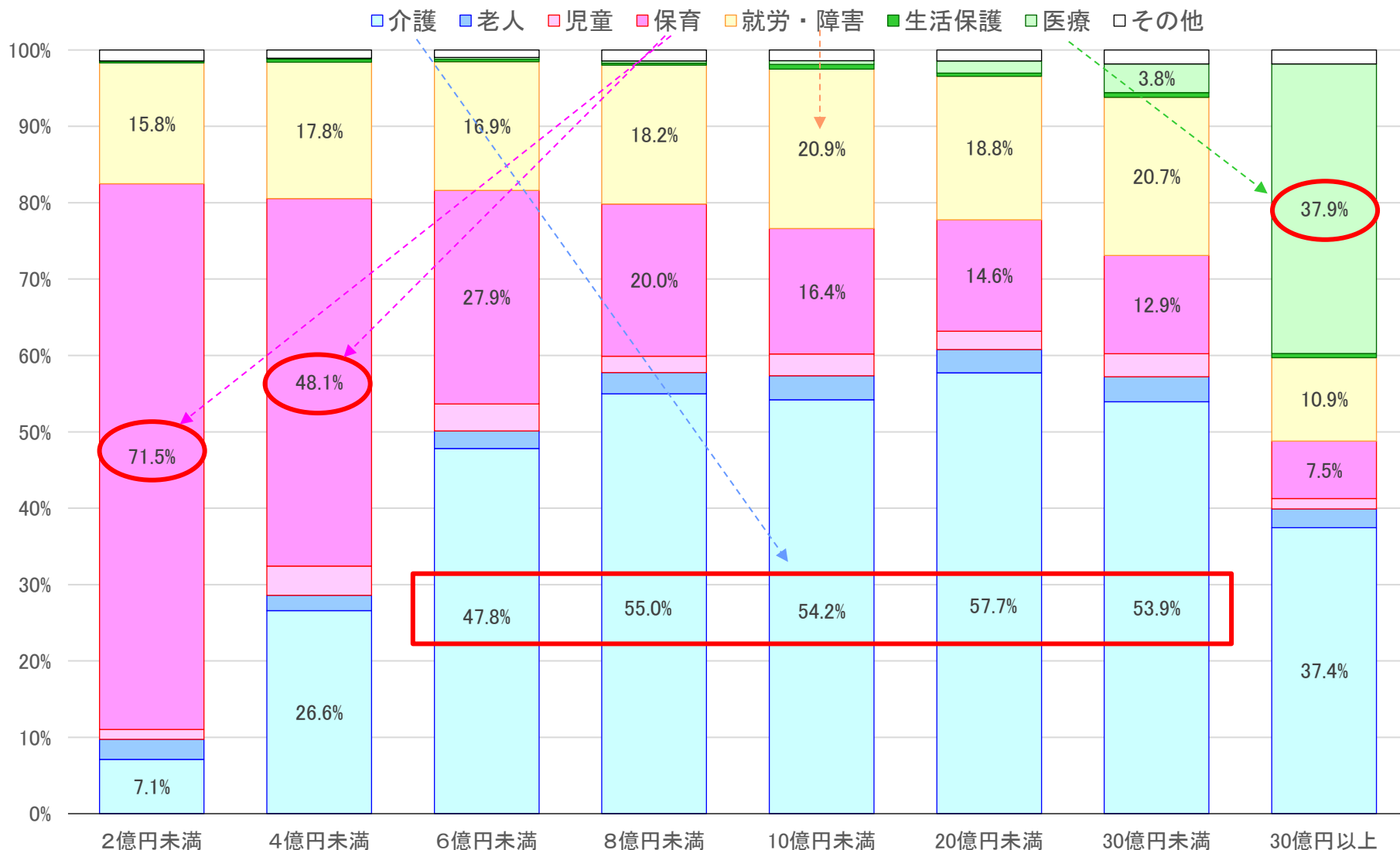


(単位: 拠点)

(総数: 82,857 拠点)

「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

社会福祉法人のサービス活動収益の内訳(金額階級別)



注: 法人コード「1」(一般社会福祉法人: 18,300法人)について集計。

② 経常増減差額率

社会福祉法人の主目的は利益獲得ではありませんが、安定的・継続的に福祉サービスを提供するためには、一定の収益性を確保することが必要です。本指標は、企業における「売上高経常利益率」に相当するもので、法人の収益性を理解する上での基本的な指標です。

ちなみにわが国の法人企業(全産業)の売上高経常利益率は、

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
5.5%	4.8%	4.6%	5.8%	6.0%

となっています。

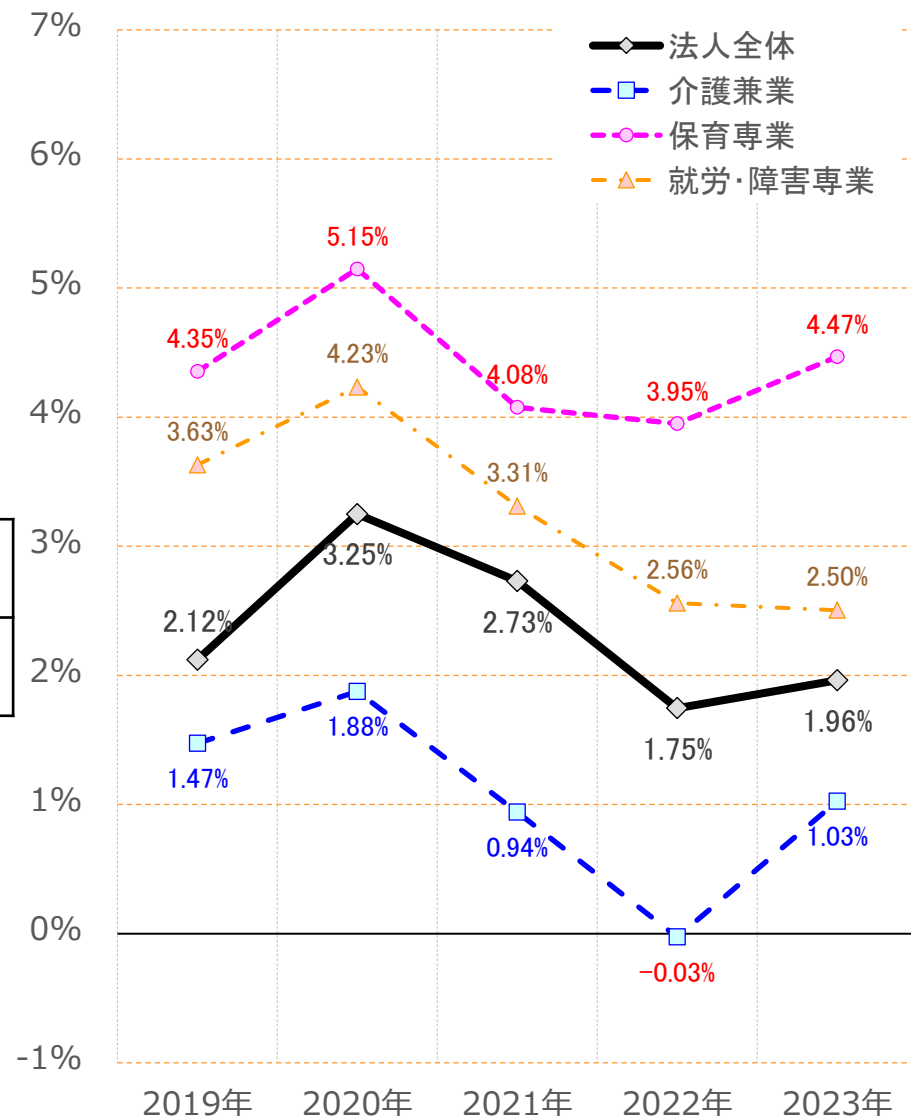
資料:財務総合政策研究所

「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」から

※ 令和5年度版はまだ公表されていません。

〔計算式〕

経常増減差額 ÷ サービス活動収益



④ 職員一人当たりサービス活動収益

従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって収益獲得の効率性を判断する指標です。本指標の値が同業種の他法人(平均)より小さい場合、職員数や人員配置に課題を抱えていることが考えられます。

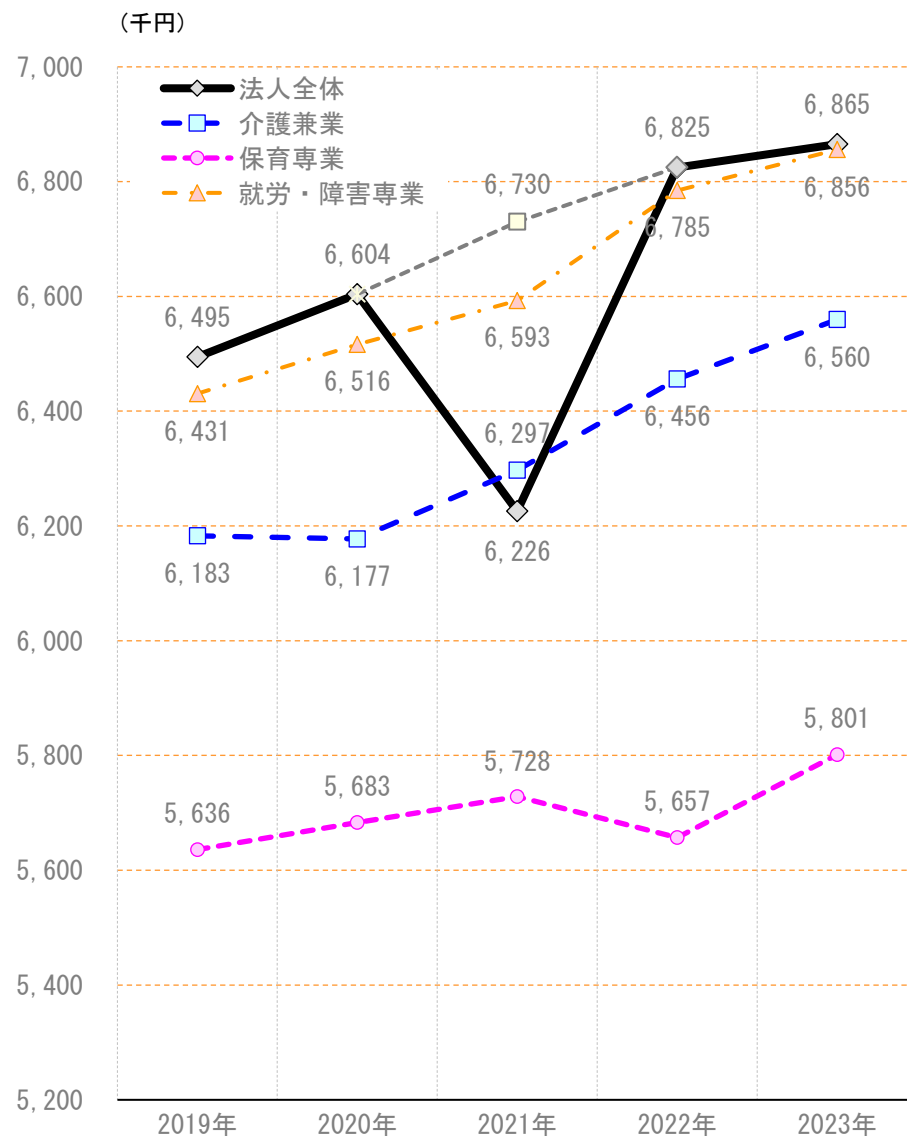
なお「財務諸表等開示システム」の開示データでは、常勤換算職員数は法人単位でしか把握されていないことから、拠点区分での比較はできません。

※ 2021年度の法人全体の急減は、分母である常勤換算職員数が約15万人増加したことが主な要因ですが、このうち14.4万人は2法人で増加しています。これらは誤入力の可能性が高いので、その2法人を除くと6,730千円となります。

※ 2022年度の保育專業の中には、1億13百万円の収益規模で11,887人の常勤換算職員数という報告例があります。これを除くと5,867千円となります。ただしそれ以外にも、1千人超や5人未満の報告例が複数あります。

〔計算式〕

サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数



2021年度が低い理由の一つはこの辺り

職員一人当たりサービス活動収益

鹿児島県

	(2021年度決算) 2022年度	2023年度	2024年度
平均値	<u>1,443千円</u>	5,845千円	5,917千円
中央値	5,619千円	5,771千円	5,879千円
母数	571法人	569法人	560法人

事業分野別（平均値）



収益規模別（平均値）



※「困窮等単独」は法人数が少ないため都道府県別は表示しない。

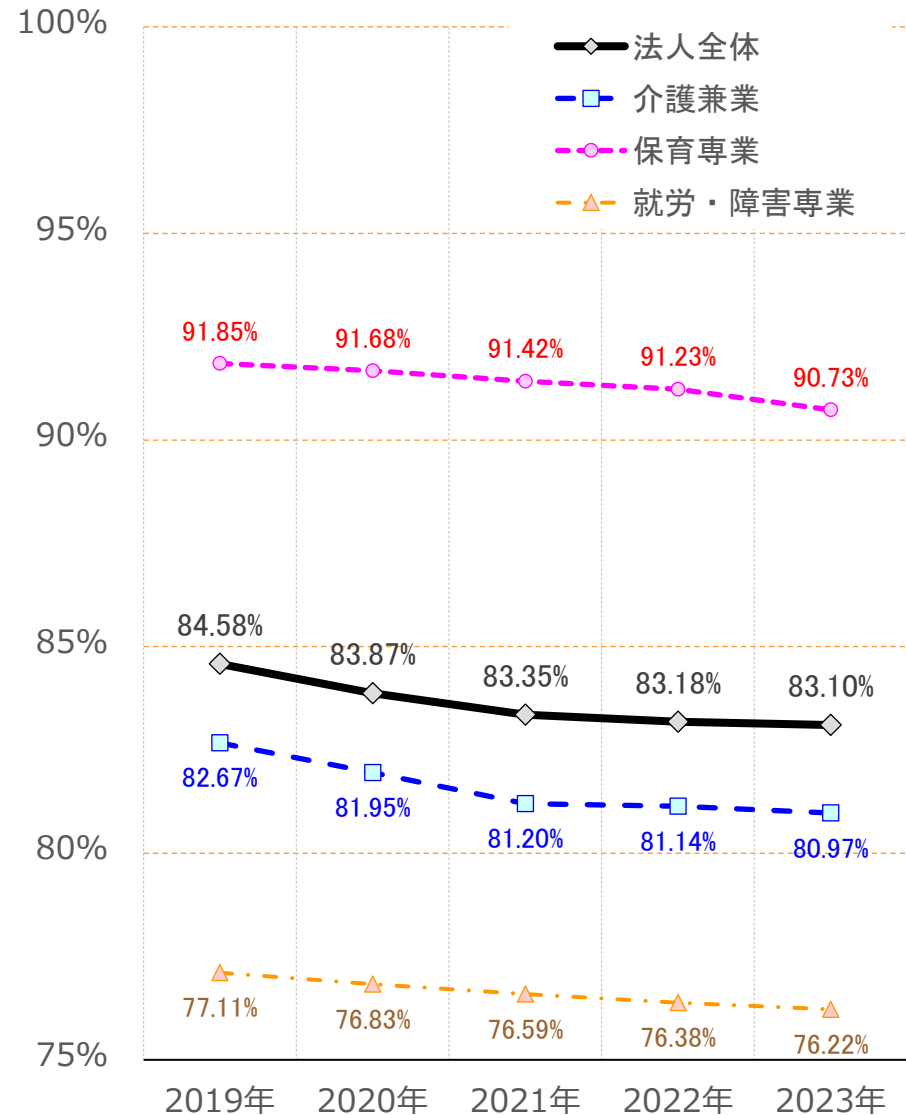
⑩ 固定長期適合率

社会福祉法人は、その地域で長期にわたり事業を安定的に継続することが前提であり、事業の実施に必要な土地、建物は原則として自己所有であることが求められています。そのため一般的に多額の固定資産を保有していますが、その保有に関する資金調達が返済不要な資金(純資産)や長期間にわたって返済する資金(固定負債)により賄われているかを判定する指標です。

この指標が100%を上回っていると、自己資本や固定負債のみでは固定資産を賄いきれず、1年以内に返済する必要がある流動負債からも賄っていることを示しています。通常、固定資産はすぐに換金できないものが多いため、流動負債の清算に必要な金銭などが不足するなど不安定な状況にあることを示しています。

〔計算式〕

$$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$$



⑮ 債務償還年数

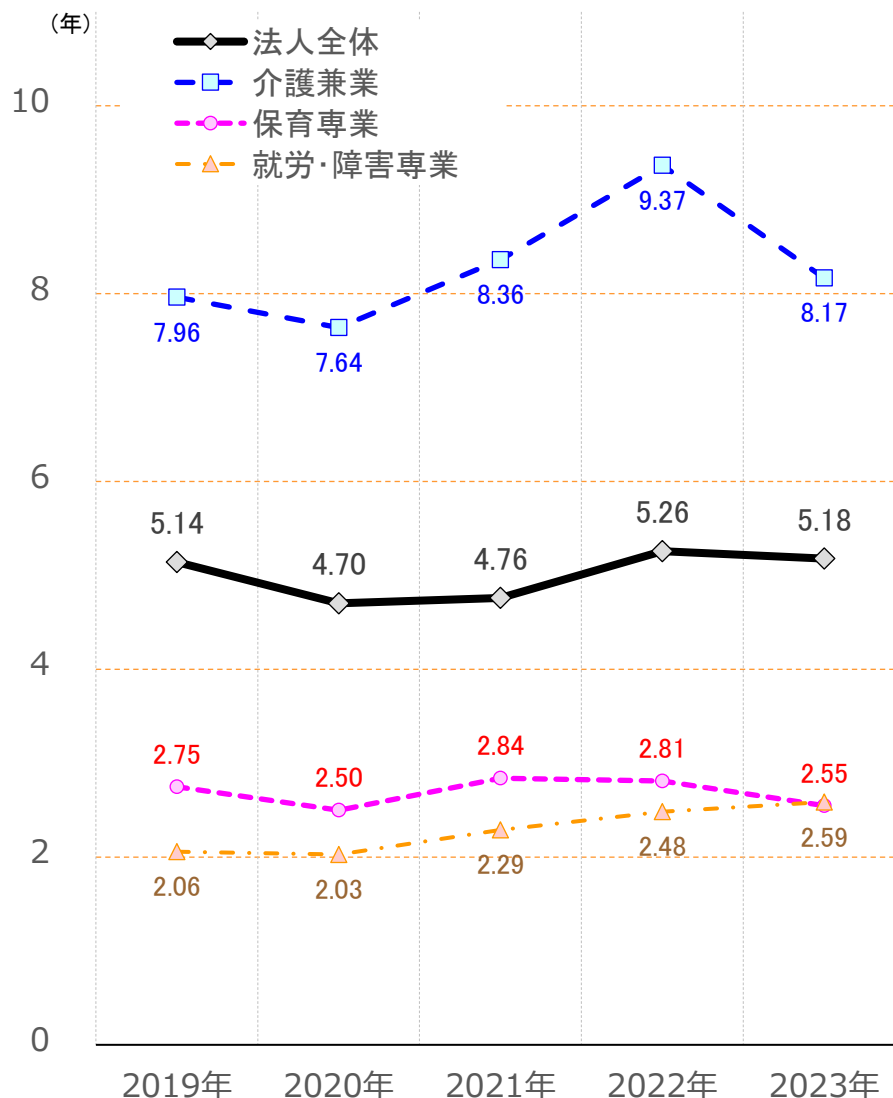
償還が必要な債務について、1年間の運営の結果として得られた資金(事業活動資金収支差額)を仮に全額返済に充てた場合の、完済するために必要と考えられるおおよその期間を示す指標であり、借入金の償還能力を表します。年数が短いほど償還能力が高く、安定性があると言えます。

借入金残高が無い(いわゆる無借金)法人は事業活動資金収支差額の多寡に拘わらず0年となり、また母集団の中に事業活動資金収支差額がマイナスの法人があると分母が小さくなることなどから、平均値を見る際には注意が必要です。

〔計算式〕

借入金残高(※)合計 ÷ 事業活動資金収支差額

※ 借入金残高 = 短期運営資金借入金 + 社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 社会福祉連携推進業務設備資金借入金 + 設備資金借入金 + 社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金



⑪ 事業活動資金収支差額率

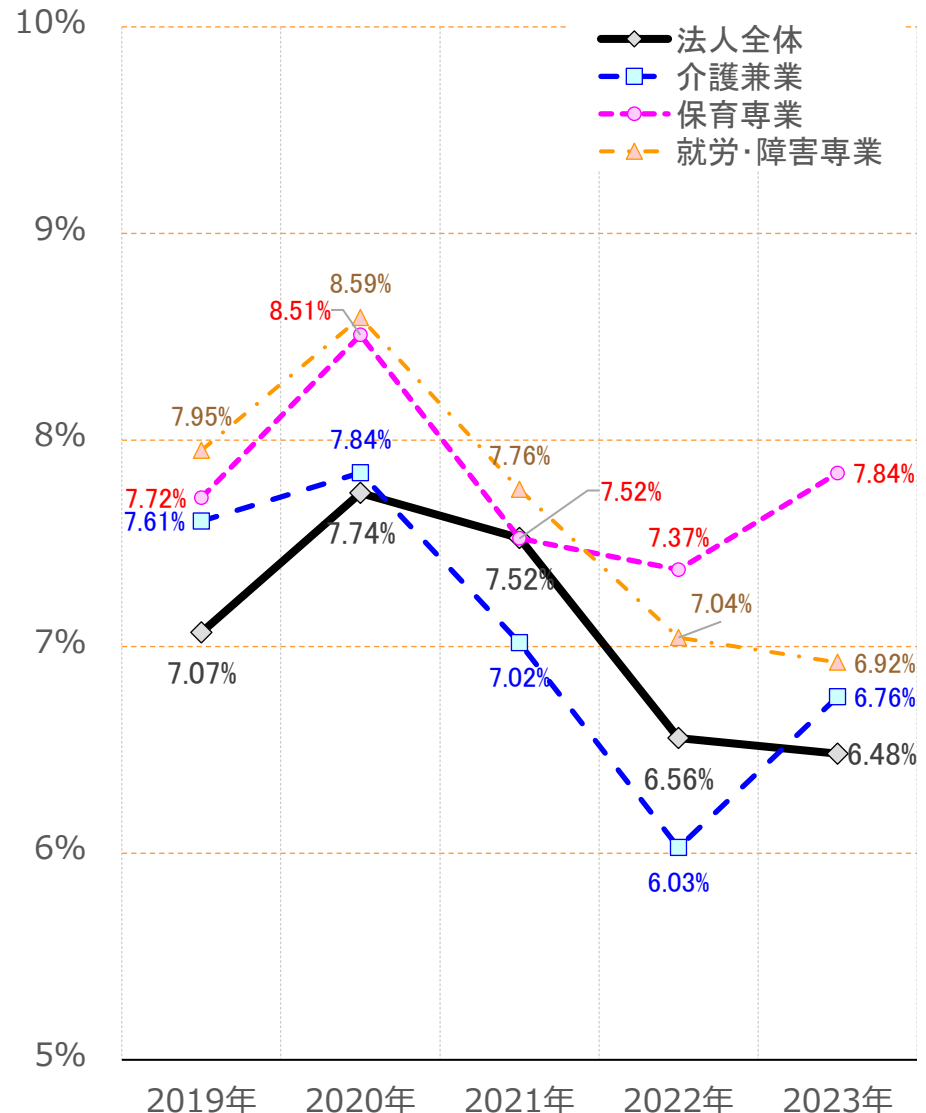
当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表します。事業活動資金収支差額は借入金返済及び将来投資に向けた資金準備の原資となることから、本指標の値はプラスであることを要します。

社会福祉法人は、事業活動資金収支差額によって、借入金の償還、固定資産取得(設備更新を含む。)の資金準備、積立預金の計上等を進めていくため、事業活動資金収支差額の多寡は、法人の事業継続性に大きく影響します。

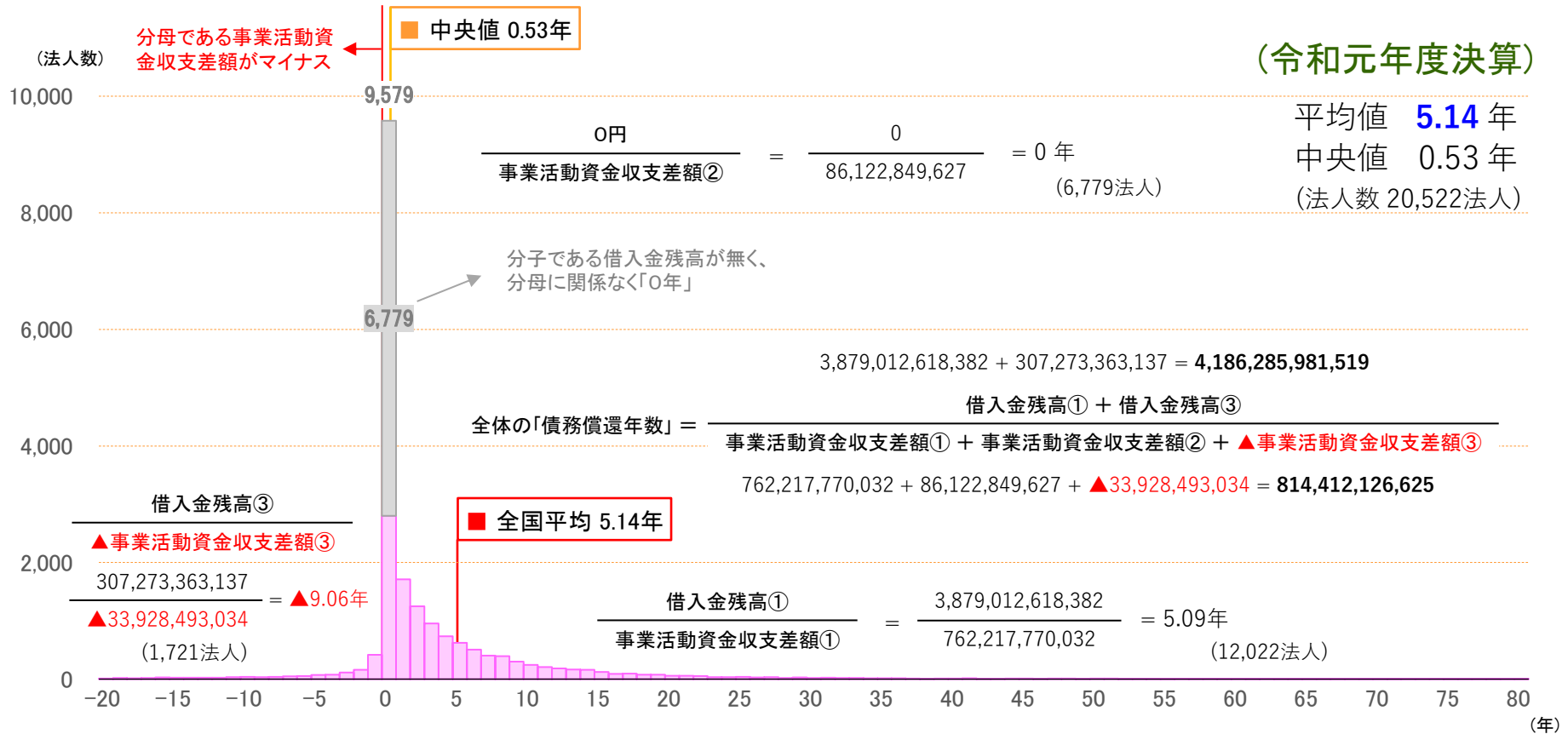
本指標の値がマイナスとなる場合、期末支払資金残高の取崩しや新たな運転資金借入れ等を来し、このまま推移すると資金繰りに窮する可能性があります。

〔計算式〕

事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計



「債務償還年数」の平均値の留意点



「債務償還年数」は、分母(事業活動資金収支差額)がマイナスの値を取りうる経営指標であり、また分子である借入金残高が無い(＝無借金)である場合は、分母の額に関わらず0年となります。個々の算出の場合はあまり問題はないのですが、平均値を算出する場合は、その母集団の状況に注意が必要です。

設備資金借入金の償還期間は20年であることが多く、その平均残存償還期間は10年程度と考えられるので、10年以内が一応の目安ですが、個々の案件で分析することが必要です。

②⑩ 人件費比率

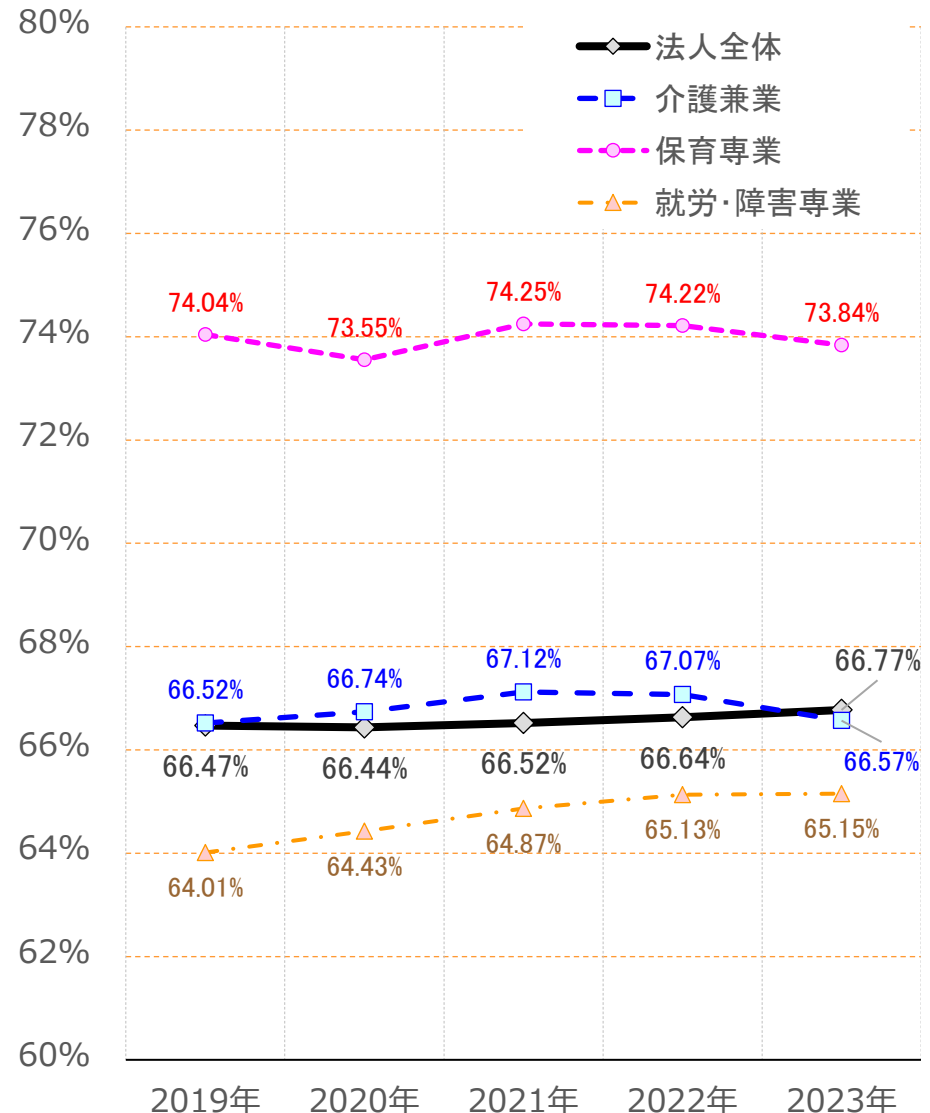
サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあり、本指標の値の多寡が収益性に大きく影響します。

人件費の多寡は、職員数と給与水準に分けられ、給与水準には、法人の職員待遇の状況が反映されますが、地域性の影響も受けます。人件費は固定費としての性格が強いので、サービス活動収益の増減によって本指標の値が変動することにも注意が必要です。

適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適正な報酬水準確保は不可欠であるため、一概に低い比率が望ましいとは言えませんが、安定的な経営のためには固定費に関する比率である本指標の値を一定水準以下に抑える必要があります。

〔計算式〕

人件費 ÷ サービス活動収益計



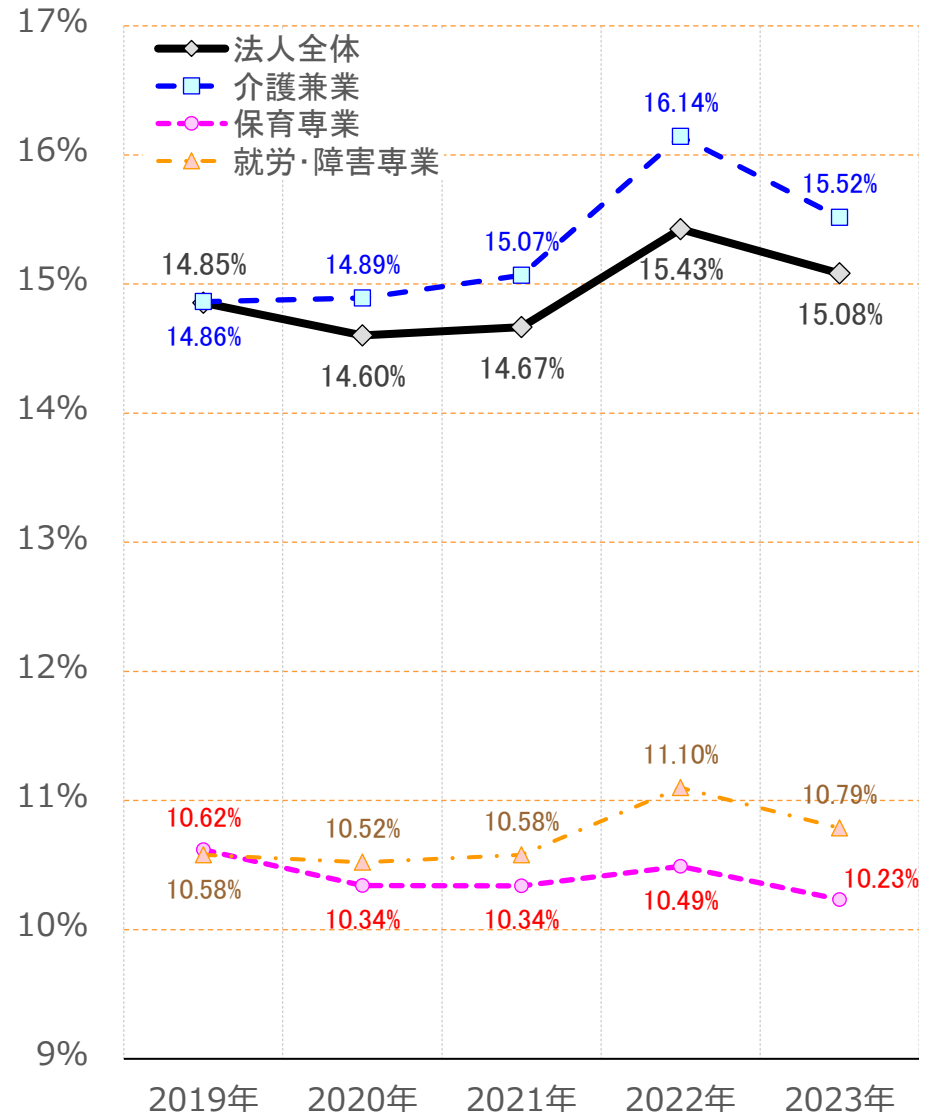
②③ 事業費比率

サービス活動収益に対する事業費の占める割合を示す指標です。サービス活動収益の増減に影響される変動費としての性格を有します。

本指標の値の多寡は、例えば、介護用品を多く要する事業を営む場合は値が高くなるなど、法人の提供する福祉サービスの特性に影響を受けます。事業費は福祉サービスに直接関わる費用であるため、一概に低く抑えることはサービスの質の低下につながり望ましくありませんが、他の費用指標と併せて、全体の費用構成によって事業経営上の資源配分に関する特性を理解するとともに、収益性の要因分析の観点から値の多寡と推移を分析することが必要です。

〔計算式〕

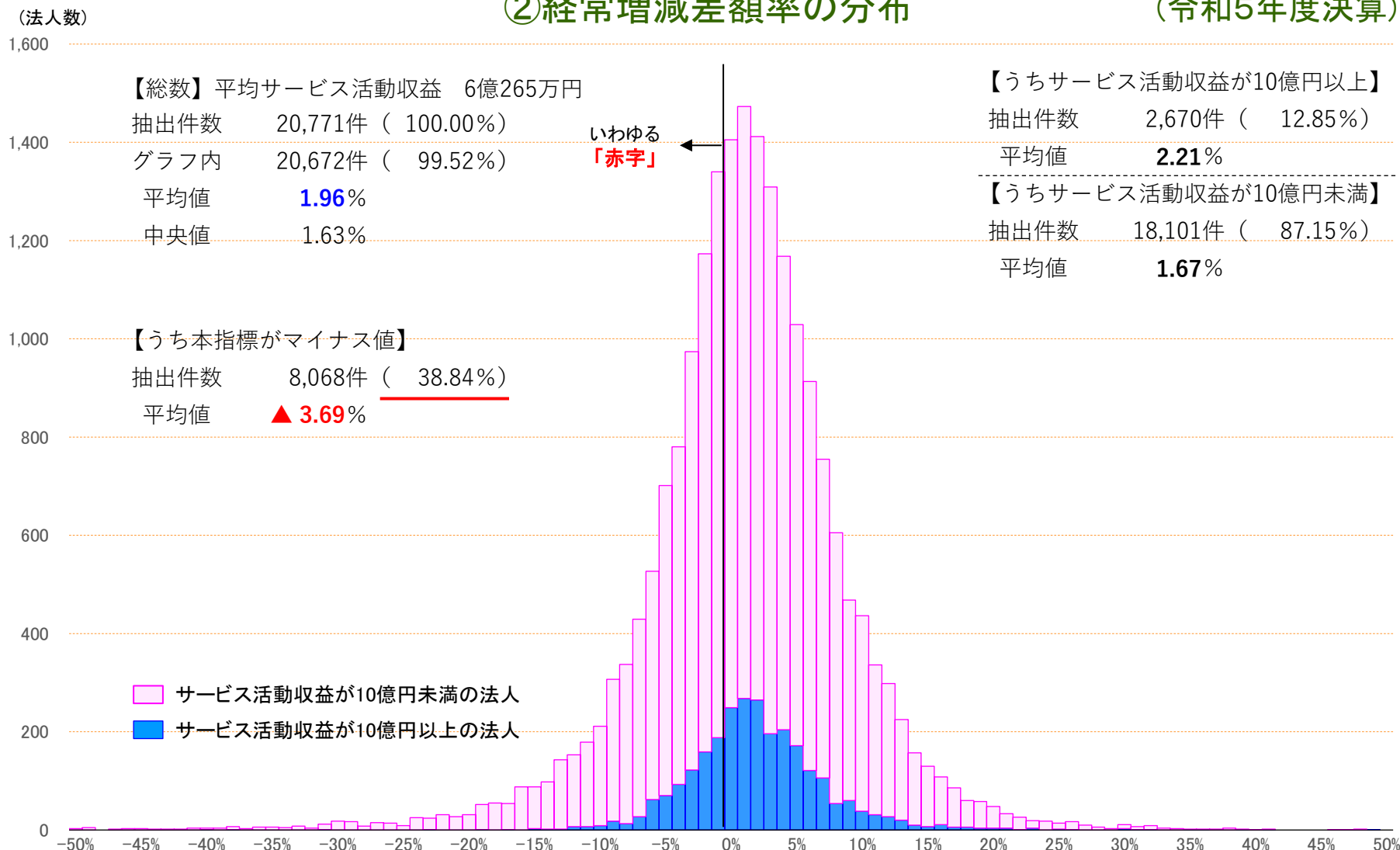
$$\text{事業費} \div \text{サービス活動収益計}$$



法人全体の分析

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)



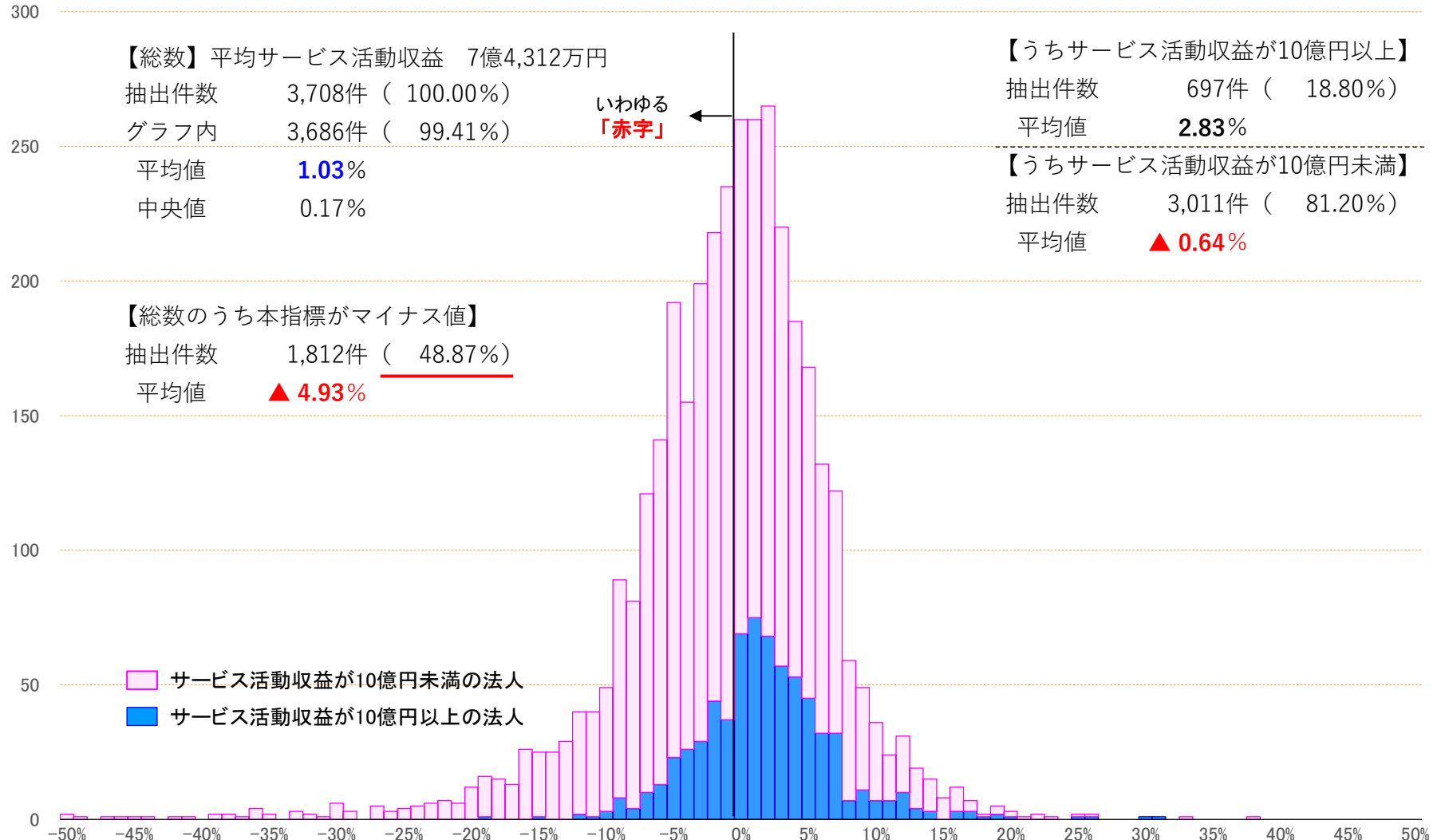
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



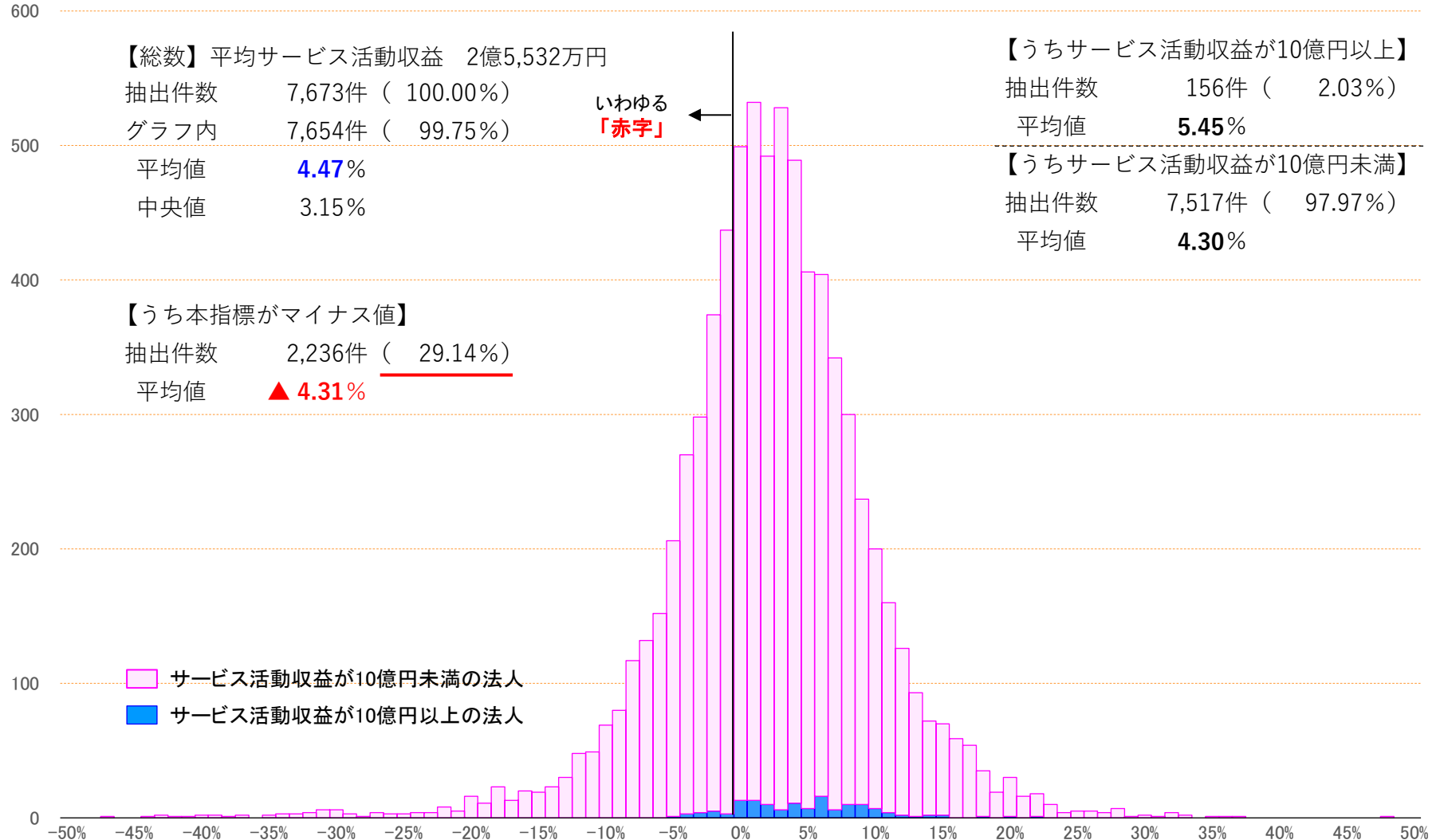
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

250

【総数】 平均サービス活動収益 3億9,188万円

抽出件数 2,703件 (100.00%)

グラフ内 2,694件 (99.67%)

平均値 **2.50%**

中央値 1.52%

いわゆる
「赤字」

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 189件 (6.99%)

平均値 **3.60%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

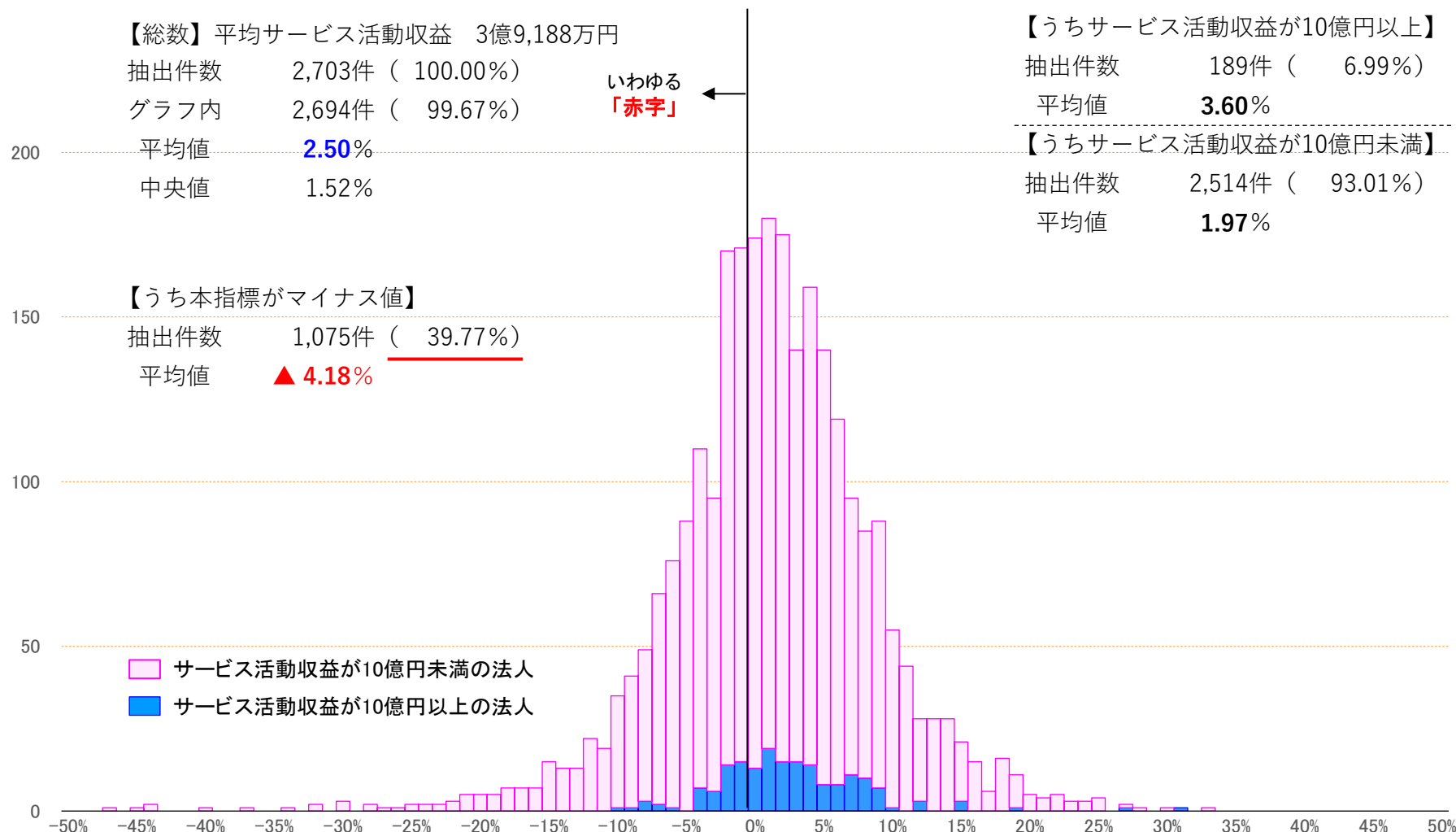
抽出件数 2,514件 (93.01%)

平均値 **1.97%**

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 1,075件 (39.77%)

平均値 **▲ 4.18%**

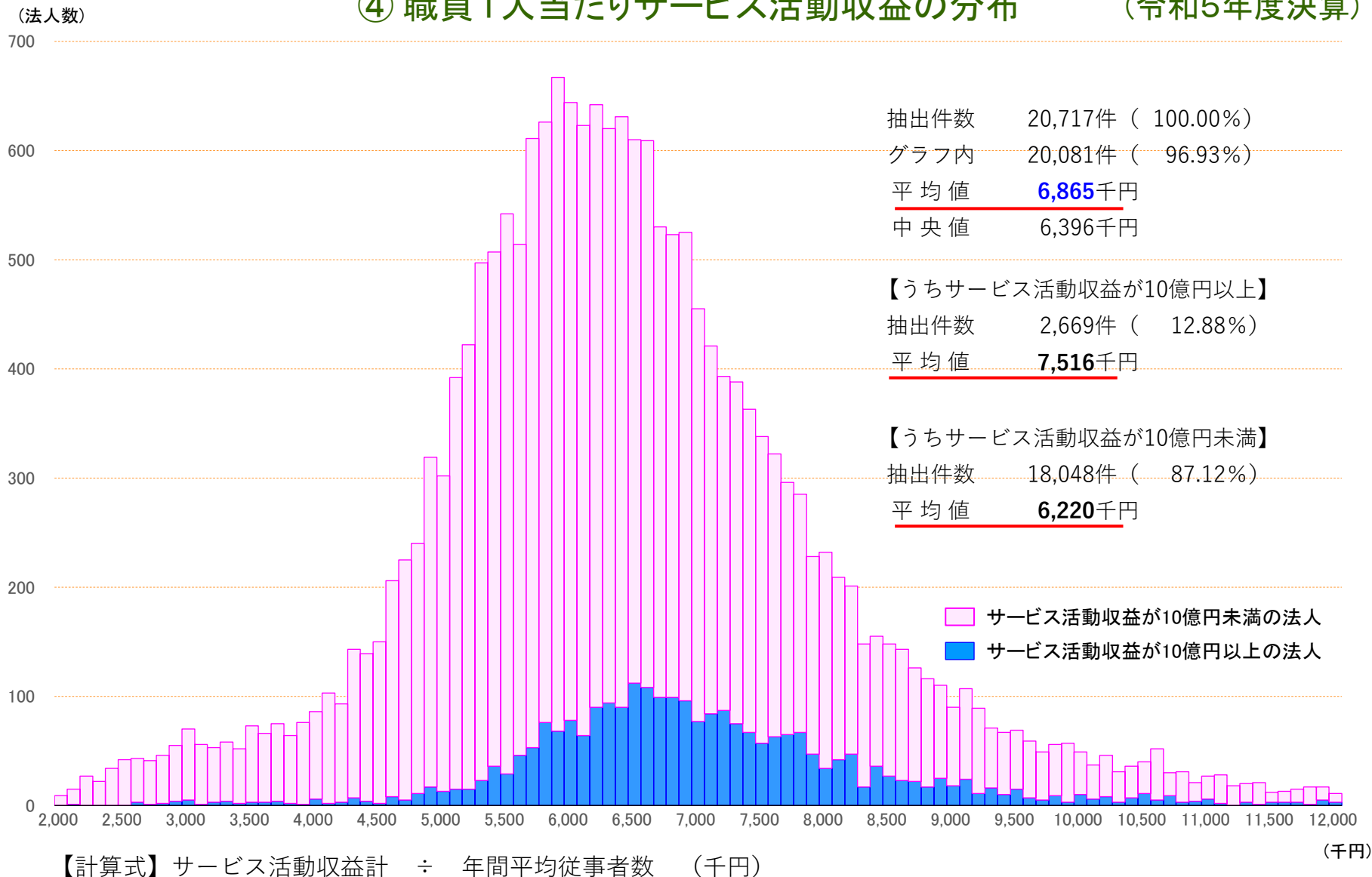


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

法人全体の分析

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和5年度決算)

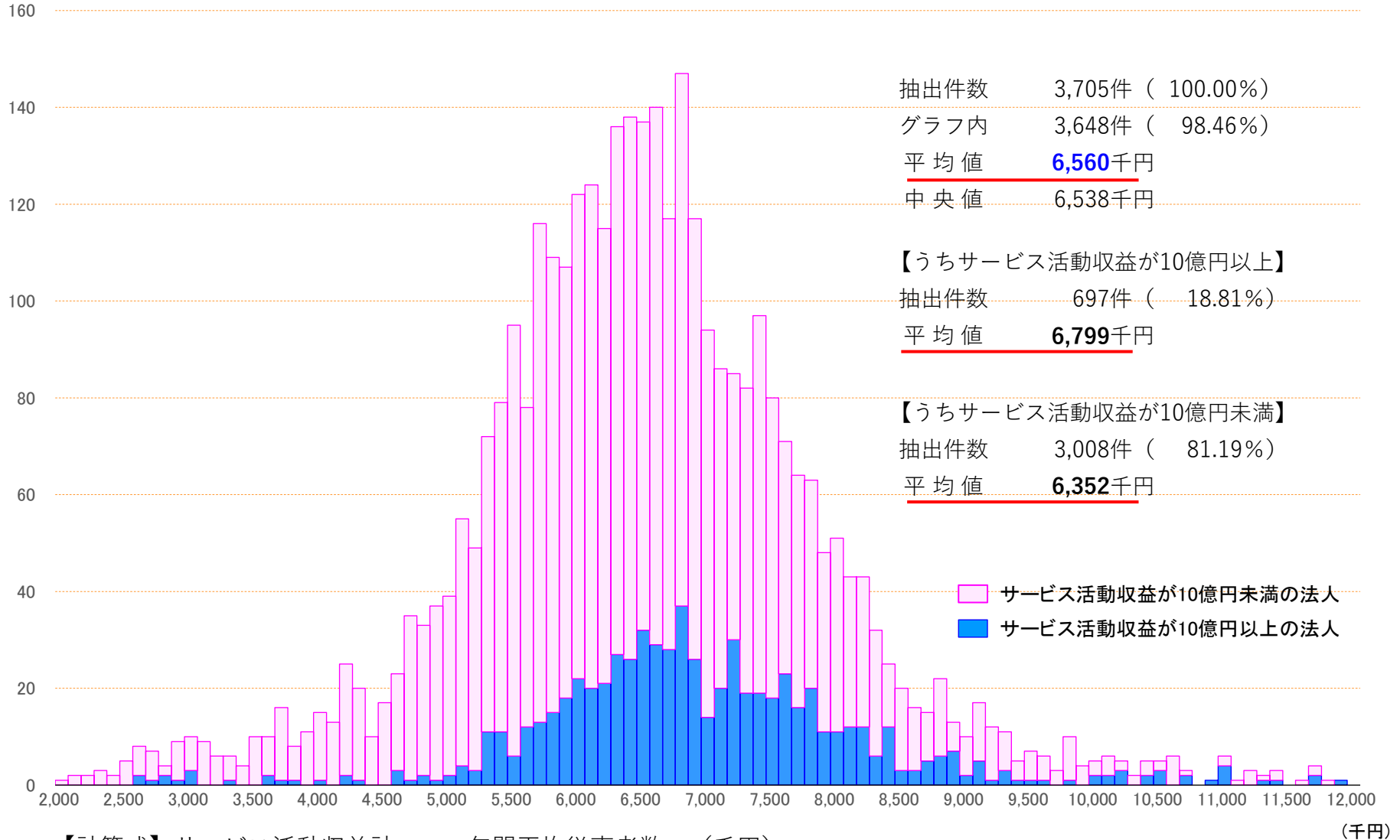


介護事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

保育事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

350

300

250

200

150

100

50

0

抽出件数 7,651件 (100.00%)

グラフ内 7,529件 (98.41%)

平均値 **5,801**千円

中央値 6,045千円

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 156件 (2.04%)

平均値 **6,645**千円

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,495件 (97.96%)

平均値 **5,679**千円

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

【計算式】 サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数 (千円)

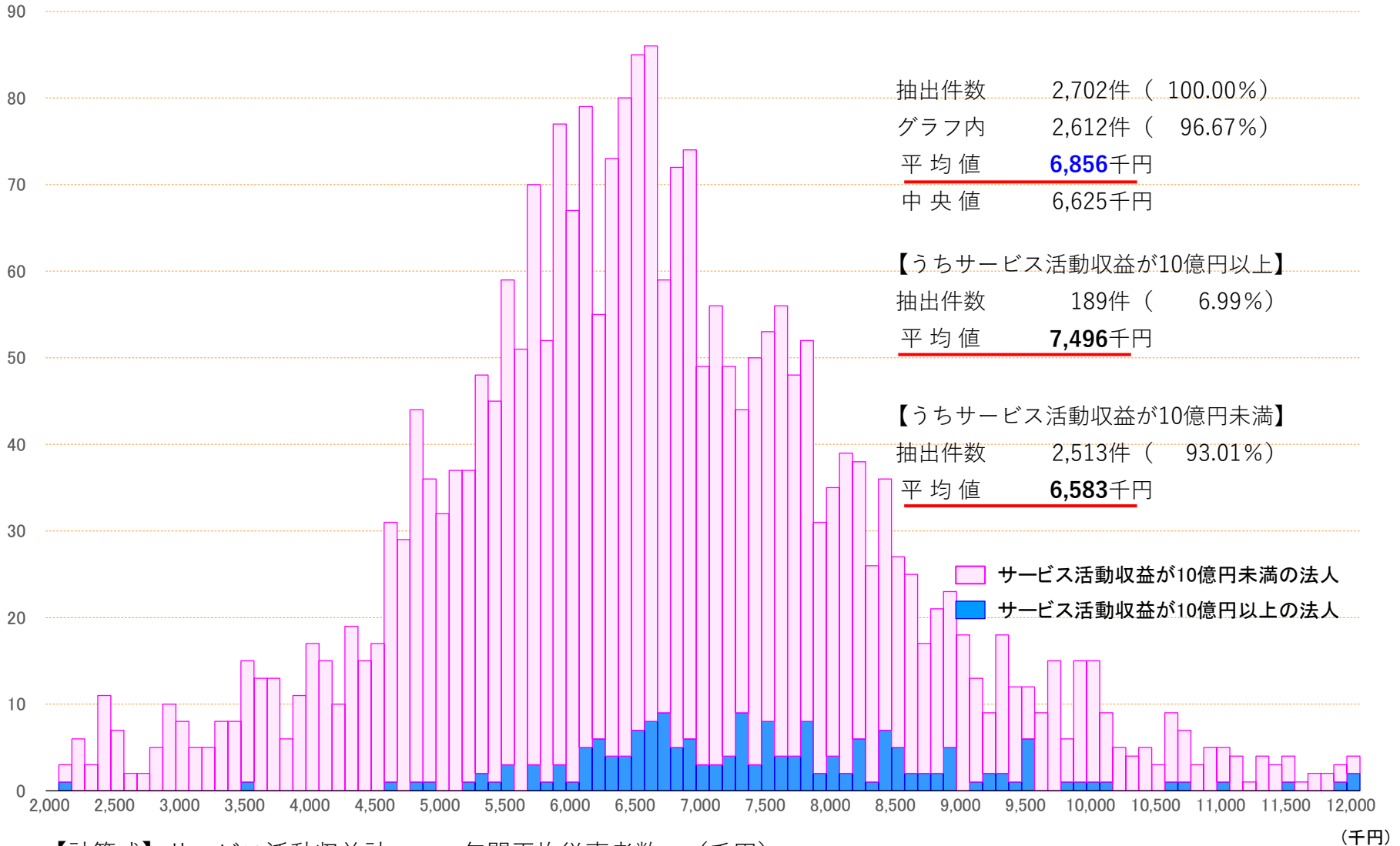
(千円)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

④ 職員1人当たりサービス活動収益の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

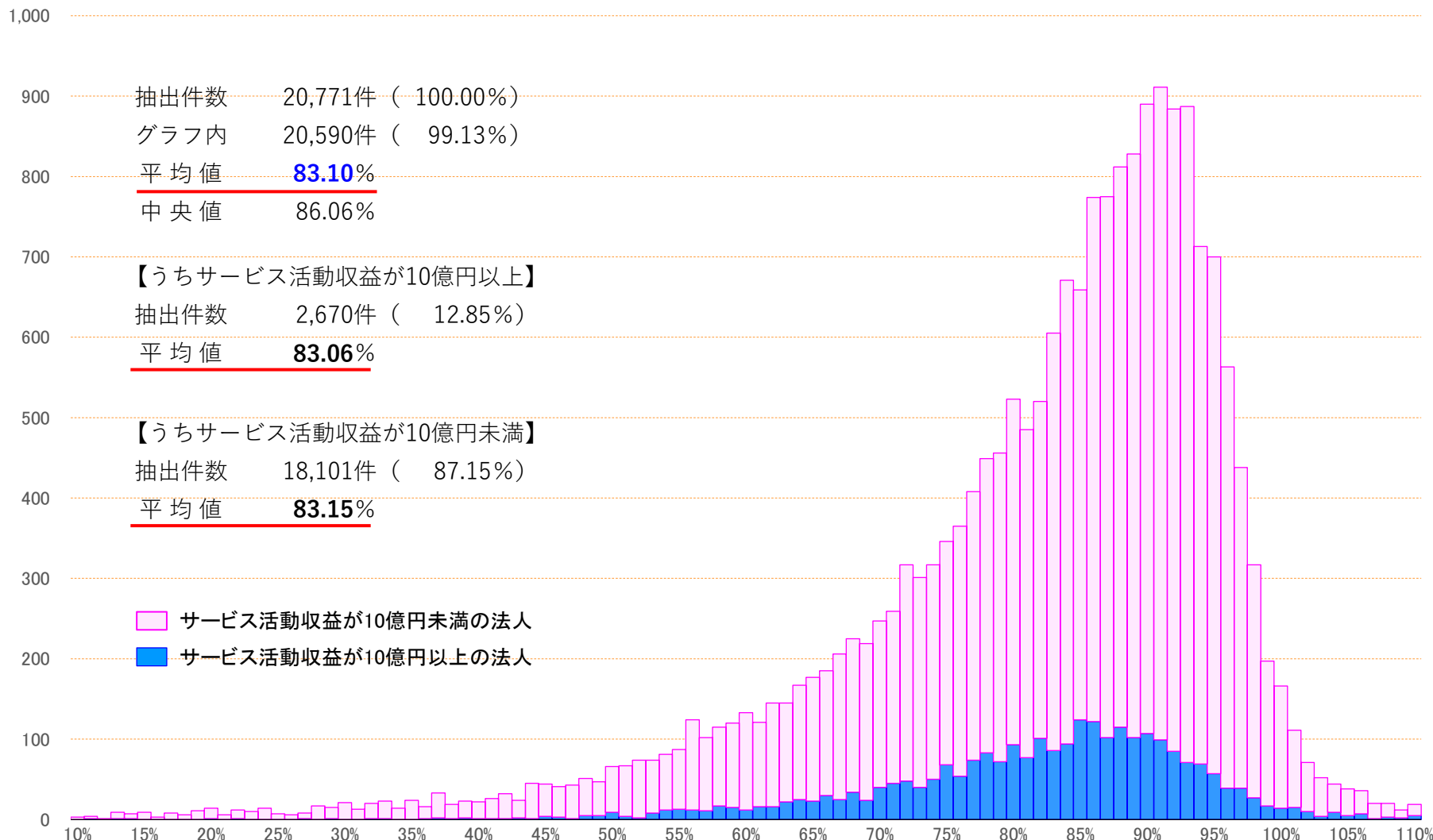


法人全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(法人数)



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(法人数)

140

抽出件数 3,708件 (100.00%)

グラフ内 3,664件 (98.81%)

平均値 **80.97%**

中央値 82.69%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

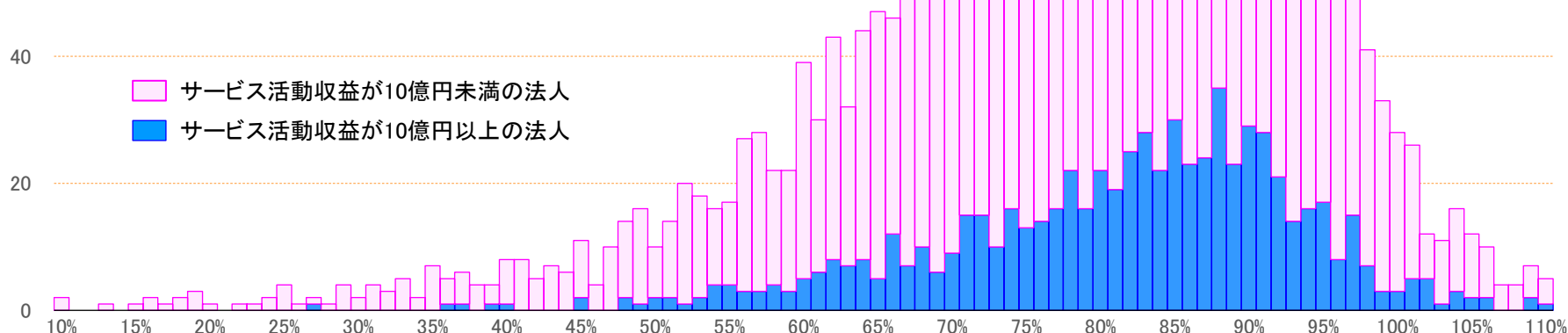
抽出件数 697件 (18.80%)

平均値 **81.94%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,011件 (81.20%)

平均値 **80.13%**



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(法人数)

600

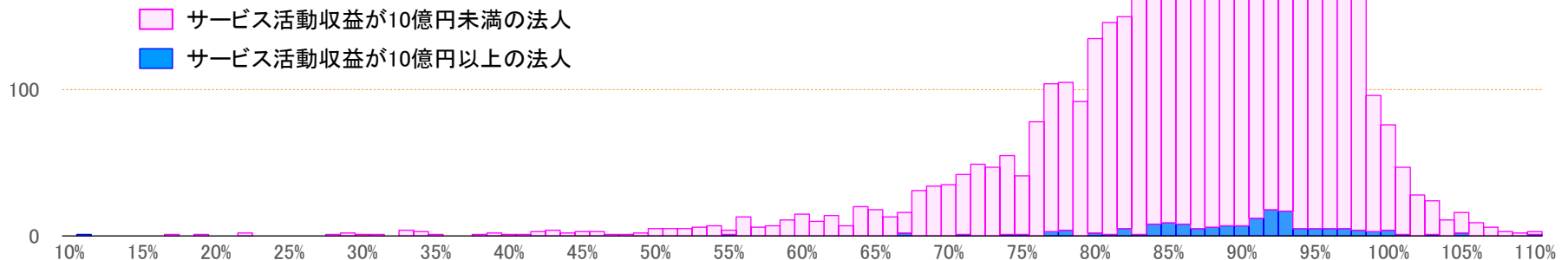
抽出件数 7,673件 (100.00%)
 グラフ内 7,632件 (99.47%)
平均値 90.73%
 中央値 90.65%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 156件 (2.03%)
平均値 91.61%

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,517件 (97.97%)
平均値 90.61%



【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

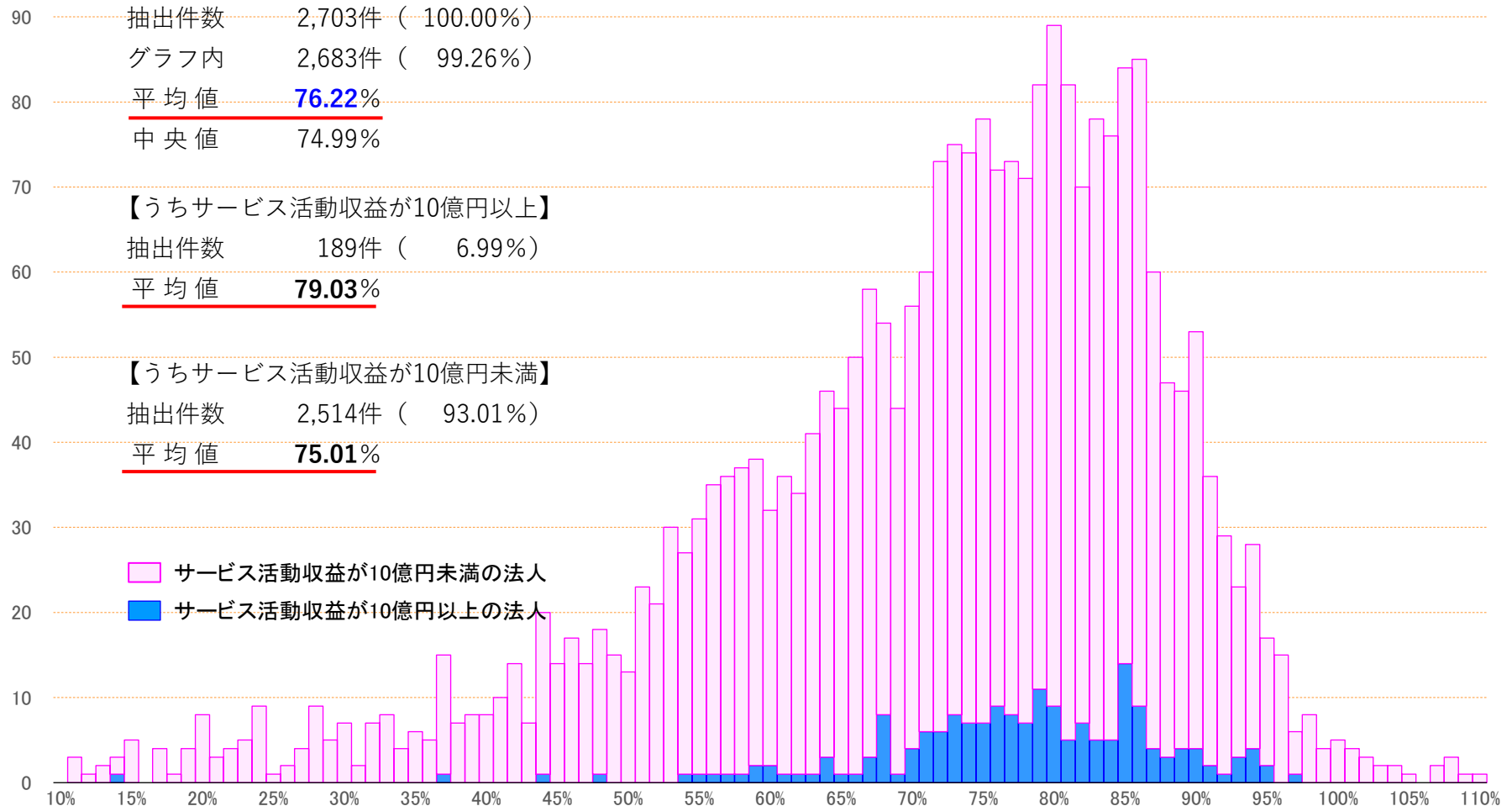
就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(法人数)

100

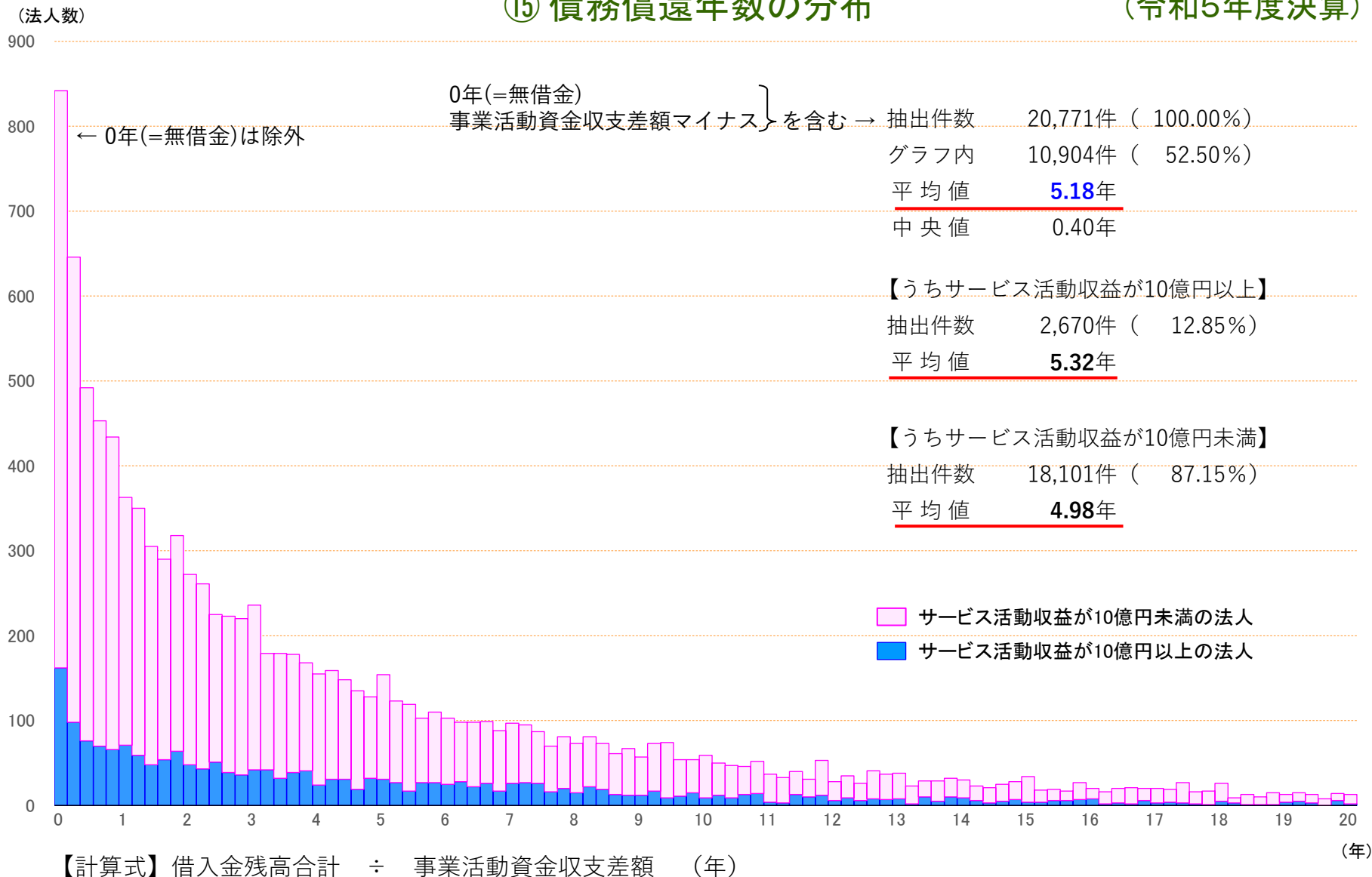


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

法人全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

(令和5年度決算)



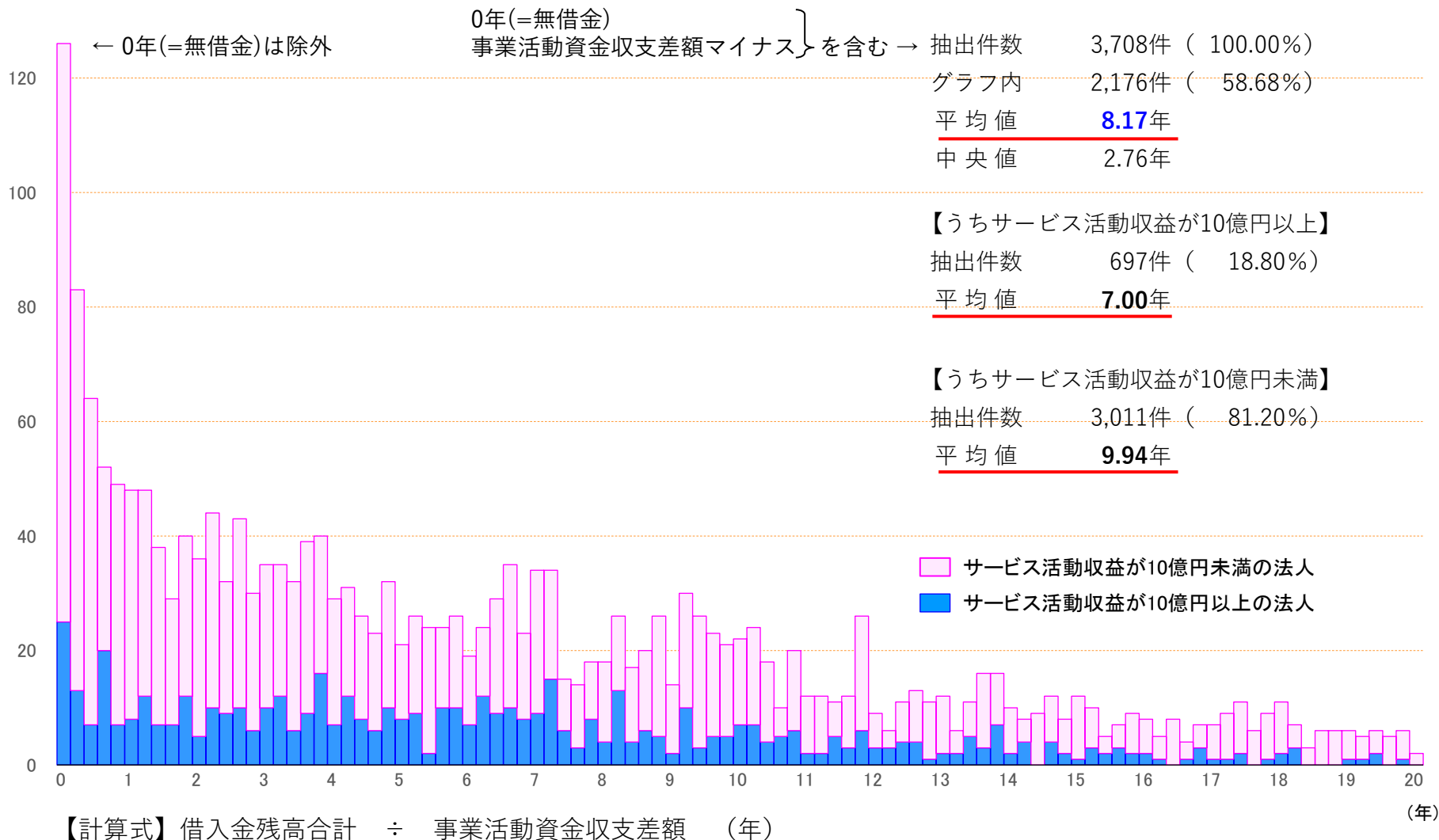
介護事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

140



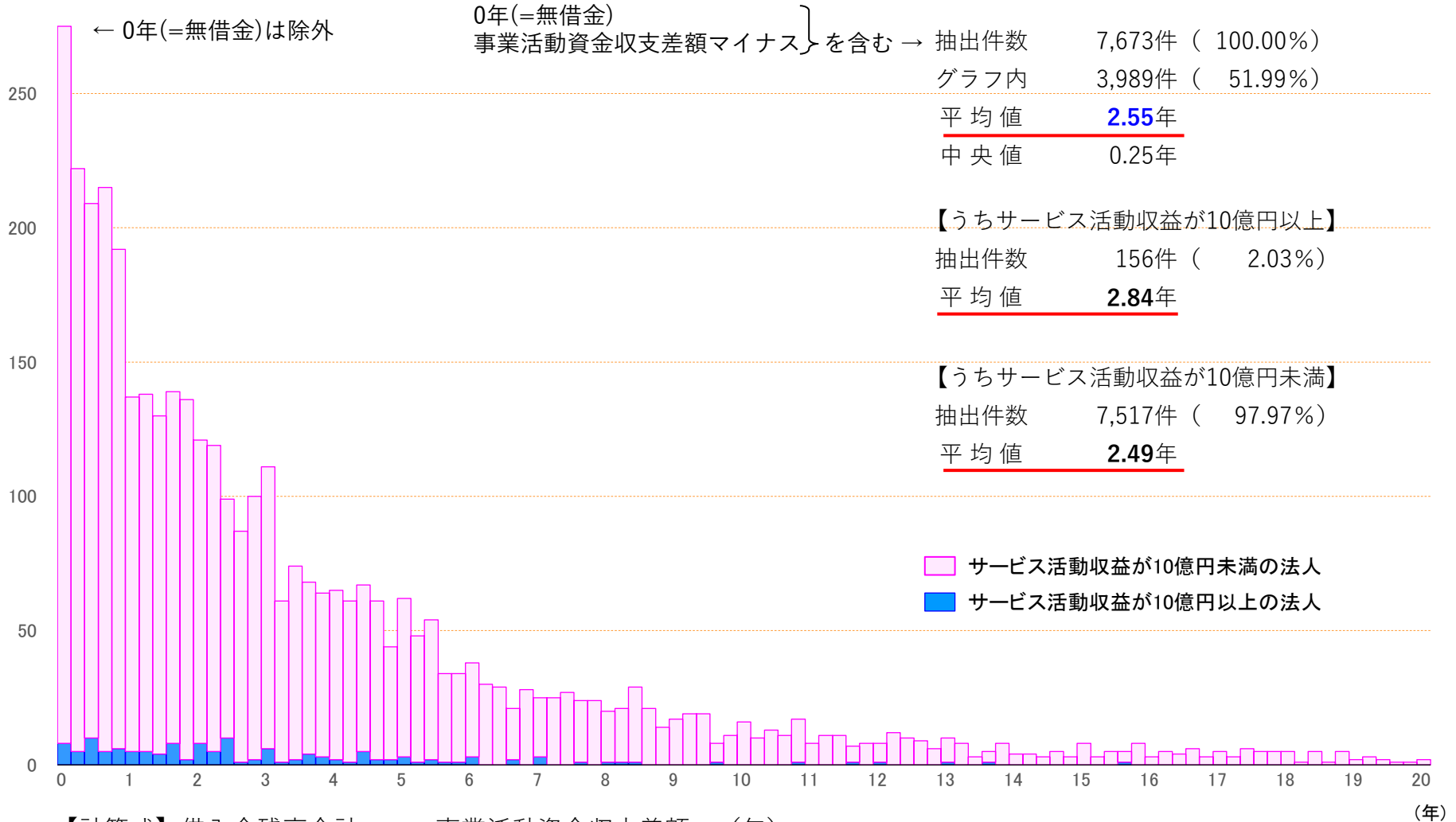
保育事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

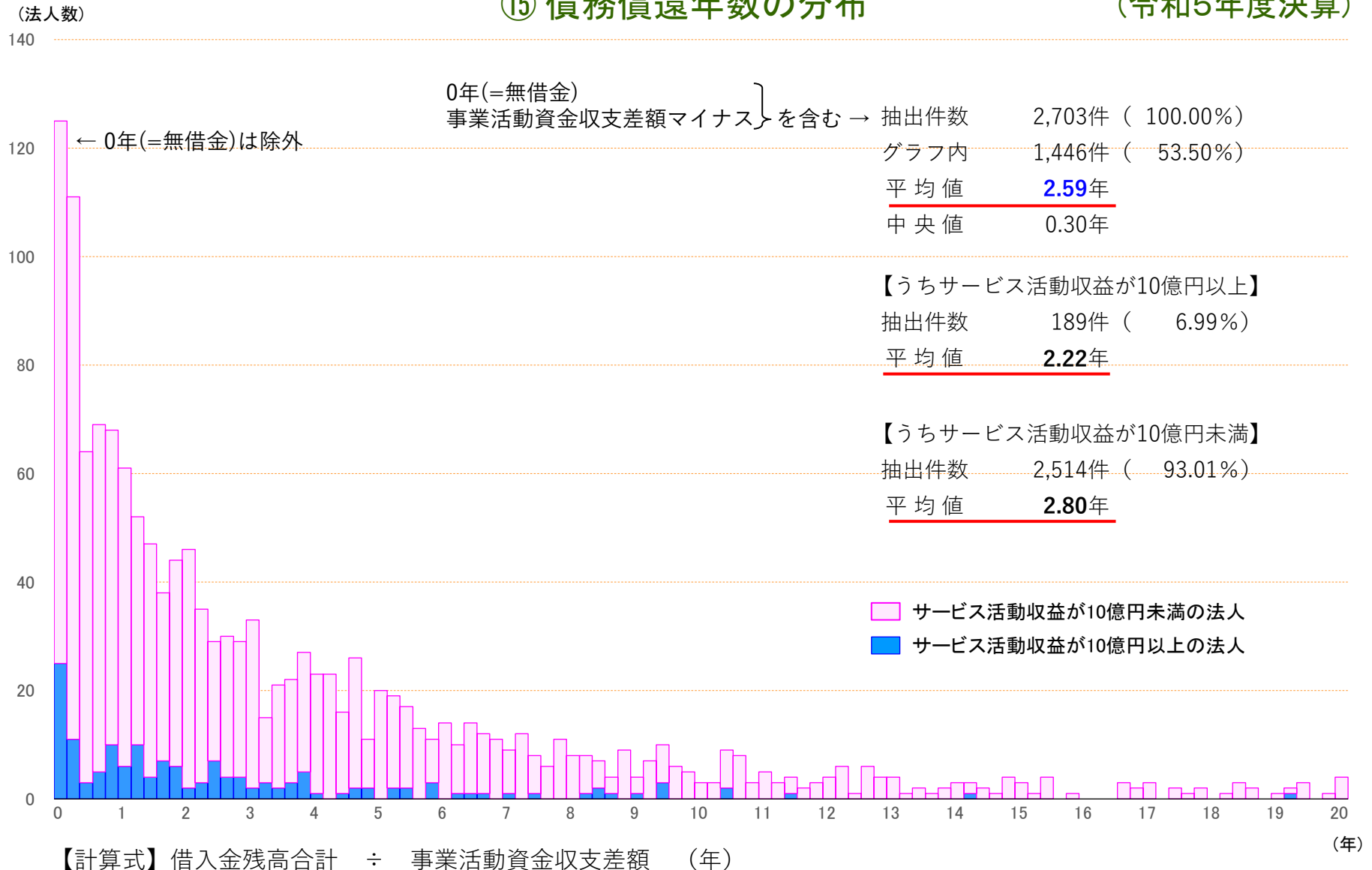
300



就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑮ 債務償還年数の分布

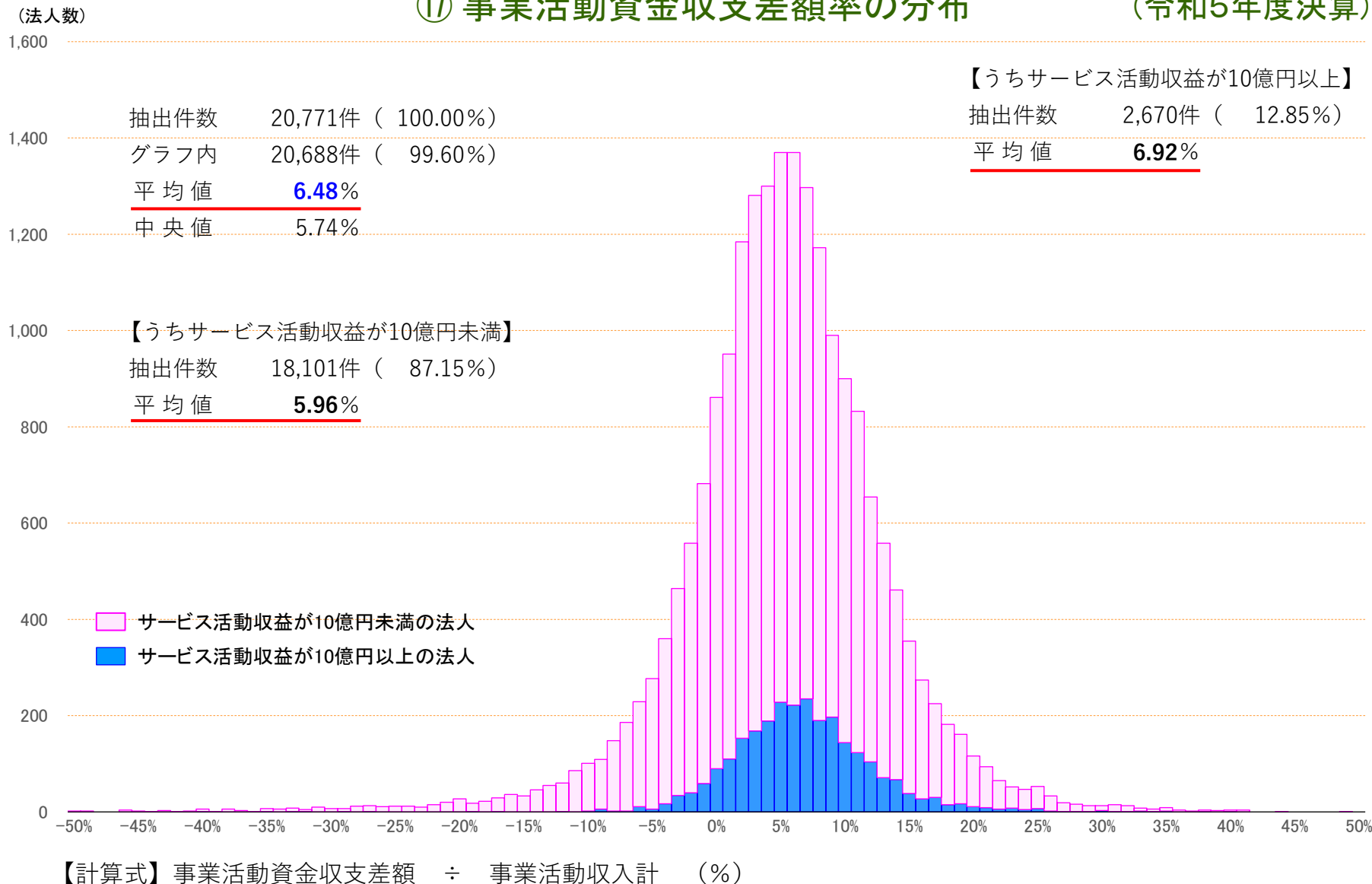
(令和5年度決算)



法人全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)



介護事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

300

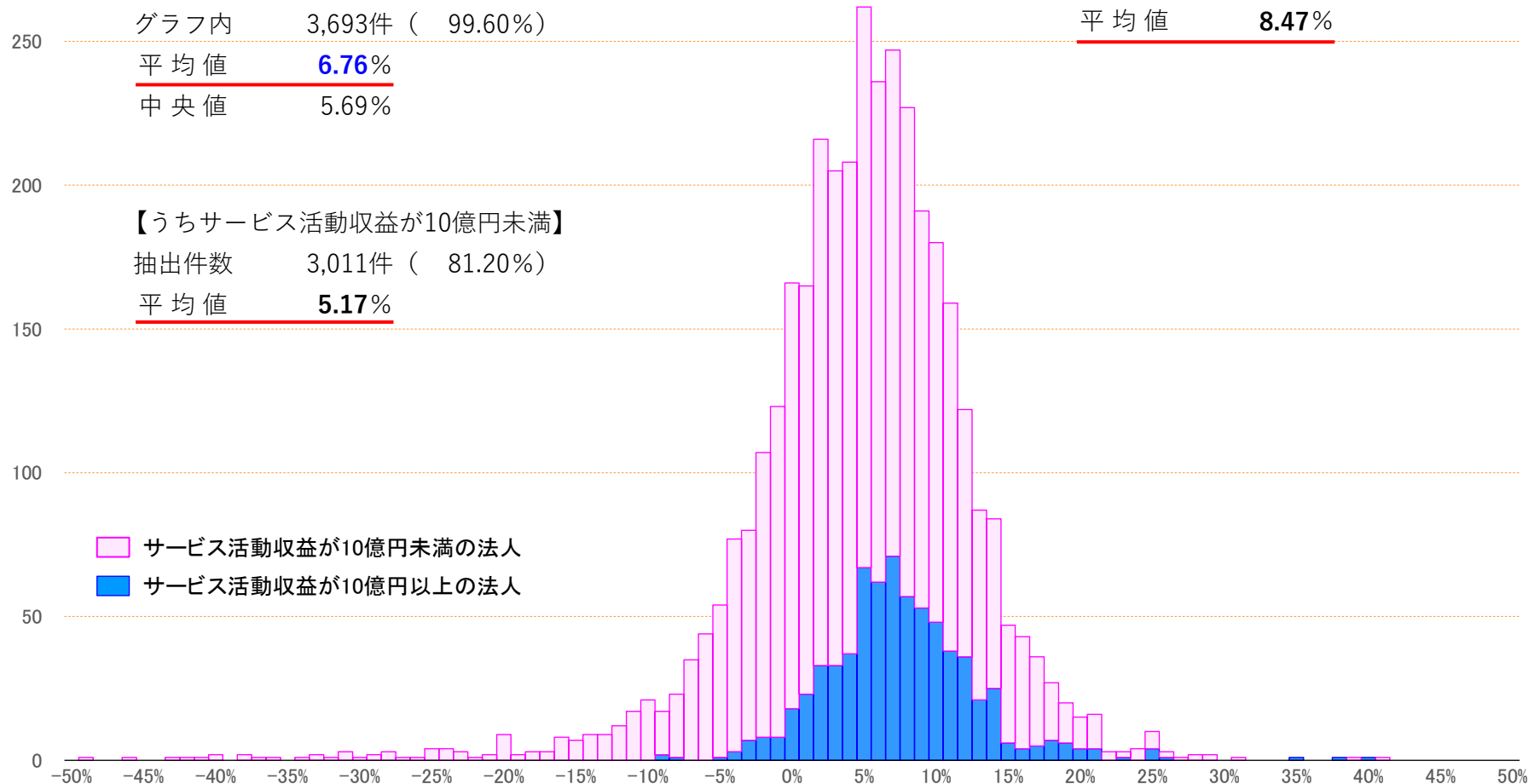
抽出件数 3,708件 (100.00%)
 グラフ内 3,693件 (99.60%)
 平均値 **6.76%**
 中央値 5.69%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 697件 (18.80%)
 平均値 **8.47%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,011件 (81.20%)
 平均値 **5.17%**



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

600

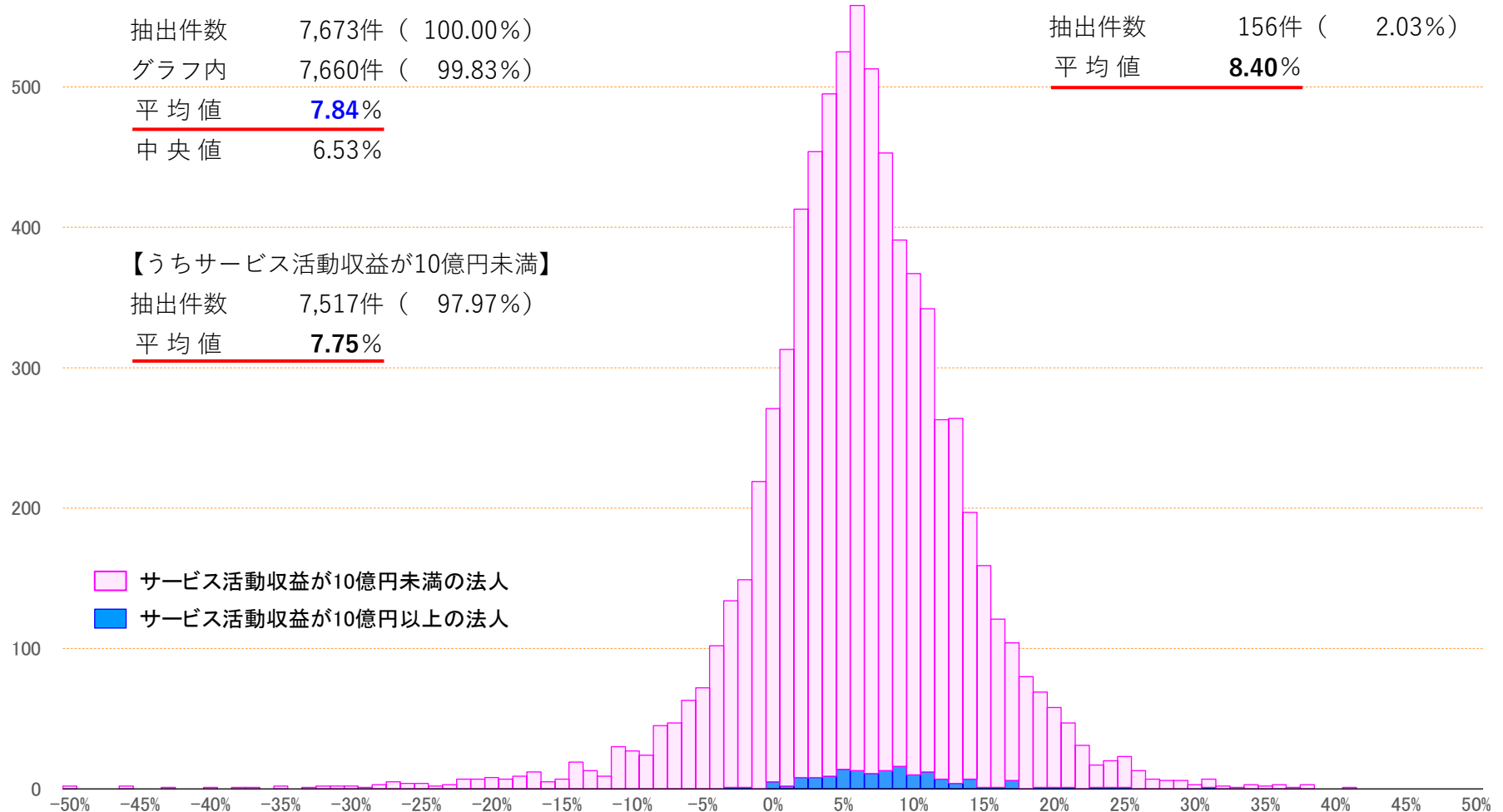
抽出件数 7,673件 (100.00%)
 グラフ内 7,660件 (99.83%)
平均値 7.84%
 中央値 6.53%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 156件 (2.03%)
平均値 8.40%

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,517件 (97.97%)
平均値 7.75%



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

200

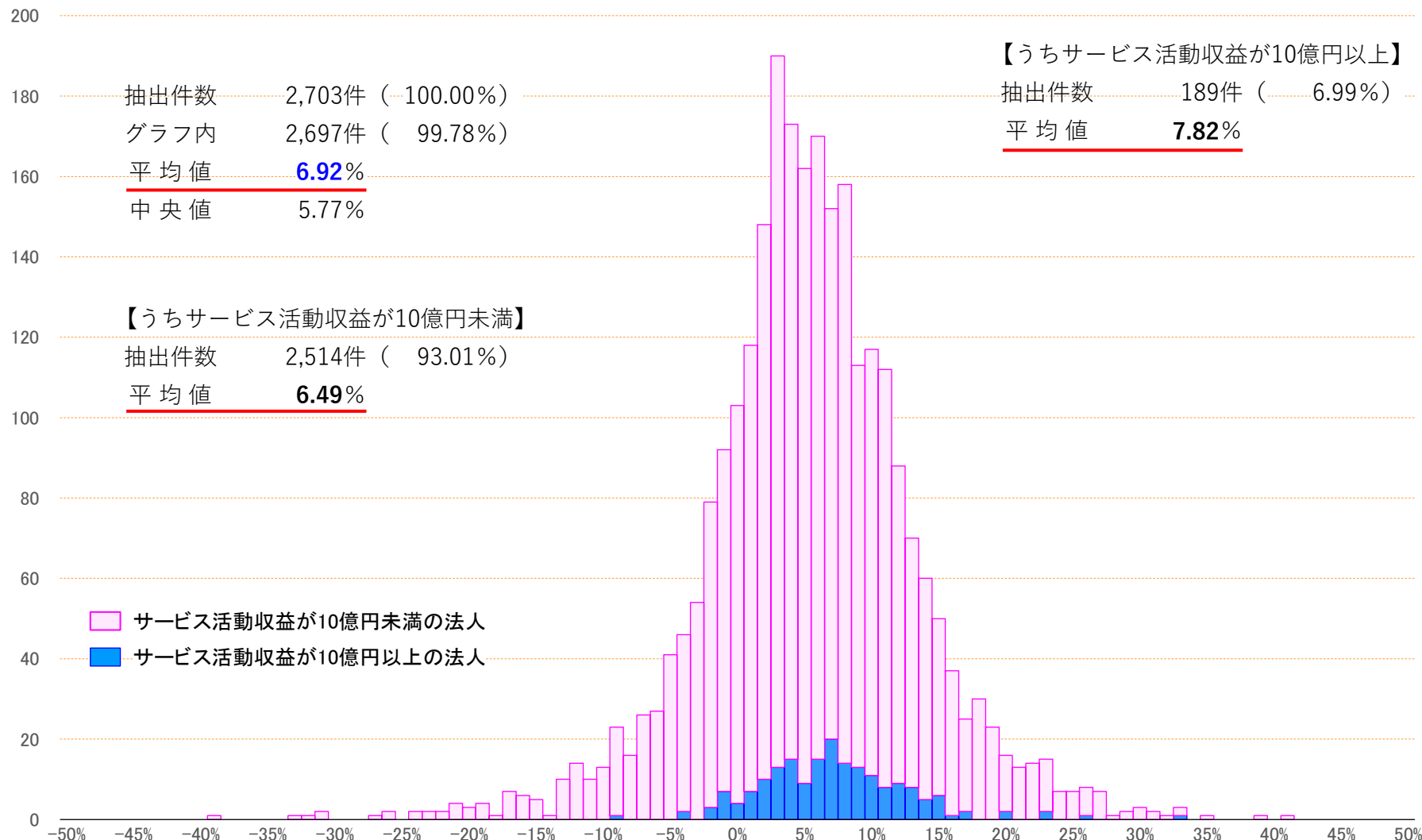
抽出件数 2,703件 (100.00%)
 グラフ内 2,697件 (99.78%)
平均値 6.92%
 中央値 5.77%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 189件 (6.99%)
平均値 7.82%

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 2,514件 (93.01%)
平均値 6.49%

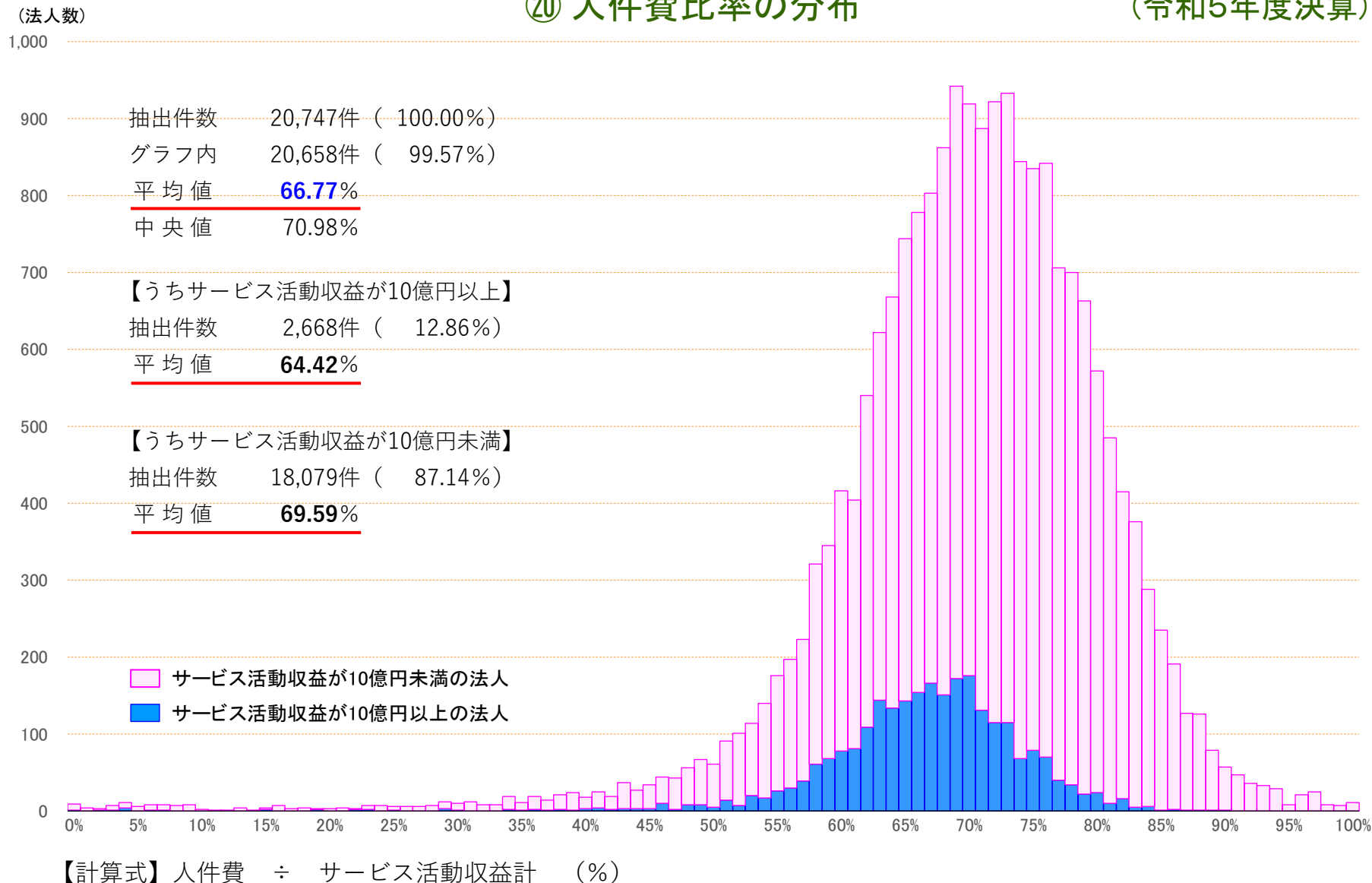


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

法人全体の分析

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)



介護事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

250

抽出件数 3,707件 (100.00%)

グラフ内 3,690件 (99.54%)

平均値 **66.57%**

中央値 67.69%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

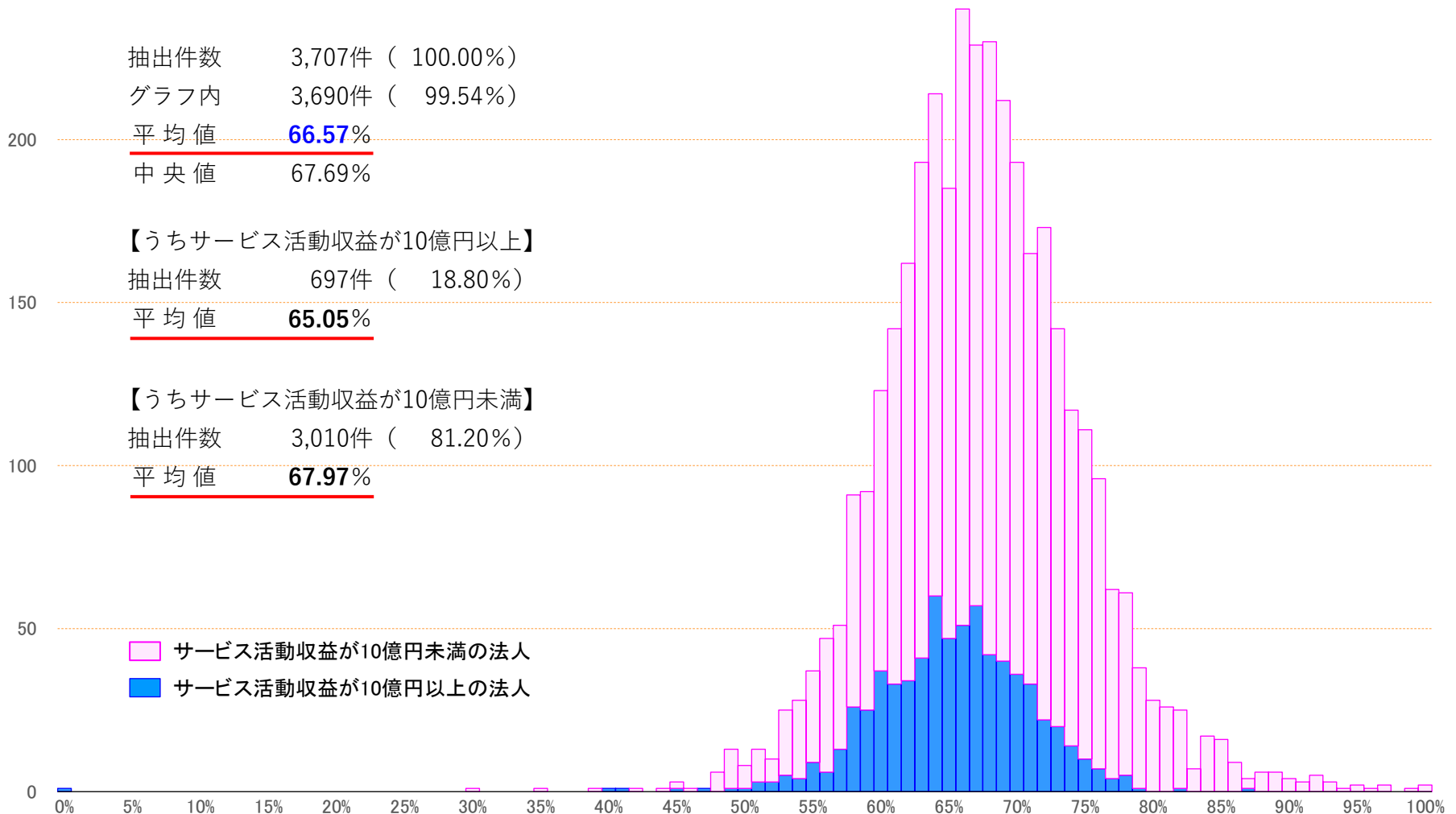
抽出件数 697件 (18.80%)

平均値 **65.05%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,010件 (81.20%)

平均値 **67.97%**



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

500

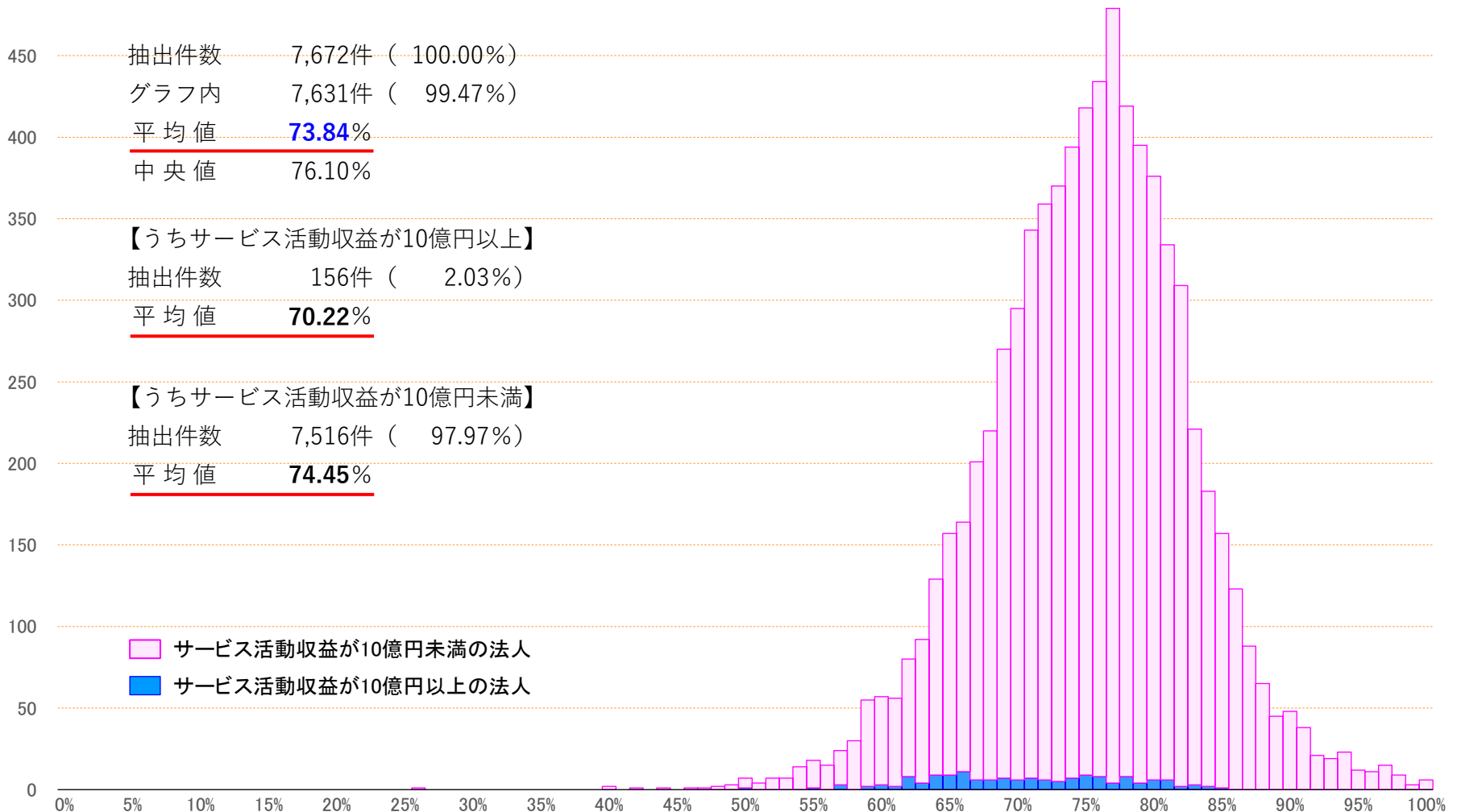
抽出件数 7,672件 (100.00%)
 グラフ内 7,631件 (99.47%)
 平均値 **73.84%**
 中央値 76.10%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 156件 (2.03%)
 平均値 **70.22%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 7,516件 (97.97%)
 平均値 **74.45%**



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)

160

140

120

100

80

60

40

20

0

抽出件数 2,703件 (100.00%)

グラフ内 2,696件 (99.74%)

平均値 **65.15%**

中央値 66.73%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 189件 (6.99%)

平均値 **63.36%**

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 2,514件 (93.01%)

平均値 **66.03%**

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

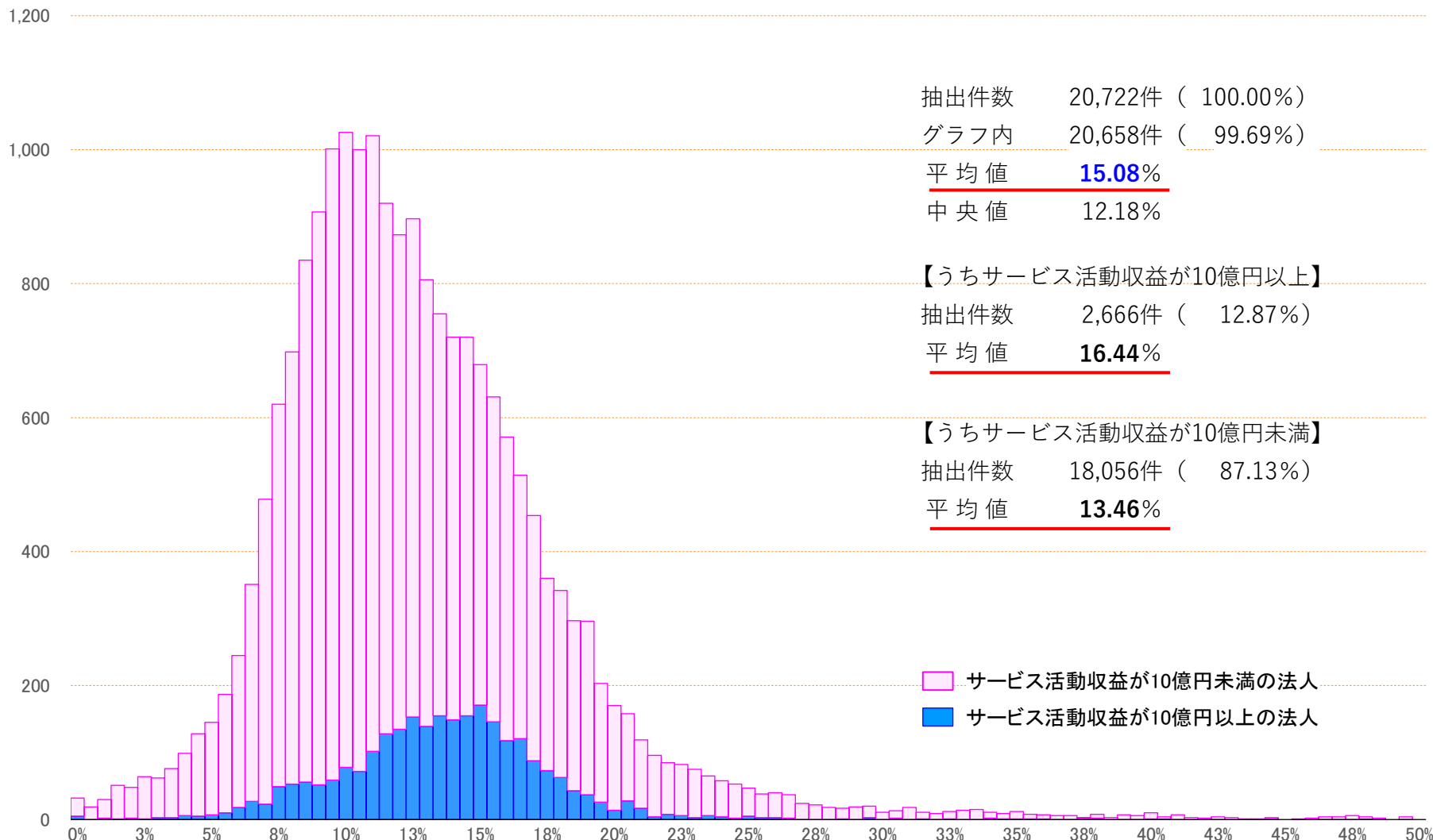
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

法人全体の分析

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



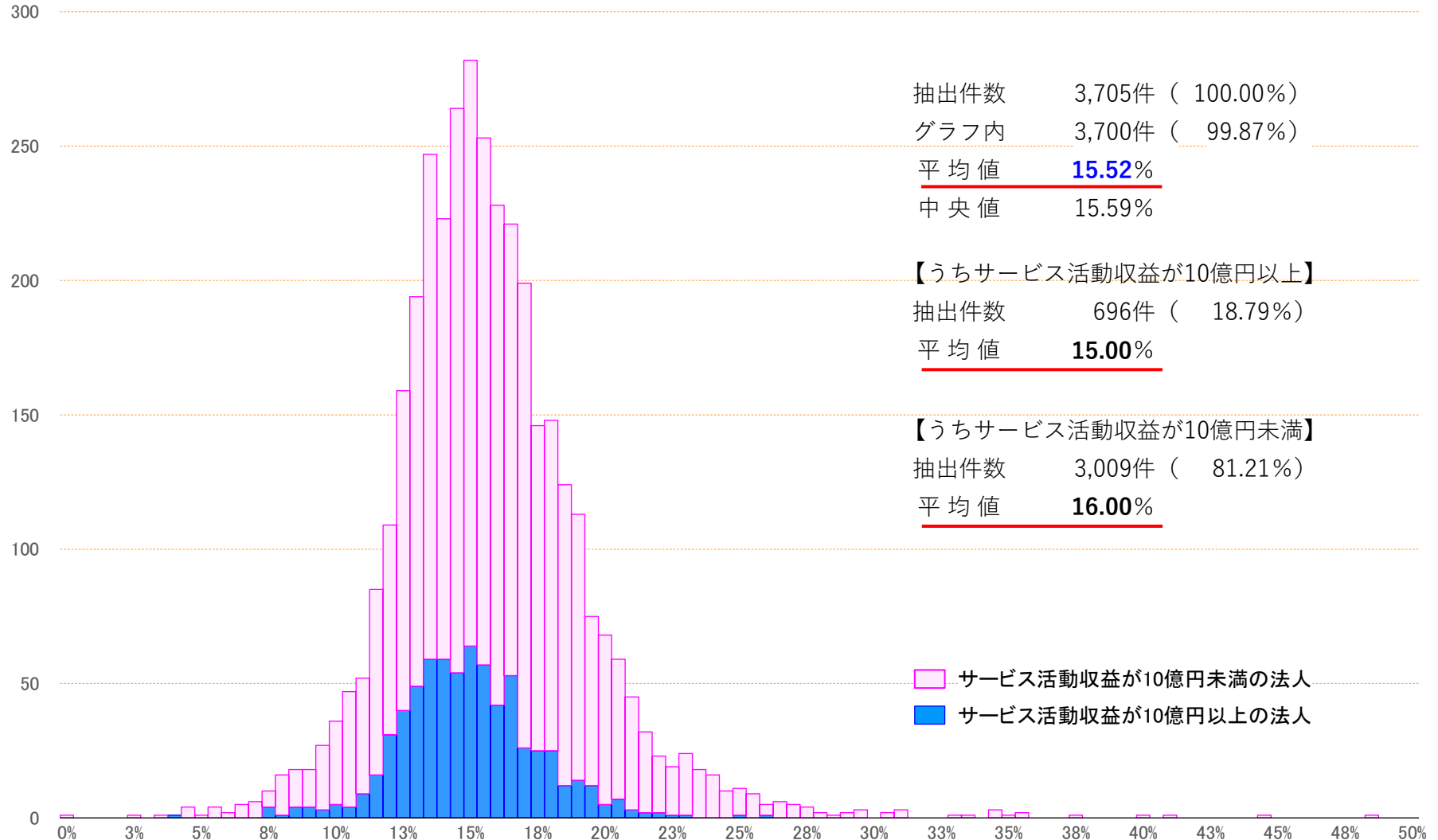
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

介護事業収益が90%以上の法人

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



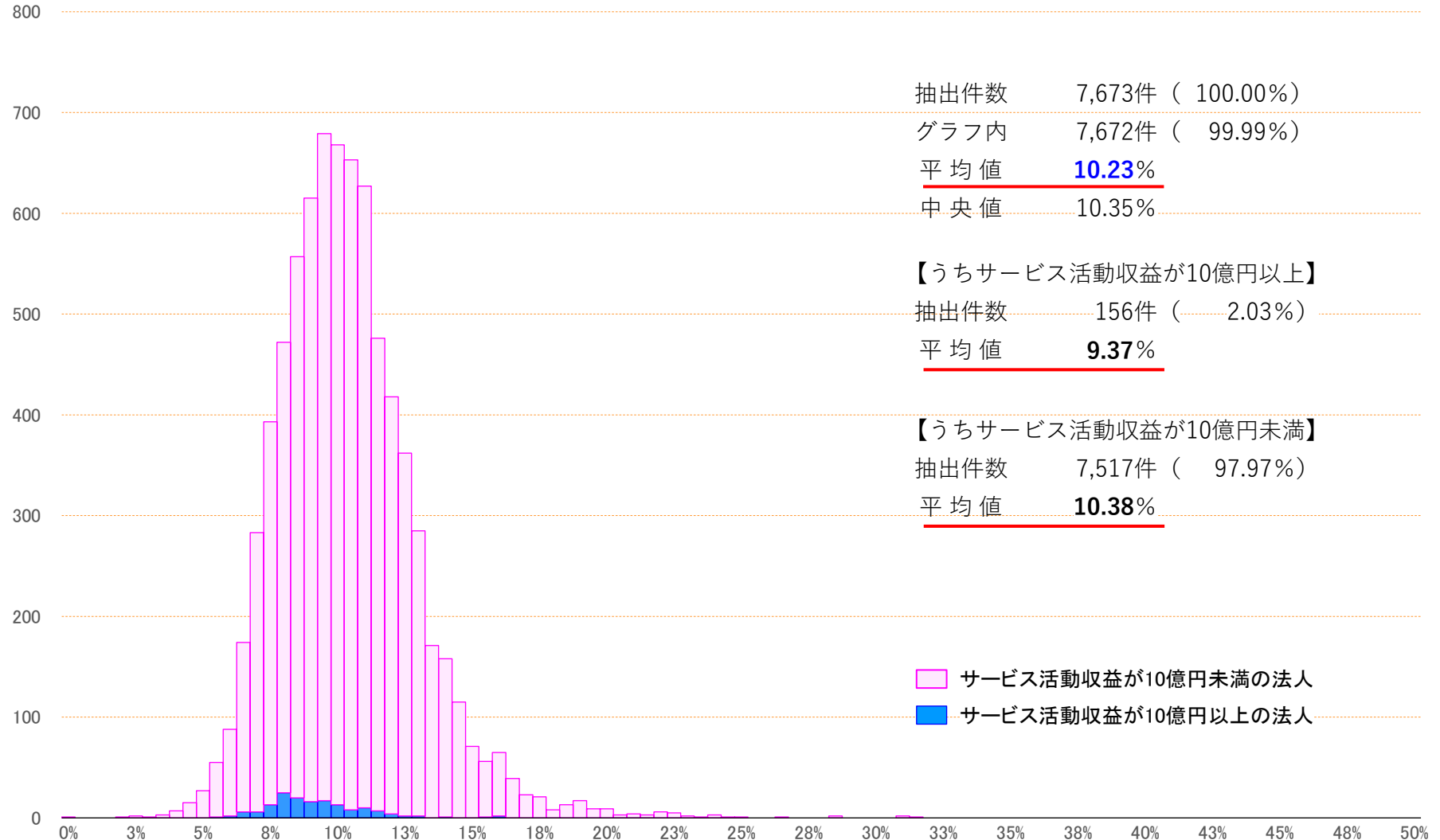
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

保育事業収益が90%以上の法人

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)

(法人数)



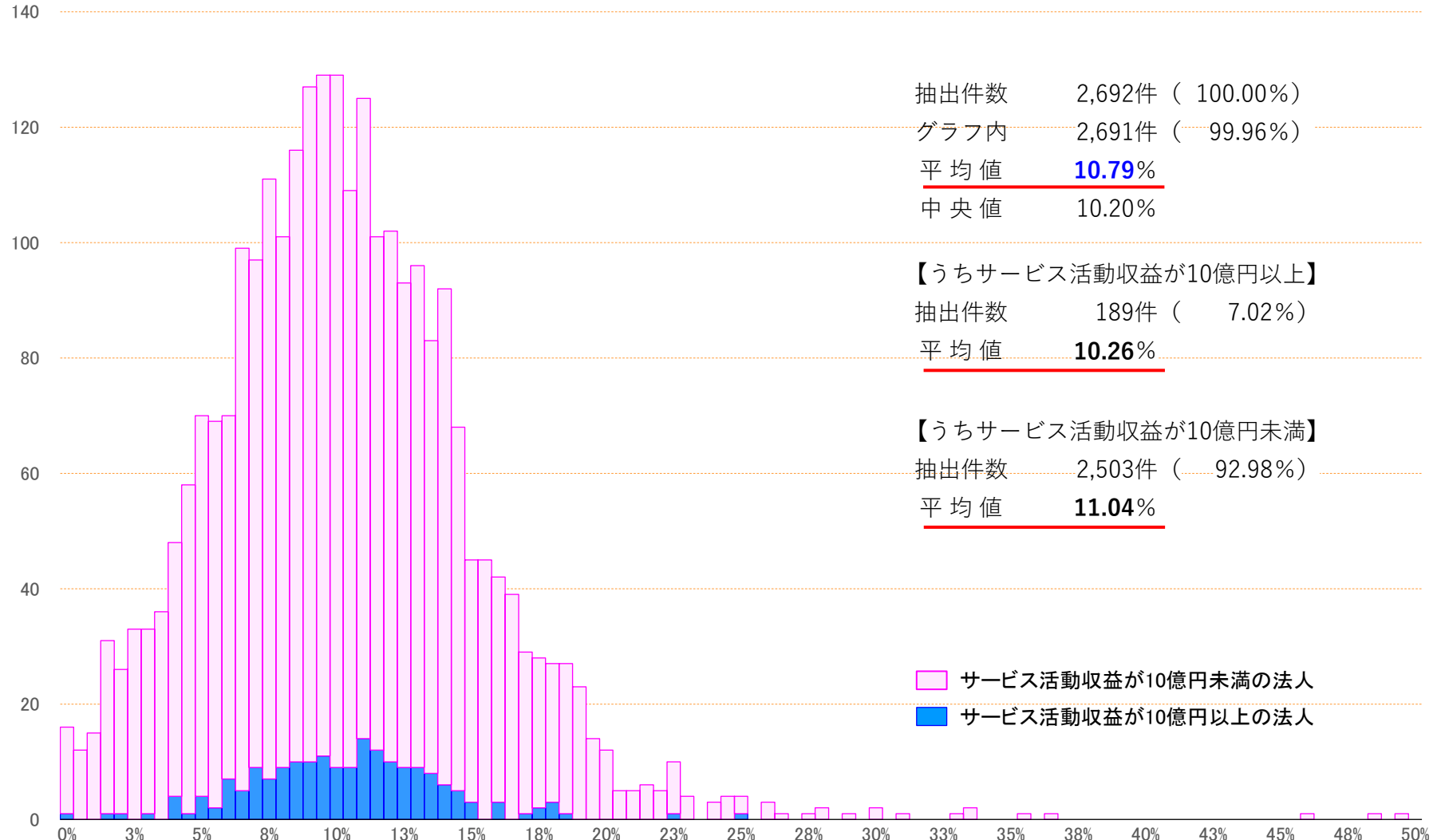
【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の法人

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)

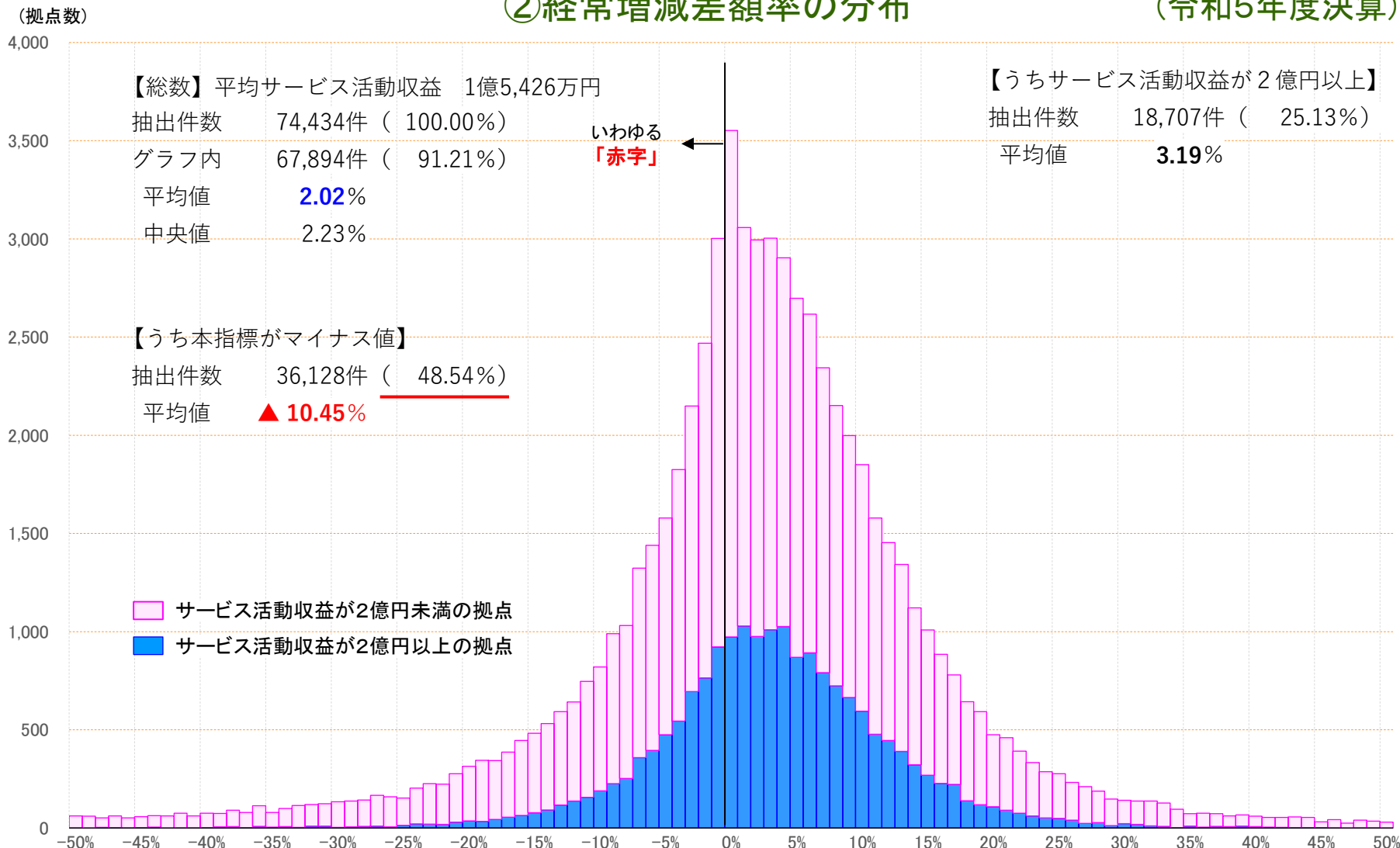
(法人数)



【計算式】 事業費 ÷ サービス活動収益計 (%)

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)

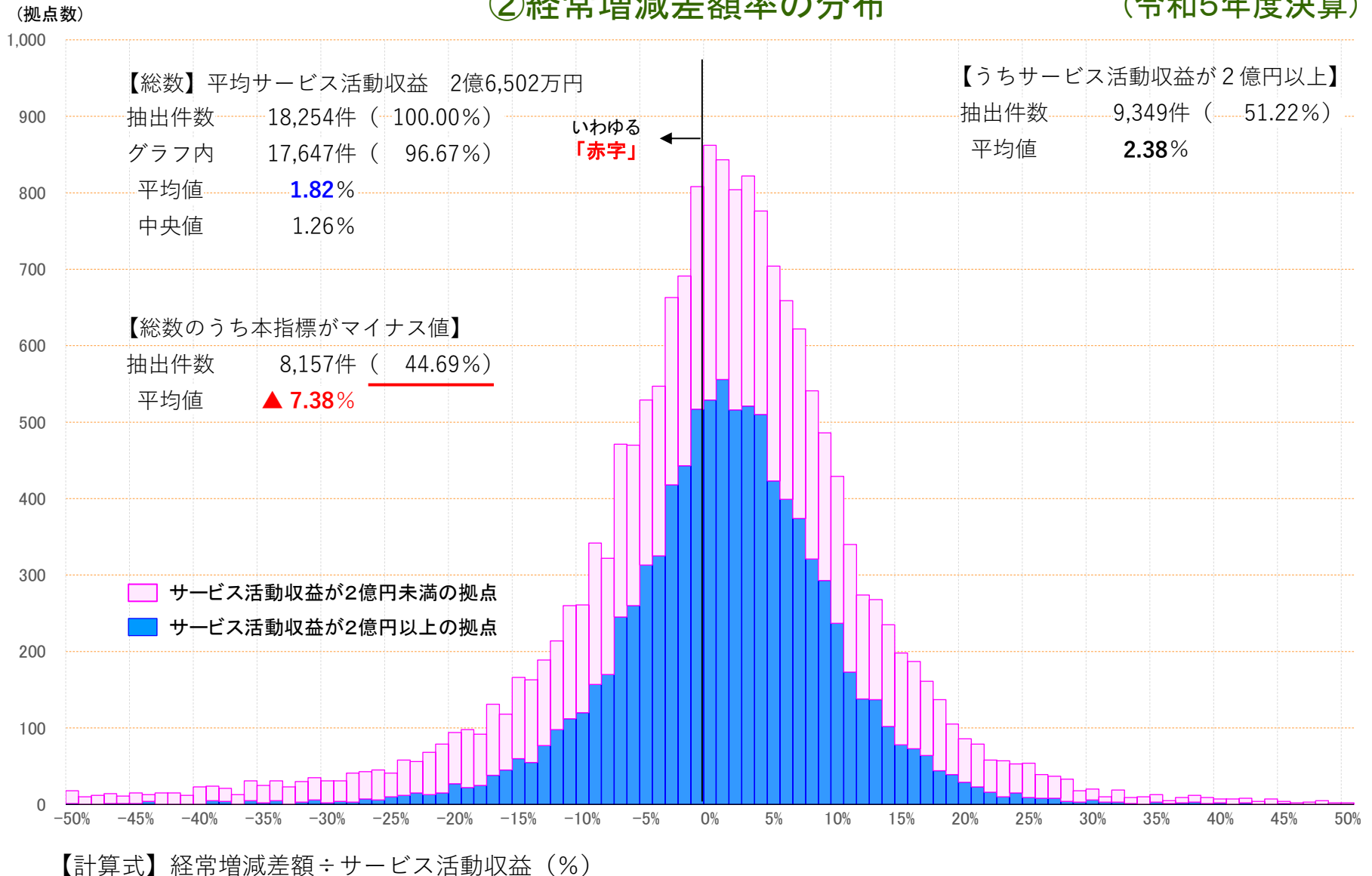


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

②経常増減差額率の分布

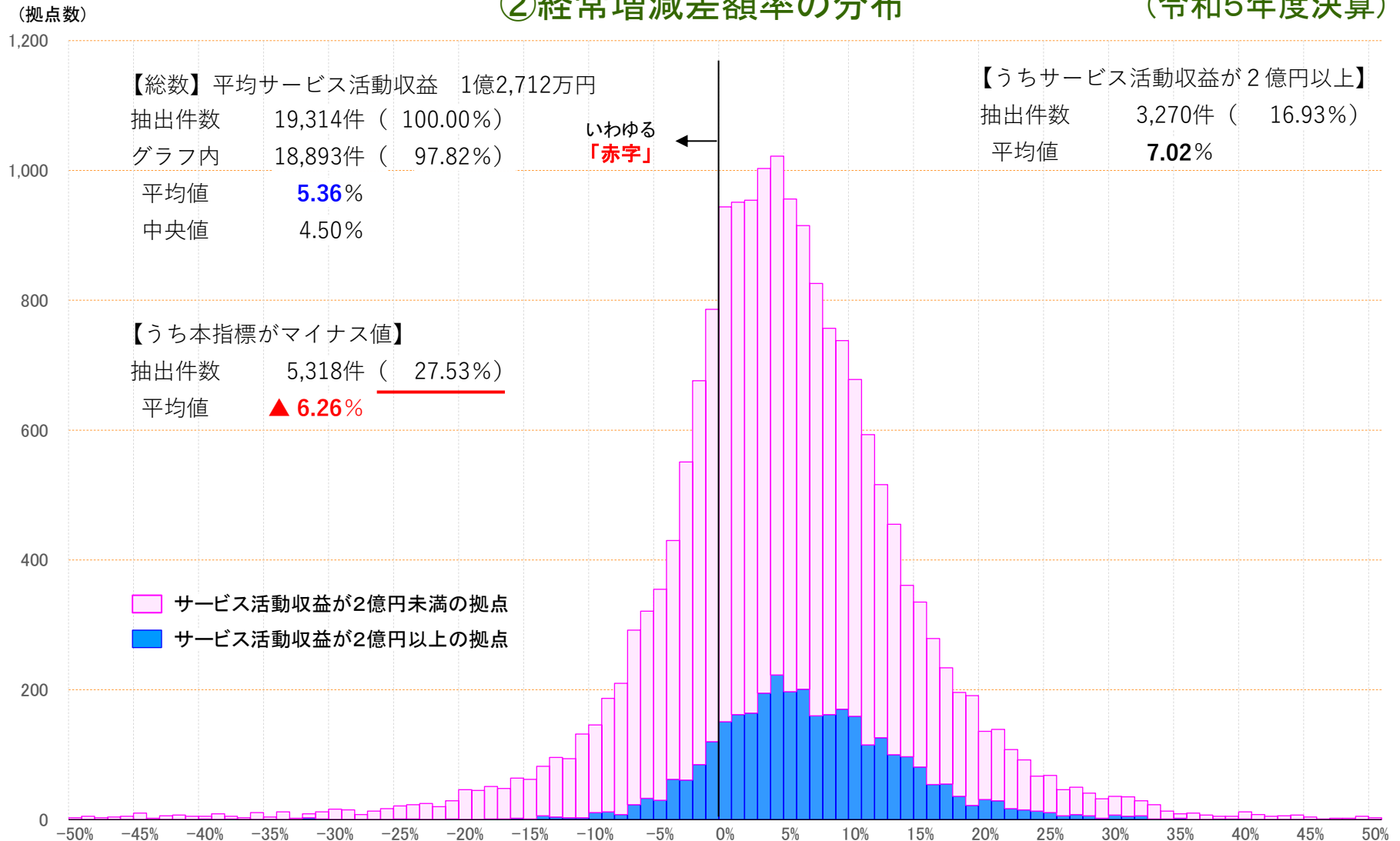
(令和5年度決算)



保育事業収益が90%以上の拠点

②経常増減差額率の分布

(令和5年度決算)

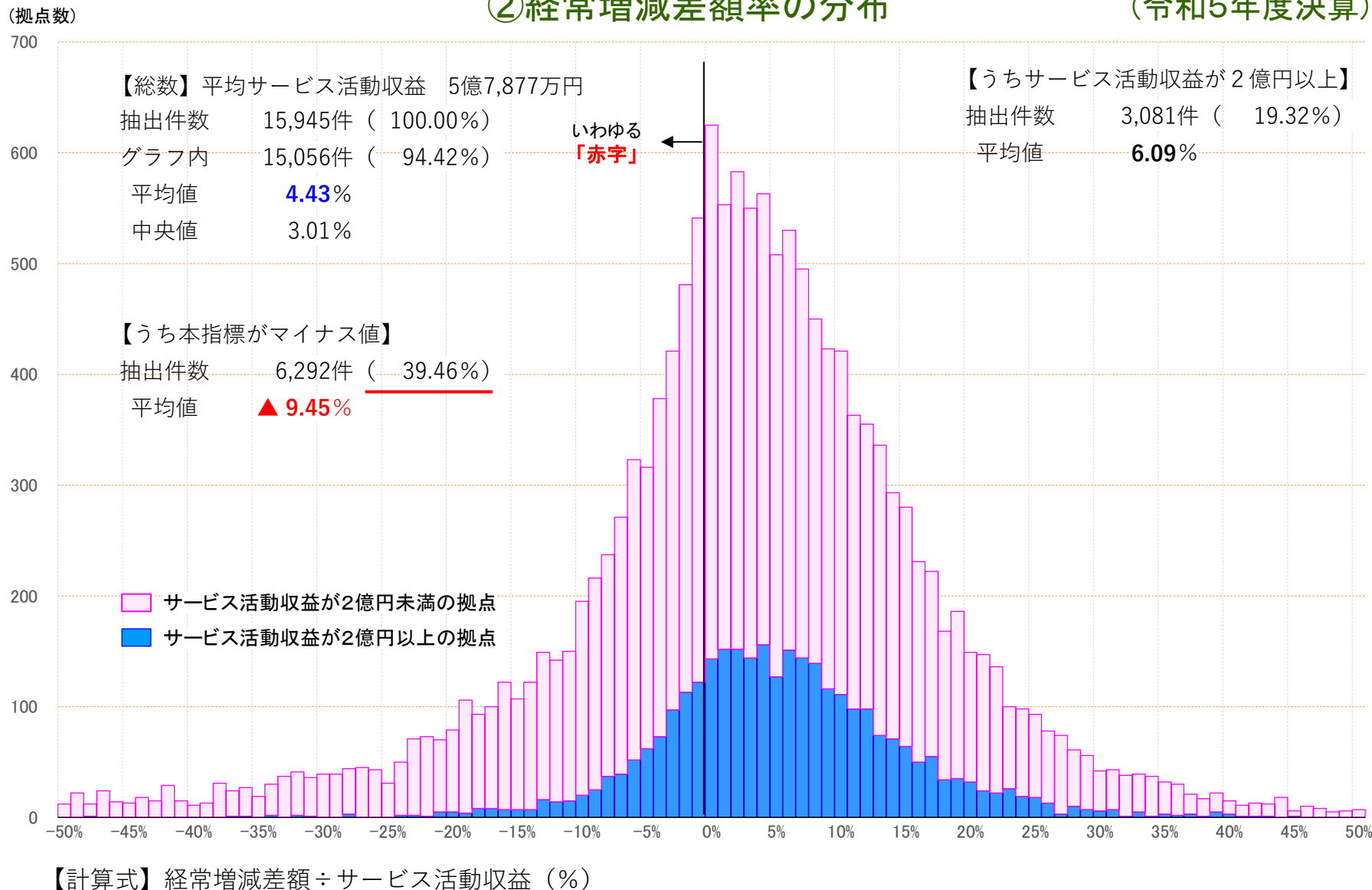


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

②経常増減差額率の分布

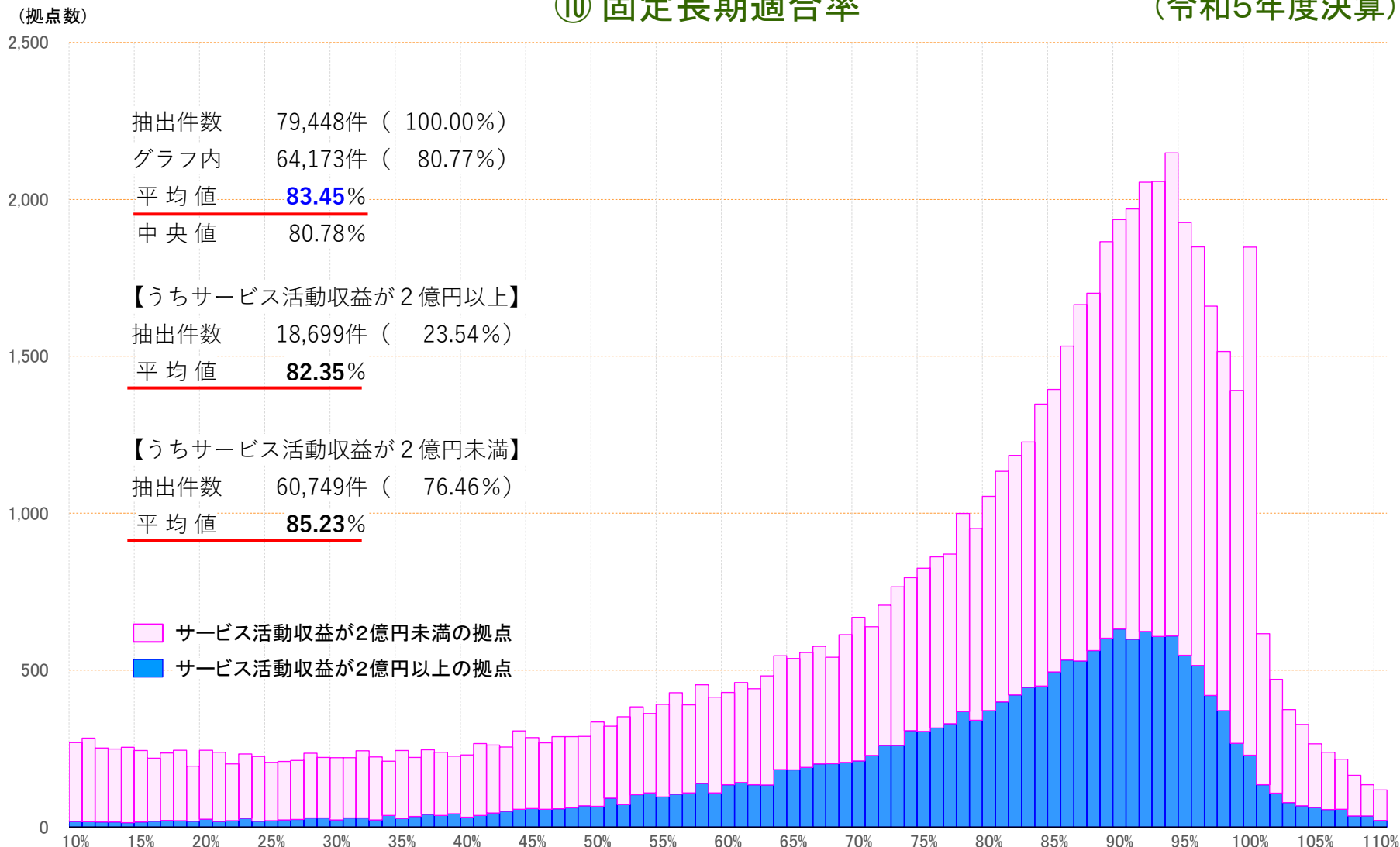
(令和5年度決算)



拠点全体の分析

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)



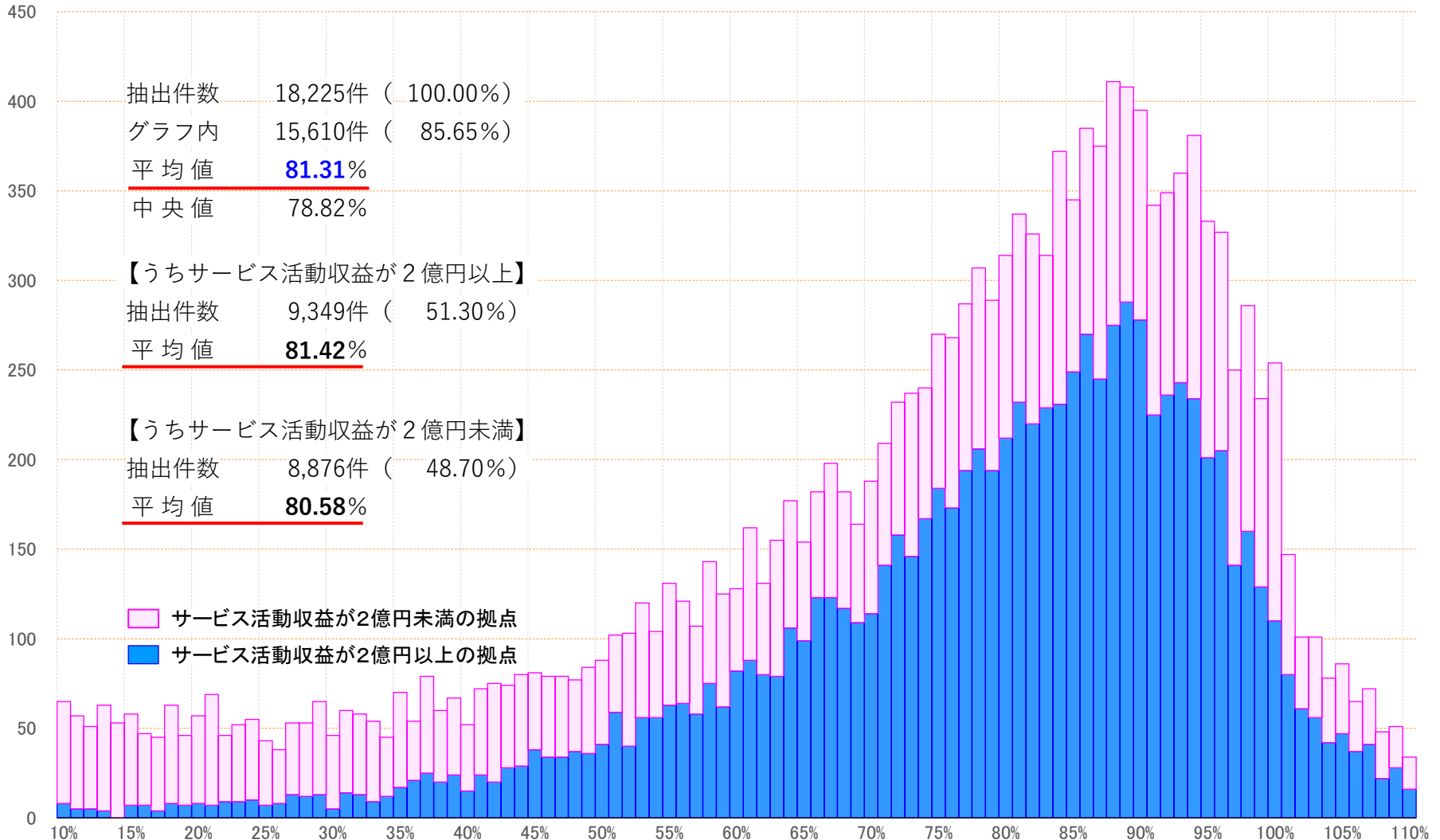
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(拠点数)

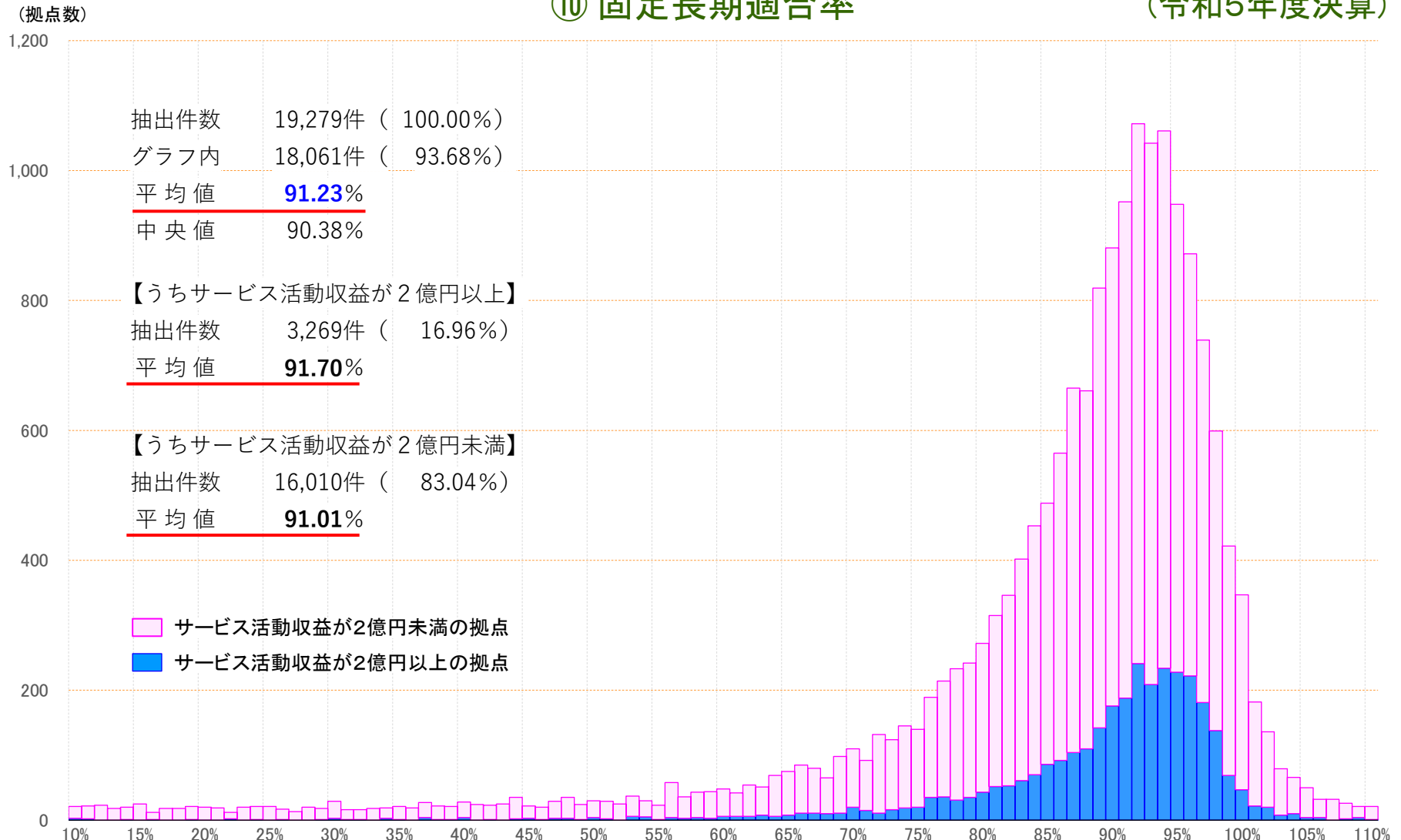


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)



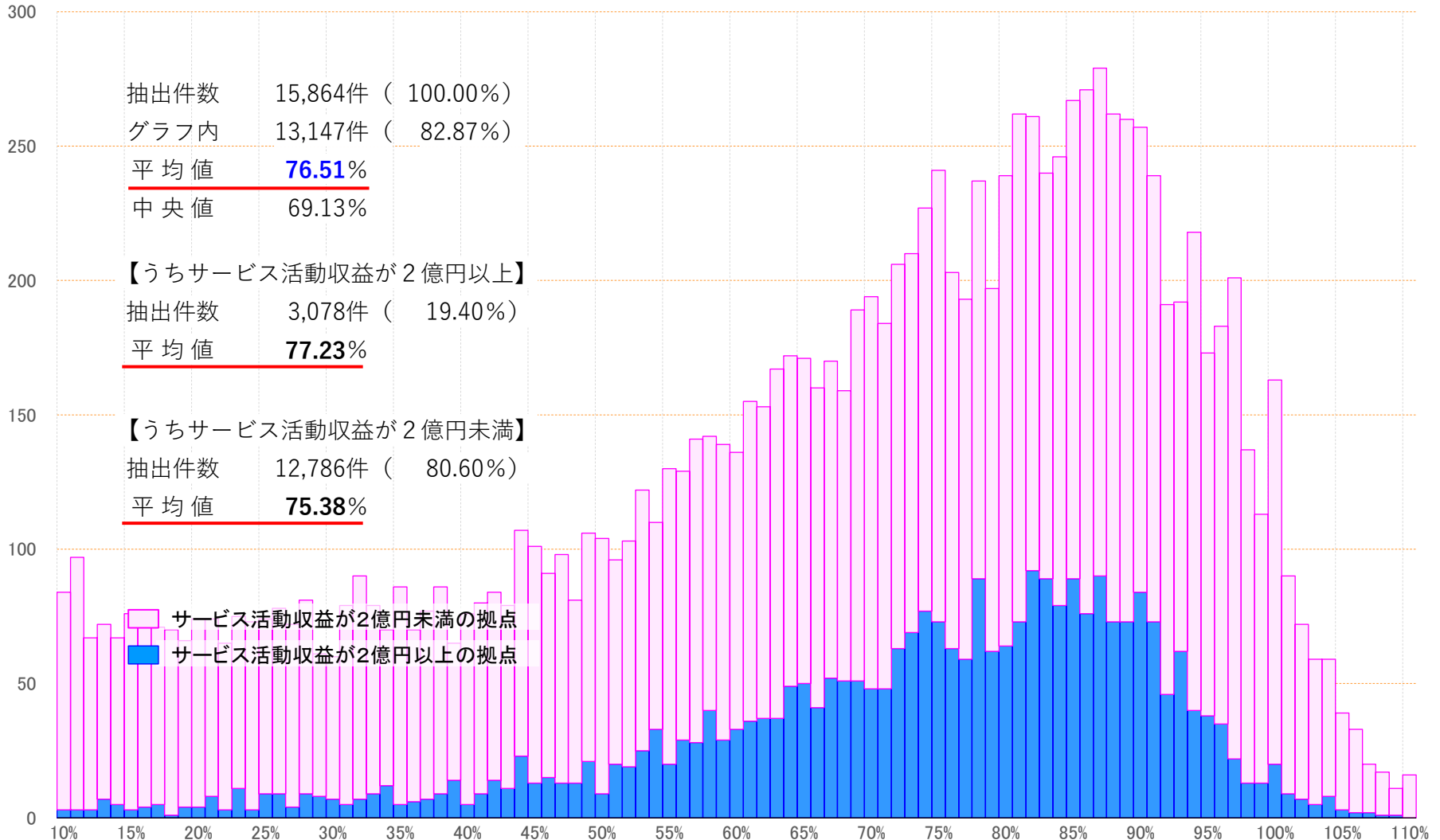
【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑩ 固定長期適合率

(令和5年度決算)

(拠点数)

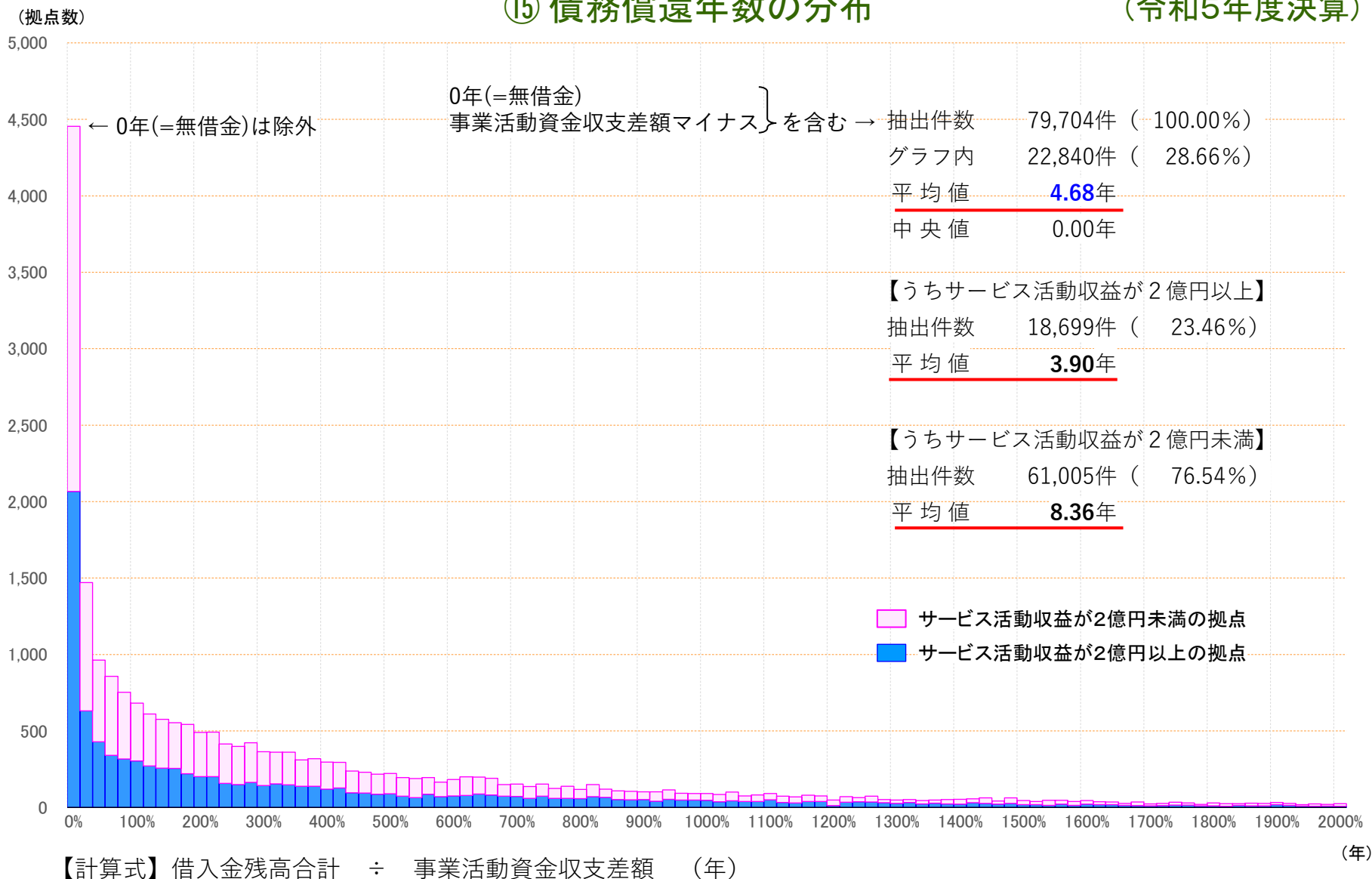


【計算式】 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

拠点全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

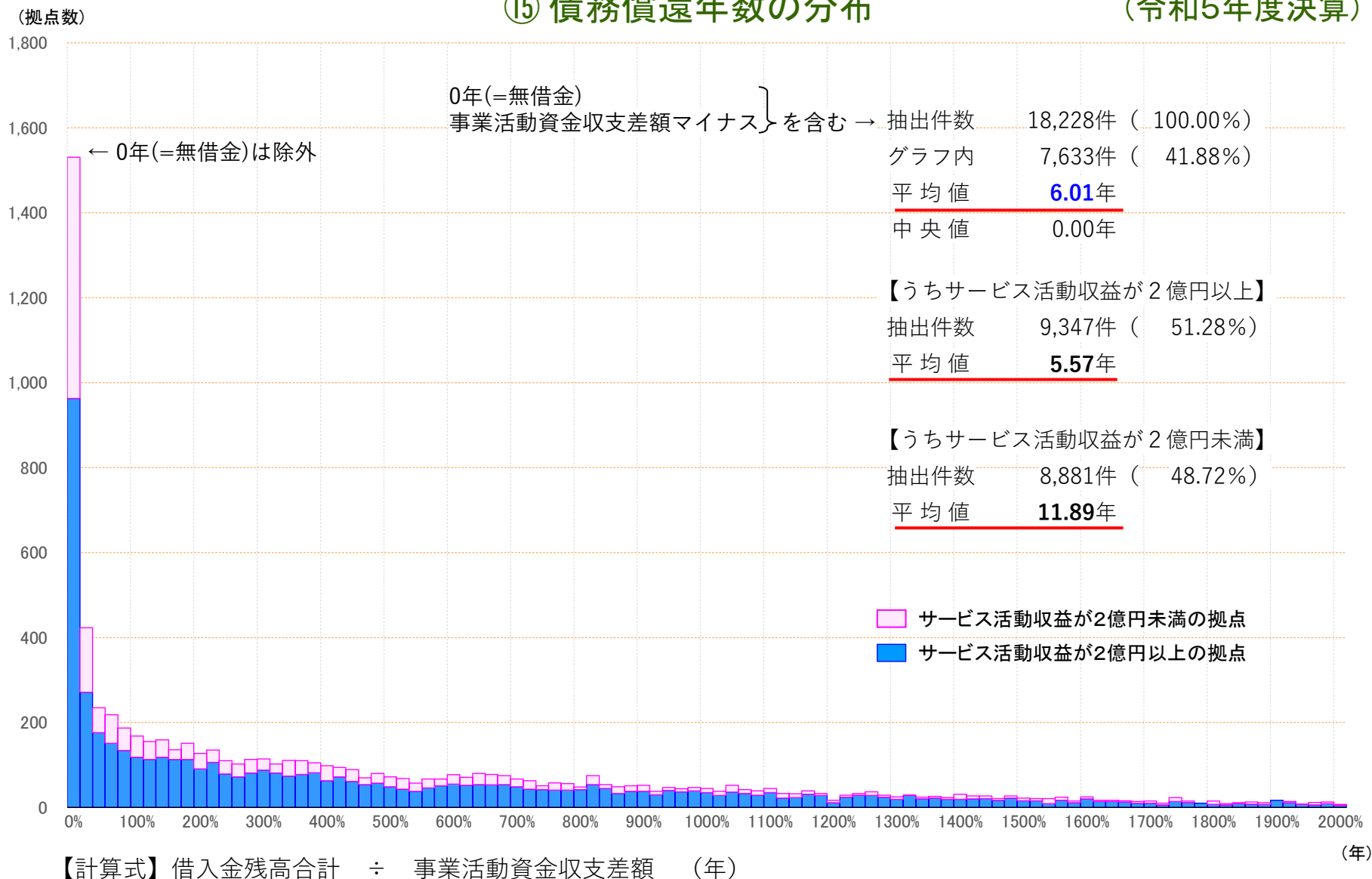
(令和5年度決算)



拠点全体の分析

⑮ 債務償還年数の分布

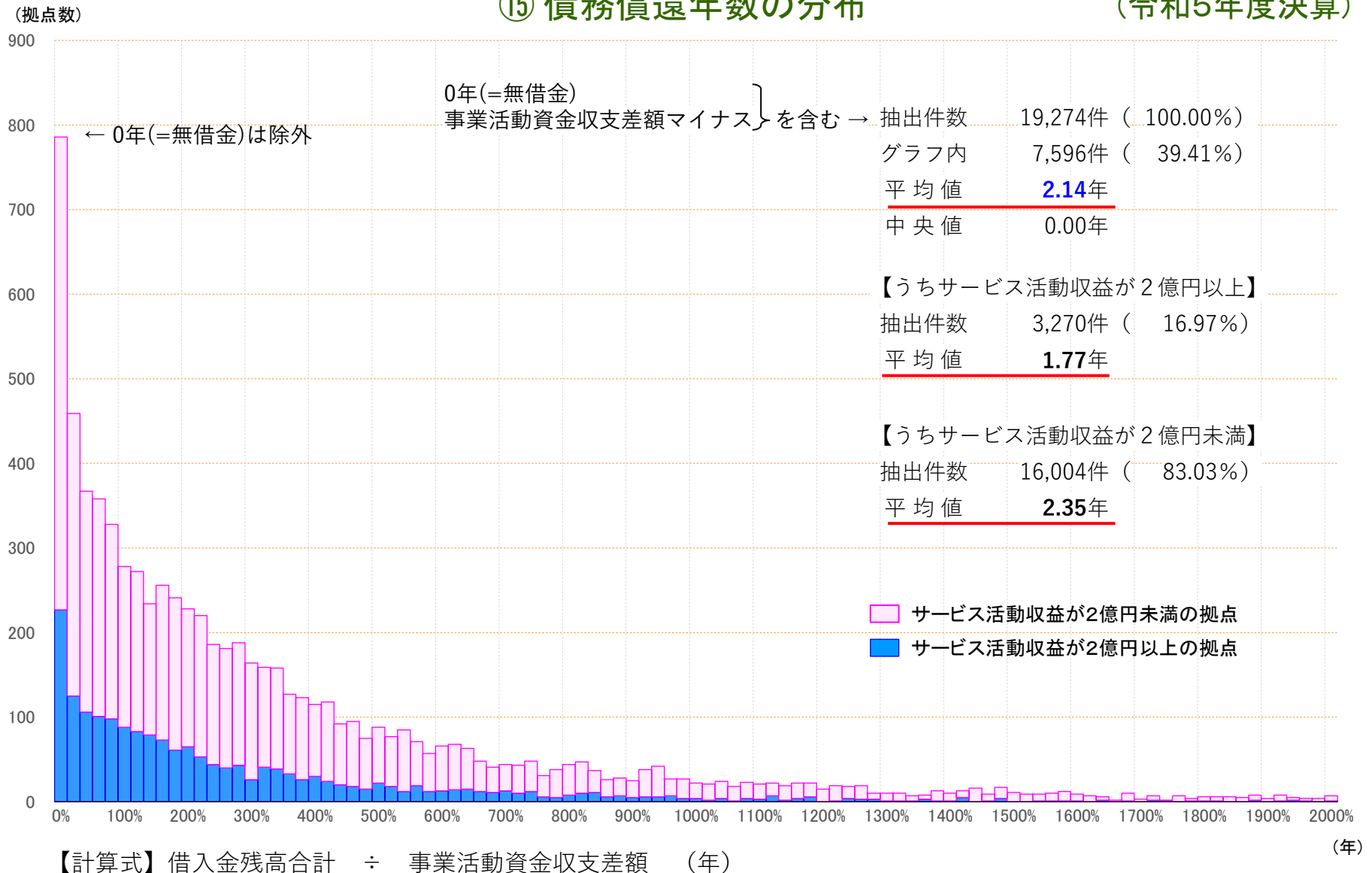
(令和5年度決算)



保育事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布

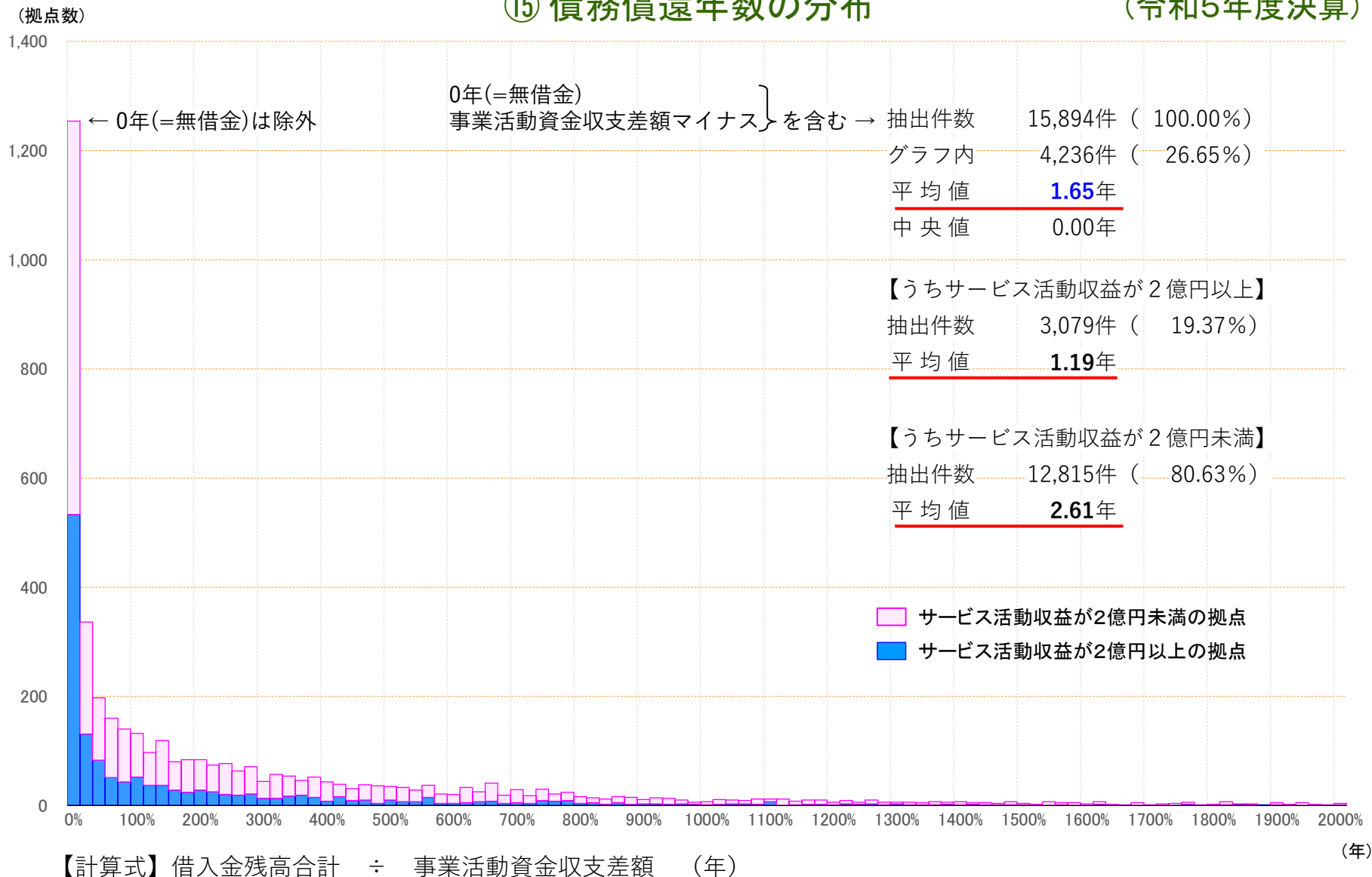
(令和5年度決算)



就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑮ 債務償還年数の分布

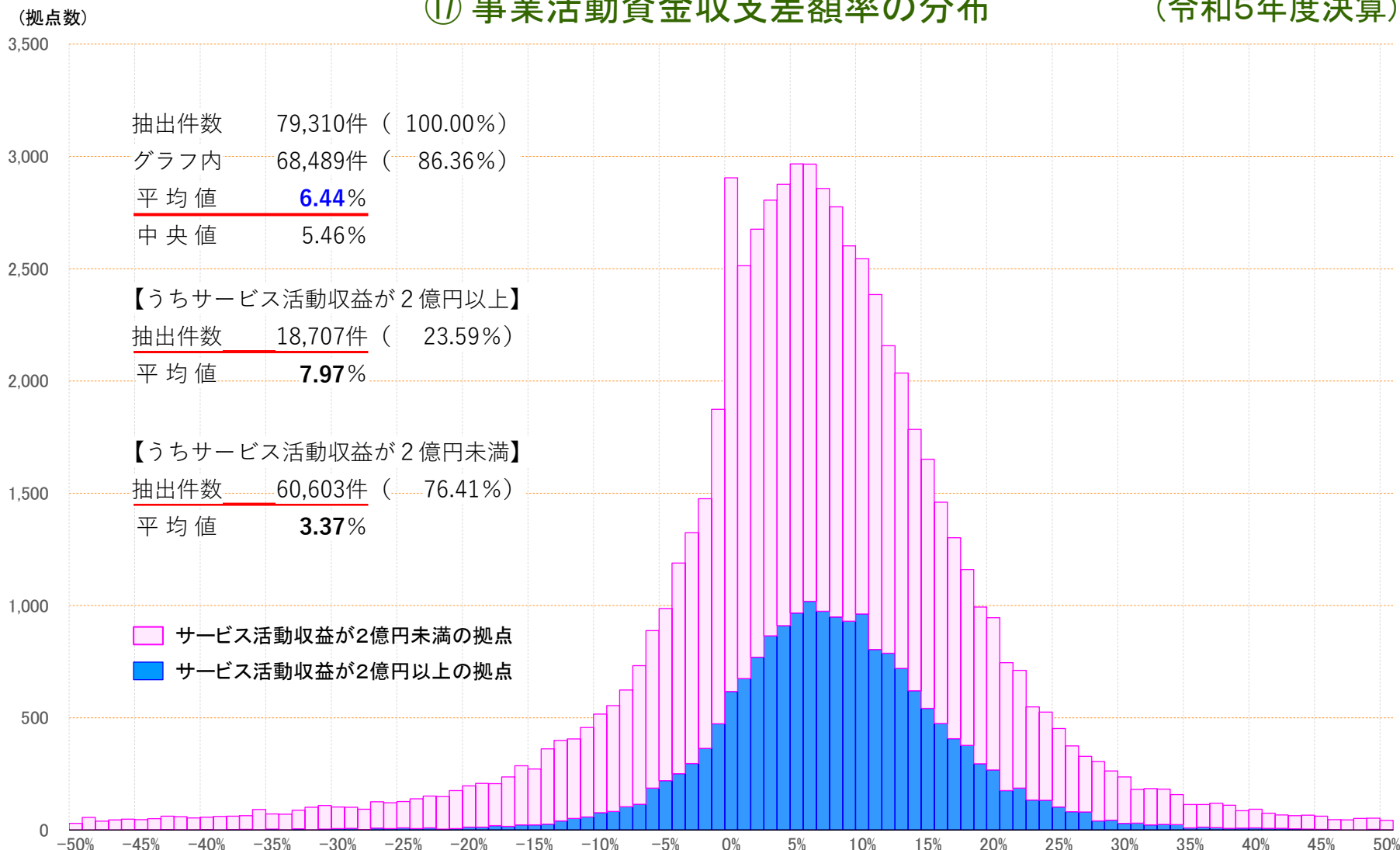
(令和5年度決算)



拠点全体の分析

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)



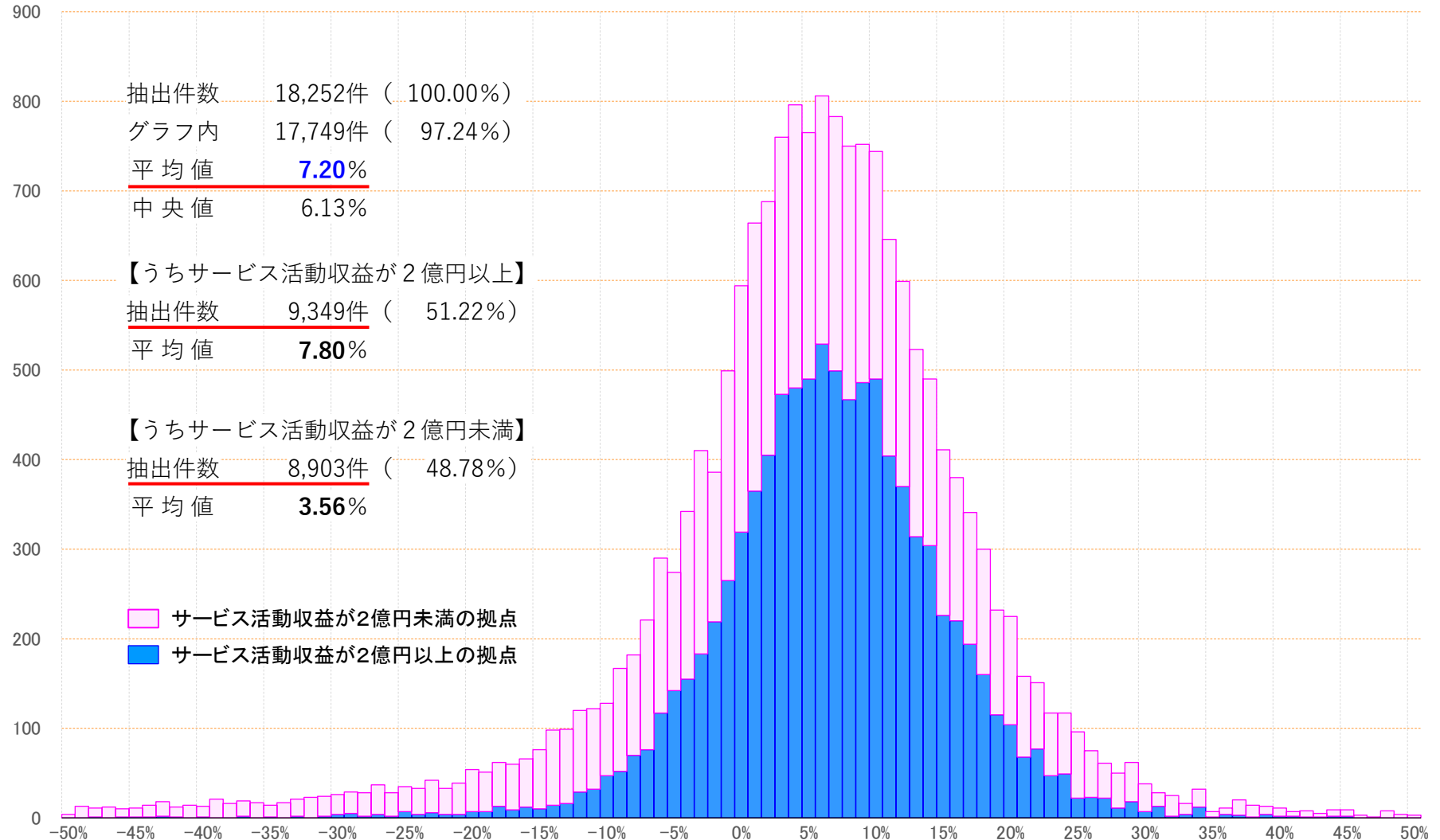
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

介護事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)

(拠点数)

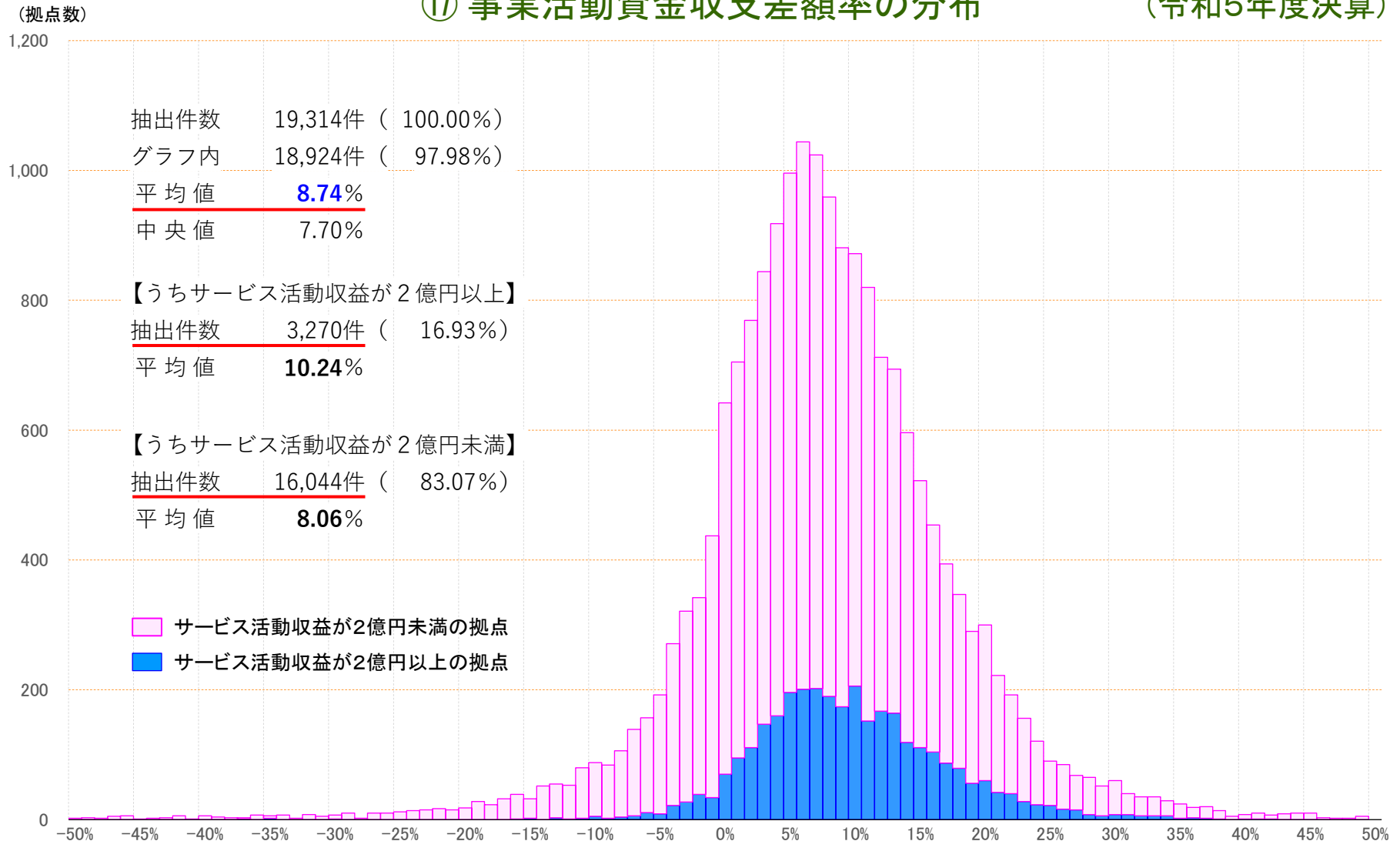


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

保育事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)



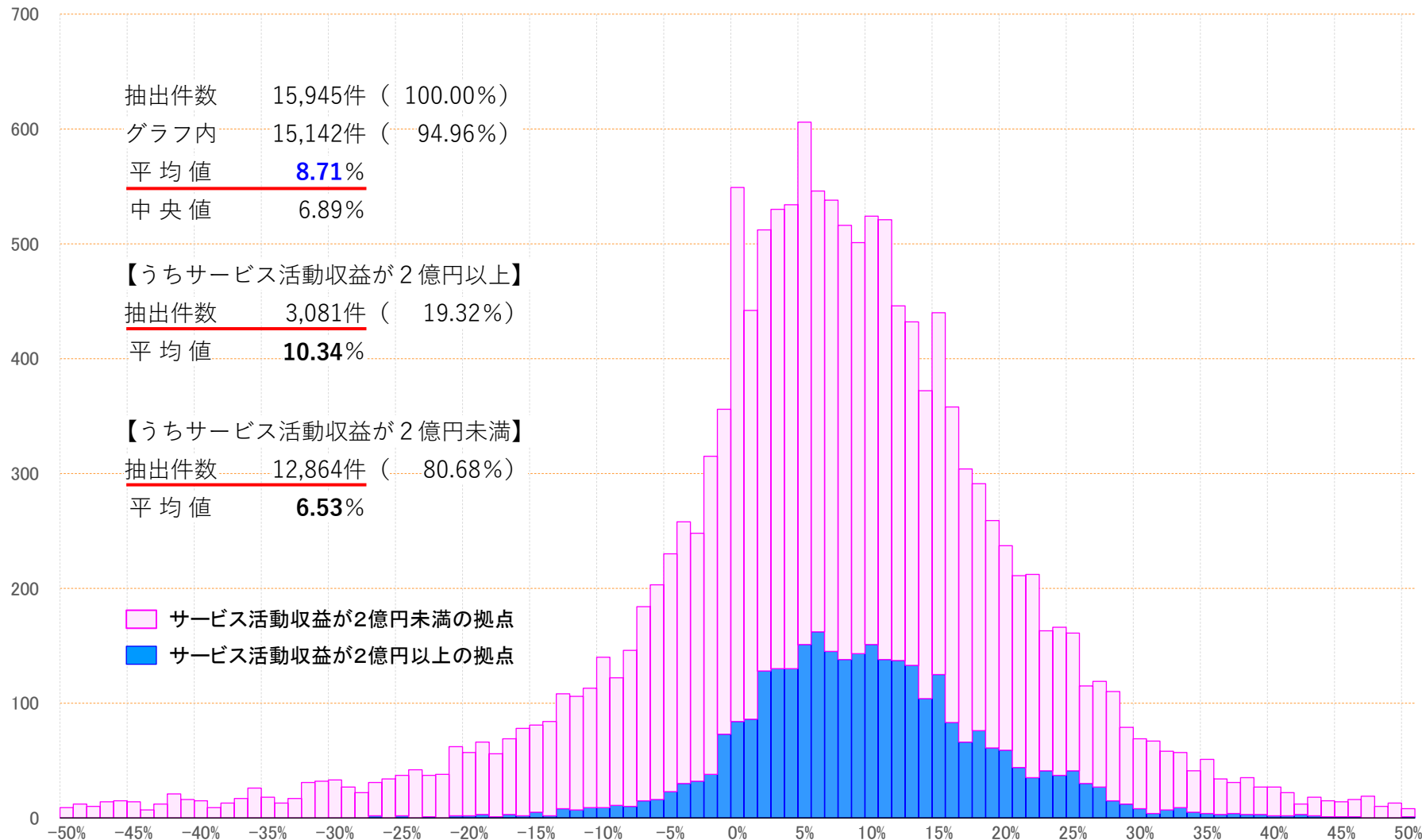
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(令和5年度決算)

(拠点数)

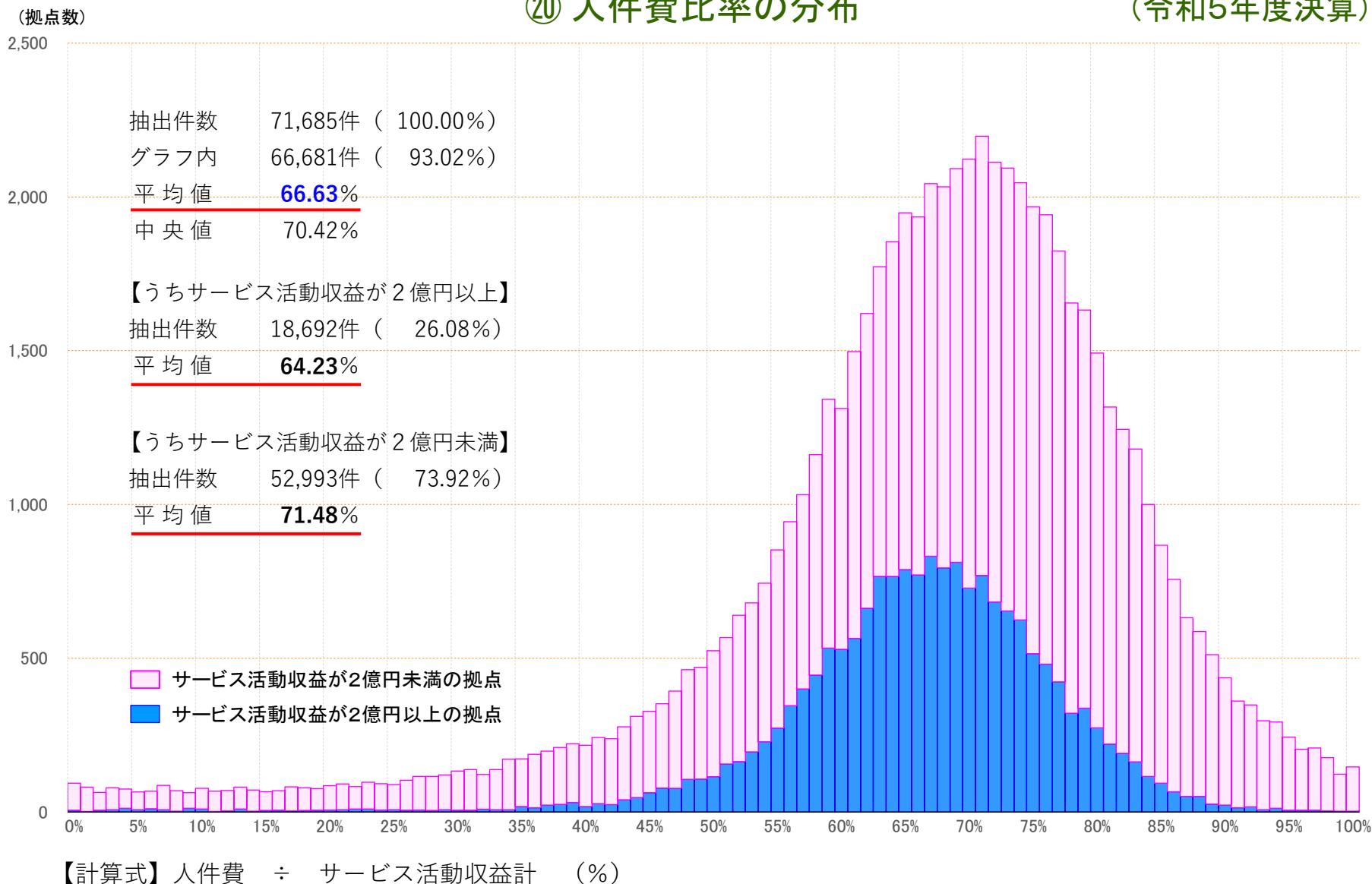


【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

拠点全体の分析

②⑩ 人件費比率の分布

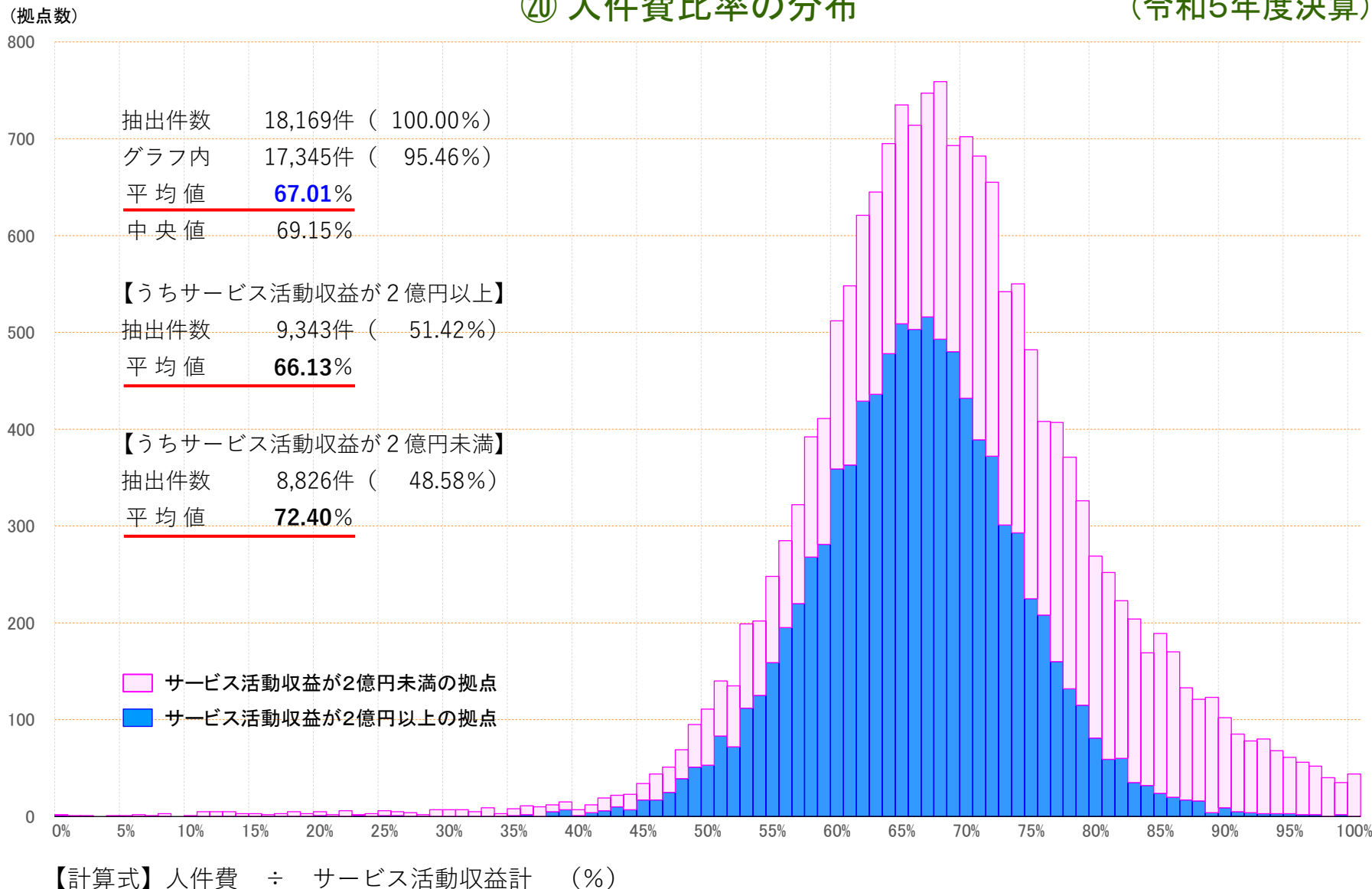
(令和5年度決算)



介護事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)

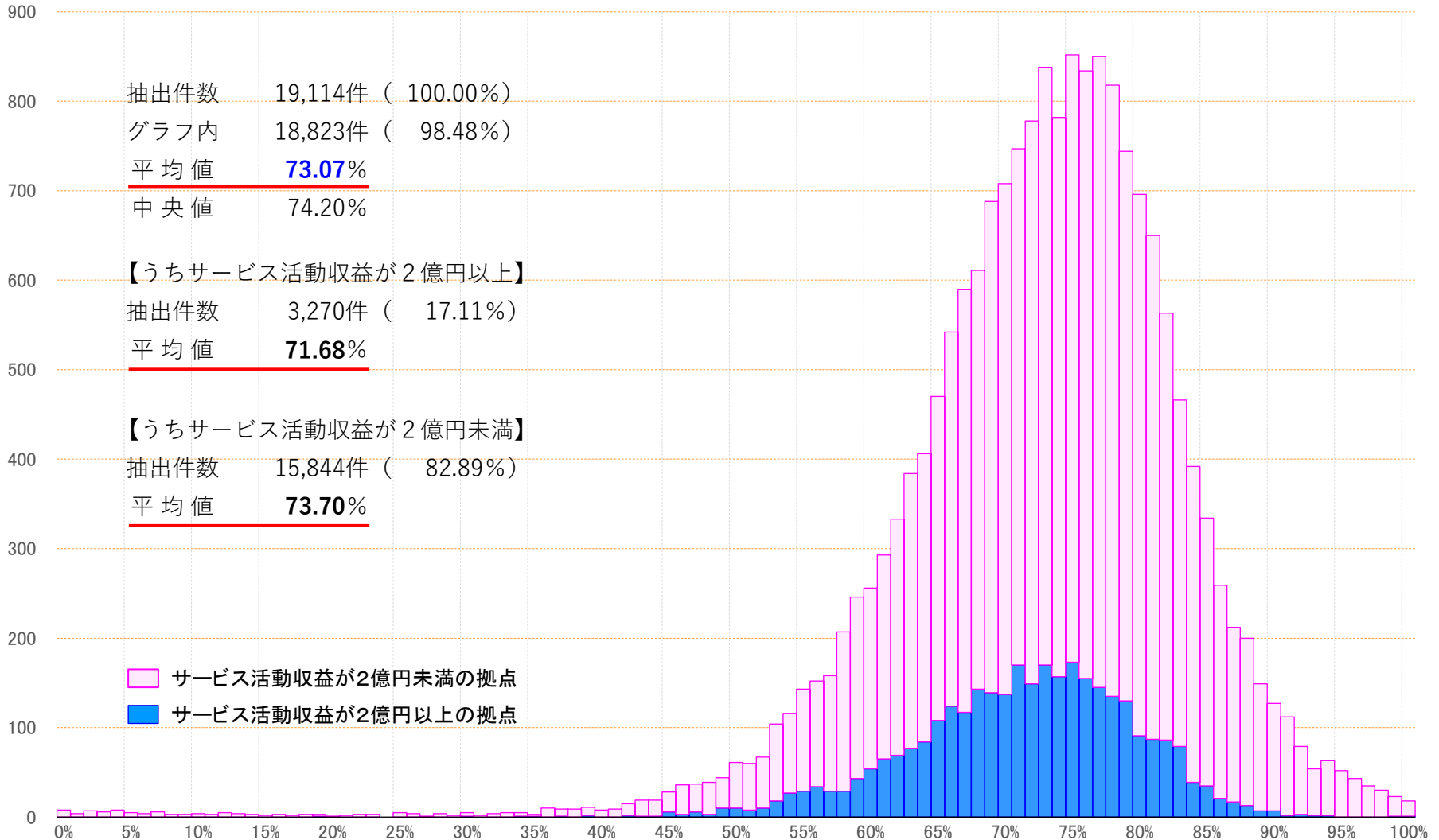


保育事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

(令和5年度決算)

(拠点数)

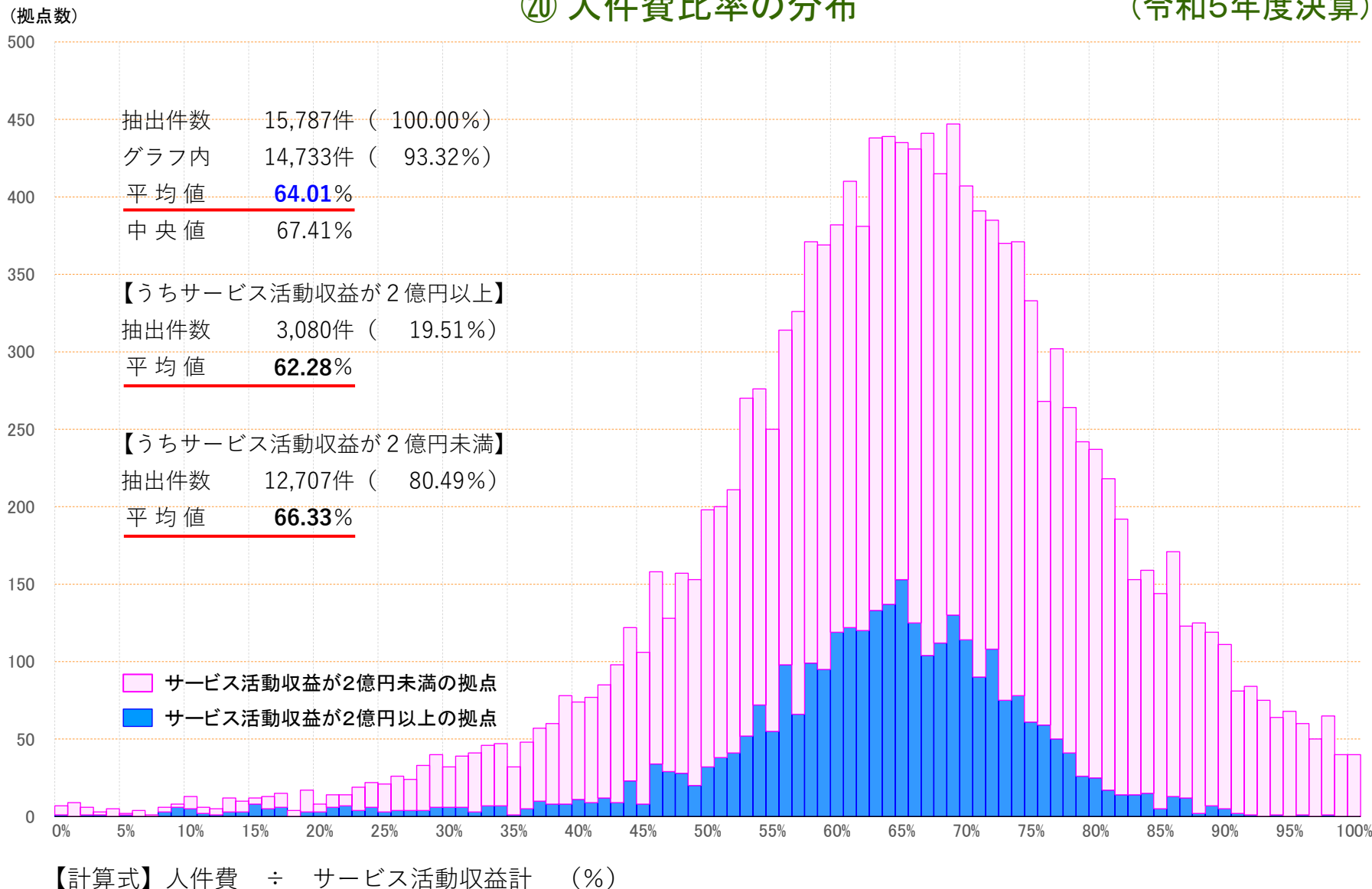


【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

就労・障害事業収益が90%以上の拠点

⑳ 人件費比率の分布

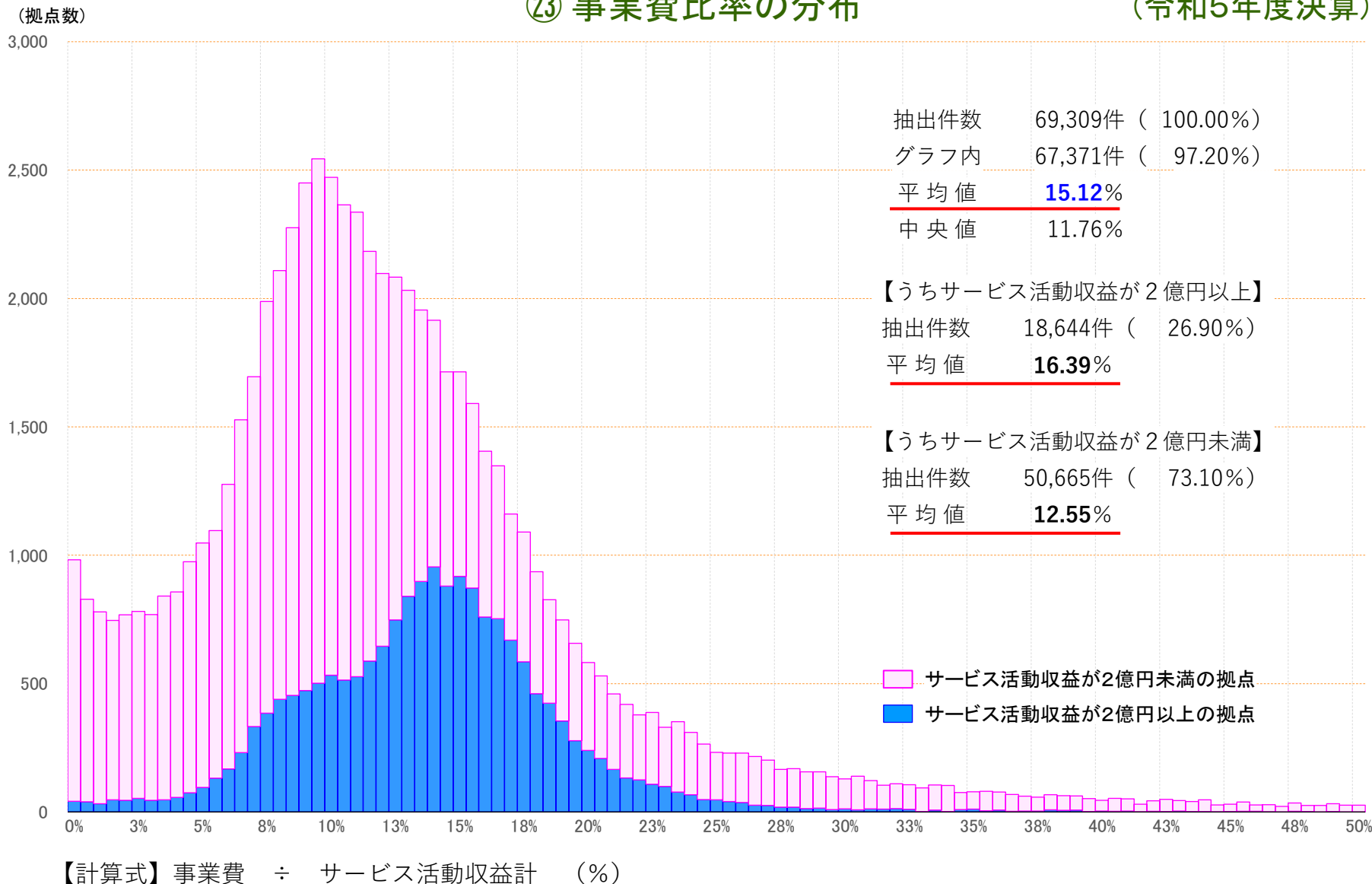
(令和5年度決算)



拠点全体の分析

②③ 事業費比率の分布

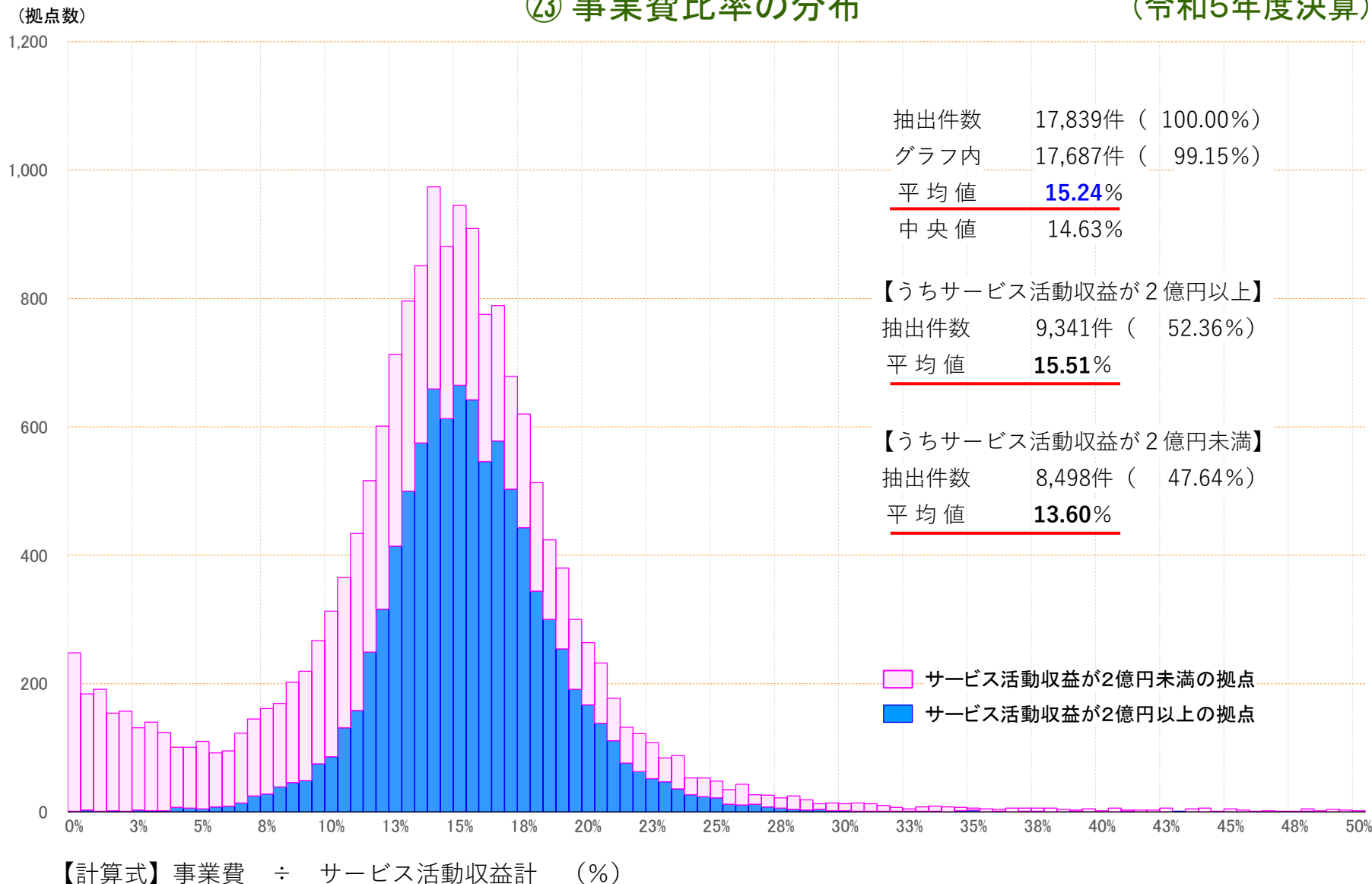
(令和5年度決算)



介護事業収益が90%以上の拠点

②③ 事業費比率の分布

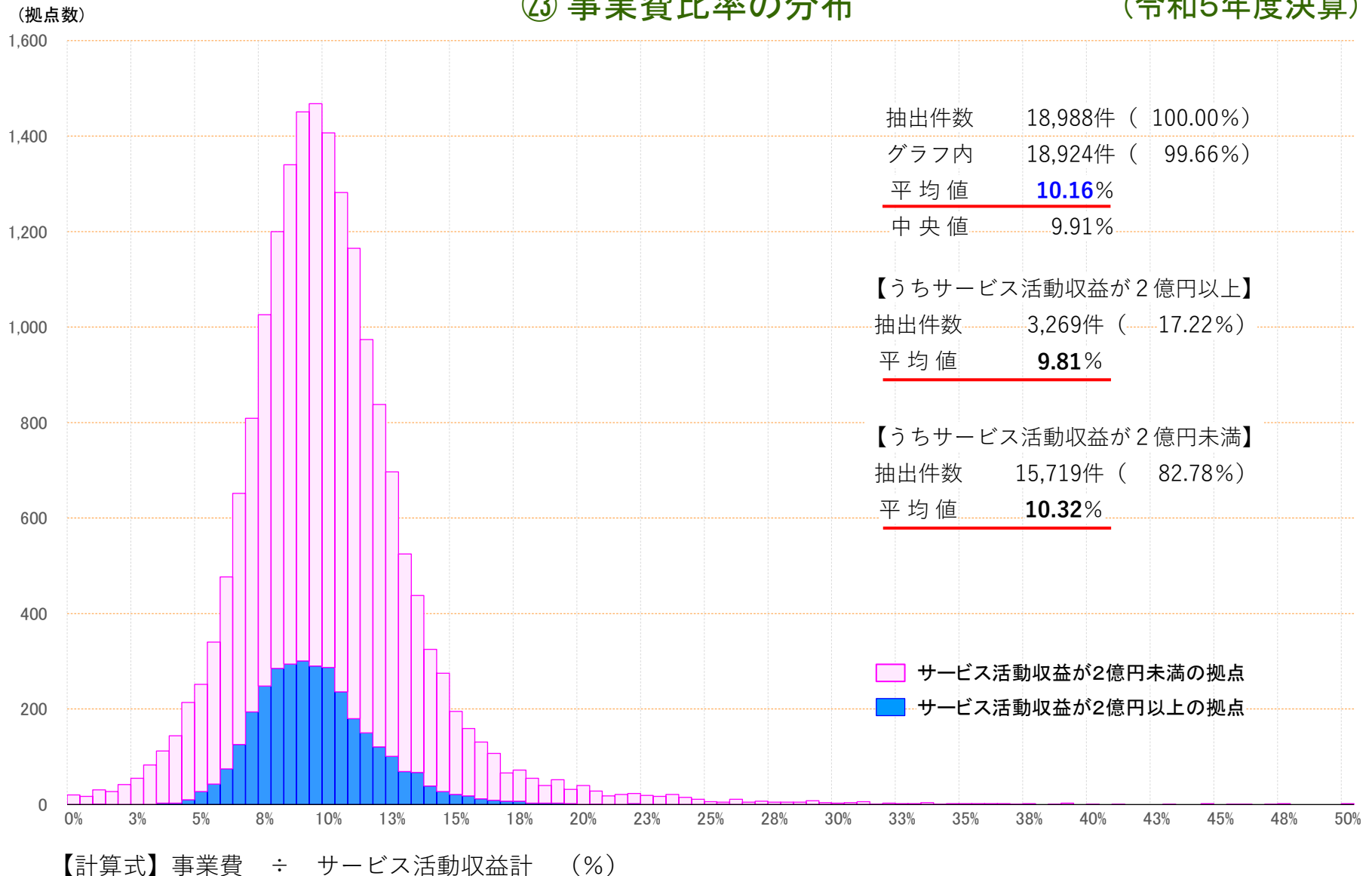
(令和5年度決算)



保育事業収益が90%以上の拠点

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)



就労・障害事業収益が90%以上の拠点

②③ 事業費比率の分布

(令和5年度決算)

